

令和5年度
決算報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

目次

資金収支計算書	1
事業活動計算書	1 5
貸借対照表	2 9
財産目録	4 5
拠点区分別計算書類	4 9
附属明細書	1 3 9

資金収支計算書

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,100,000	9,698,982	401,018	
	障害福祉サービス等事業収入	911,265,000	880,574,205	30,690,795	
	医療事業収入	761,500,000	748,304,084	13,195,916	
	受取利息配当金収入	1,808,000	1,804,514	3,486	
	その他の収入	13,747,000	10,153,645	3,593,355	
	事業活動収入計(1)	1,698,420,000	1,650,535,430	47,884,570	
支出	人件費支出	1,304,450,000	1,275,428,528	29,021,472	
	事業費支出	194,837,000	178,735,799	16,101,201	
	事務費支出	195,296,000	175,191,545	20,104,455	
	就労支援事業支出	10,100,000	9,698,982	401,018	
	その他の支出	6,670,000	5,963,440	706,560	
	事業活動支出計(2)	1,711,353,000	1,645,018,294	66,334,706	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,933,000	5,517,136	△18,450,136		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	525,000	1,295,000	△770,000	
	施設整備等収入計(4)	525,000	1,295,000	△770,000	
	支出				
	固定資産取得支出	1,730,000	1,725,240	4,760	
ファイナンス・リース債務の返済支出	20,563,000	20,530,550	32,450		
施設整備等支出計(5)	22,293,000	22,255,790	37,210		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△21,768,000	△20,960,790	△807,210		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	144,133,000	85,382,783	58,750,217	
	その他の活動による収入	8,815,000	8,815,320	△320	
	その他の活動収入計(7)	152,948,000	94,198,103	58,749,897	
	支出				
	積立資産支出	106,082,000	50,687,173	55,394,827	
その他の活動による支出	12,165,000	10,834,004	1,330,996		
その他の活動支出計(8)	118,247,000	61,521,177	56,725,823		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,701,000	32,676,926	2,024,074		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	17,233,272	△17,233,272		
前期末支払資金残高(12)	314,032,000	314,024,066	7,934		
当期末支払資金残高(11)+(12)	314,032,000	331,257,338	△17,225,338		

資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	9,698,982		9,698,982
	障害福祉サービス等事業収入	781,714,458	98,859,747	880,574,205
	医療事業収入		748,304,084	748,304,084
	受取利息配当金収入	1,156,890	647,624	1,804,514
	その他の収入	2,387,573	7,766,072	10,153,645
	事業活動収入計(1)	794,957,903	855,577,527	1,650,535,430
	支出			
	人件費支出	656,979,156	618,449,372	1,275,428,528
	事業費支出	71,204,213	107,531,586	178,735,799
事務費支出	114,322,820	60,868,725	175,191,545	
就労支援事業支出	9,698,982		9,698,982	
その他の支出		5,963,440	5,963,440	
事業活動支出計(2)	852,205,171	792,813,123	1,645,018,294	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△57,247,268	62,764,404	5,517,136	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	525,000	770,000	1,295,000
	施設整備等収入計(4)	525,000	770,000	1,295,000
	支出			
	固定資産取得支出	987,140	738,100	1,725,240
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,713,514	14,817,036	20,530,550
施設整備等支出計(5)	6,700,654	15,555,136	22,255,790	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,175,654	△14,785,136	△20,960,790	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	65,638,028	19,744,755	85,382,783
	事業区分間繰入金収入	40,100,000		40,100,000
	その他の活動による収入	8,815,320		8,815,320
	その他の活動収入計(7)	114,553,348	19,744,755	134,298,103
	支出			
	積立資産支出	28,130,189	22,556,984	50,687,173
	事業区分間繰入金支出		40,100,000	40,100,000
その他の活動による支出	10,834,004		10,834,004	
その他の活動支出計(8)	38,964,193	62,656,984	101,621,177	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	75,589,155	△42,912,229	32,676,926	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	12,166,233	5,067,039	17,233,272	
前期末支払資金残高(11)	157,164,474	156,859,592	314,024,066	
当期末支払資金残高(10)+(11)	169,330,707	161,926,631	331,257,338	

資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計		
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入		9,698,982		
	障害福祉サービス等事業収入		880,574,205		
	医療事業収入		748,304,084		
	受取利息配当金収入		1,804,514		
	その他の収入		10,153,645		
	事業活動収入計(1)		1,650,535,430		
事業活動による収支	支出				
	人件費支出		1,275,428,528		
	事業費支出		178,735,799		
	事務費支出		175,191,545		
	就労支援事業支出		9,698,982		
	その他の支出		5,963,440		
	事業活動支出計(2)		1,645,018,294		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,517,136		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		1,295,000		
		施設整備等収入計(4)		1,295,000	
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出		1,725,240		
	ファイナンス・リース債務の返済支出		20,530,550		
	施設整備等支出計(5)		22,255,790		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△20,960,790		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		85,382,783		
	事業区分間繰入金収入	△40,100,000	0		
	その他の活動による収入		8,815,320		
		その他の活動収入計(7)	△40,100,000	94,198,103	
	支出				
積立資産支出		50,687,173			
事業区分間繰入金支出	△40,100,000	0			
その他の活動による支出		10,834,004			
	その他の活動支出計(8)	△40,100,000	61,521,177		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	32,676,926		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	17,233,272		
前期末支払資金残高(11)			314,024,066		
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	331,257,338		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			26,529,473
	障害福祉サービス等事業収入		233,307,959	67,889
	受取利息配当金収入	67	271,202	
	その他の収入		801,201	
	事業活動収入計(1)	67	234,380,362	26,597,362
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	6,236,000	214,402,733	24,937,520
	事業費支出	0	14,081,908	5,020,784
	事務費支出	11,608	35,338,959	1,428,855
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	6,247,608	263,823,600	31,387,159
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,247,541	△29,443,238	△4,789,797
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		525,000	
		施設整備等収入計(4)		525,000
施設整備等による収支	支出			
	固定資産取得支出		767,140	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,831,821	80,452
		施設整備等支出計(5)		2,598,961
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,073,961	△80,452
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		35,336,169	1,900,000
	事業区分間繰入金収入		3,000,000	4,000,000
	拠点区分間繰入金収入	6,511,000		
	その他の活動による収入			
	その他の活動収入計(7)	6,511,000	38,336,169	5,900,000
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	0	6,064,797	720,194
	拠点区分間繰入金支出			
	その他の活動による支出			
		その他の活動支出計(8)	0	6,064,797
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,511,000	32,271,372	5,179,806
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	263,459	754,173	309,557
	前期末支払資金残高(11)	3,330,623	42,209,499	4,893,336
	当期末支払資金残高(10)+(11)	3,594,082	42,963,672	5,202,893

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業所「ひまわりころん」	相談支援事業所「シグナル」	相談支援事業所「シグナルリバティ」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入	30,166,461	129,325,588	26,705,248
	受取利息配当金収入	65,443	214,054	31,498
	その他の収入		270,395	1,066,611
	事業活動収入計(1)	30,231,904	129,810,037	27,803,357
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	25,099,626	97,465,104	21,501,003
	事業費支出	2,438,629	3,929,910	3,349,655
	事務費支出	1,137,828	8,273,648	1,188,607
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	28,676,083	109,668,662	26,039,265
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,555,821	20,141,375	1,764,092
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入			
		施設整備等収入計(4)		
施設整備等による収支	支出			
	固定資産取得支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	25,283	1,282,577	34,317
		施設整備等支出計(5)	25,283	1,282,577
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△25,283	△1,282,577	△34,317
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	500,000	427,272	256,725
	事業区分間繰入金収入			1,500,000
	拠点区分間繰入金収入			
	その他の活動による収入		8,815,320	
	その他の活動収入計(7)	500,000	9,242,592	1,756,725
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	898,384	9,187,426	973,854
	拠点区分間繰入金支出	1,000,000	5,511,000	
	その他の活動による支出		7,426,300	
		その他の活動支出計(8)	1,898,384	22,124,726
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,398,384	△12,882,134	782,871
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	132,154	5,976,664	2,512,646
	前期末支払資金残高(11)	5,349,304	34,447,857	5,340,824
	当期末支払資金残高(10)+(11)	5,481,458	40,424,521	7,853,470

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		身体障害者福祉センター	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			2,187,751
	障害福祉サービス等事業収入	79,481,474	11,675,965	127,118,520
	受取利息配当金収入	128,439		192,819
	その他の収入	81,426		121,000
	事業活動収入計(1)	79,691,339	11,675,965	129,620,090
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	52,963,487	12,018,395	91,511,337
	事業費支出	15,905,133	972,132	11,303,942
	事務費支出	17,897,804	1,283,561	29,656,949
	就労支援事業支出			2,187,751
	事業活動支出計(2)	86,766,424	14,274,088	134,659,979
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,075,085	△2,598,123	△5,039,889
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入			
		施設整備等収入計(4)		
施設整備等による収支	支出			
	固定資産取得支出			220,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	335,924	215,766	898,157
		施設整備等支出計(5)	335,924	215,766
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△335,924	△215,766	△1,118,157
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	13,467,862		10,000,000
	事業区分間繰入金収入		1,500,000	2,100,000
	拠点区分間繰入金収入		1,500,000	
	その他の活動による収入			
	その他の活動収入計(7)	13,467,862	3,000,000	12,100,000
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	3,549,896	17,914	2,503,961
	拠点区分間繰入金支出	1,500,000		
	その他の活動による支出			3,407,704
		その他の活動支出計(8)	5,049,896	17,914
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,417,966	2,982,086	6,188,335
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,006,957	168,197	30,289
	前期末支払資金残高(11)	17,692,208	494,313	25,609,567
	当期末支払資金残高(10)+(11)	18,699,165	662,510	25,639,856

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	合計
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	7,386,534	124,697	9,698,982
	障害福祉サービス等事業収入	41,856,166	75,547,604	781,714,458
	受取利息配当金収入	75,229	110,250	1,156,890
	その他の収入		46,940	2,387,573
	事業活動収入計(1)	49,317,929	75,829,491	794,957,903
支出	人件費支出	30,963,055	79,880,896	656,979,156
	事業費支出	6,883,260	7,318,860	71,204,213
	事務費支出	5,540,929	12,564,072	114,322,820
	就労支援事業支出	7,386,534	124,697	9,698,982
	事業活動支出計(2)	50,773,778	99,888,525	852,205,171
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,455,849	△24,059,034	△57,247,268	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入			525,000
	施設整備等収入計(4)			525,000
	支出			
	固定資産取得支出			987,140
ファイナンス・リース債務の返済支出	341,556	667,661	5,713,514	
施設整備等支出計(5)	341,556	667,661	6,700,654	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△341,556	△667,661	△6,175,654	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	3,750,000		65,638,028
	事業区分間繰入金収入		28,000,000	40,100,000
	拠点区分間繰入金収入			8,011,000
	その他の活動による収入			8,815,320
	その他の活動収入計(7)	3,750,000	28,000,000	122,564,348
	支出			
	積立資産支出	1,297,013	2,916,750	28,130,189
拠点区分間繰入金支出			8,011,000	
その他の活動による支出			10,834,004	
その他の活動支出計(8)	1,297,013	2,916,750	46,975,193	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,452,987	25,083,250	75,589,155	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	655,582	356,555	12,166,233	
前期末支払資金残高(11)	5,635,796	12,161,147	157,164,474	
当期末支払資金残高(10)+(11)	6,291,378	12,517,702	169,330,707	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入		9,698,982		
	障害福祉サービス等事業収入		781,714,458		
	受取利息配当金収入		1,156,890		
	その他の収入		2,387,573		
	事業活動収入計(1)		794,957,903		
事業活動による収支	支出				
	人件費支出		656,979,156		
	事業費支出		71,204,213		
	事務費支出		114,322,820		
	就労支援事業支出		9,698,982		
	事業活動支出計(2)		852,205,171		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△57,247,268		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		525,000		
		施設整備等収入計(4)		525,000	
	支出				
	固定資産取得支出		987,140		
ファイナンス・リース債務の返済支出		5,713,514			
	施設整備等支出計(5)		6,700,654		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,175,654		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		65,638,028		
	事業区分間繰入金収入		40,100,000		
	拠点区分間繰入金収入	△8,011,000	0		
	その他の活動による収入		8,815,320		
	その他の活動収入計(7)	△8,011,000	114,553,348		
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出		28,130,189		
	拠点区分間繰入金支出	△8,011,000	0		
	その他の活動による支出		10,834,004		
		その他の活動支出計(8)	△8,011,000	38,964,193	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	75,589,155		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	12,166,233		
前期末支払資金残高(11)			157,164,474		
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	169,330,707		

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルビロ」	子どものこころの診療所	
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	7,751,147	91,108,600	0	
	医療事業収入	445,830,315		302,473,769	
	受取利息配当金収入	473,400		174,224	
	その他の収入	6,199,429		247,743	
	事業活動収入計(1)	460,254,291	91,108,600	302,895,736	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	381,772,327	15,285,454	221,358,592	
	事業費支出	32,533,298	69,694,521	5,303,767	
	事務費支出	39,558,208	1,669,268	19,521,349	
	その他の支出	5,952,040			
	事業活動支出計(2)	459,815,873	86,649,243	246,183,708	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	438,418	4,459,357	56,712,028	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	385,000		385,000	
		施設整備等収入計(4)	385,000		385,000
	支出				
	固定資産取得支出			738,100	
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,545,234	1,539,120	5,732,682		
	施設整備等支出計(5)	7,545,234	1,539,120	6,470,782	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,160,234	△1,539,120	△6,085,782	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	19,634,321		110,434	
	拠点区分間繰入金収入			1,000,000	
		その他の活動収入計(7)	19,634,321		1,110,434
	支出				
積立資産支出	10,948,995	1,147,426	10,460,563		
事業区分間繰入金支出			40,100,000		
拠点区分間繰入金支出					
	その他の活動支出計(8)	10,948,995	1,147,426	50,560,563	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,685,326	△1,147,426	△49,450,129	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,963,510	1,772,811	1,176,117	
	前期末支払資金残高(11)	77,378,632	6,273,842	72,518,446	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	79,342,142	8,046,653	73,694,563	

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入			98,859,747
	医療事業収入			748,304,084
	受取利息配当金収入			647,624
	その他の収入		1,318,900	7,766,072
	事業活動収入計(1)		1,318,900	855,577,527
事業活動による収支	支出			
	人件費支出		32,999	618,449,372
	事業費支出			107,531,586
	事務費支出		119,900	60,868,725
	その他の支出		11,400	5,963,440
事業活動支出計(2)		164,299	792,813,123	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,154,601	62,764,404	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入			770,000
	施設整備等収入計(4)			770,000
	支出			
	固定資産取得支出			738,100
ファイナンス・リース債務の返済支出			14,817,036	
施設整備等支出計(5)			15,555,136	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△14,785,136	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入			19,744,755
	拠点区分間繰入金収入			1,000,000
	その他の活動収入計(7)			20,744,755
	支出			
	積立資産支出			22,556,984
事業区分間繰入金支出			40,100,000	
拠点区分間繰入金支出		1,000,000	1,000,000	
その他の活動支出計(8)		1,000,000	63,656,984	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,000,000	△42,912,229	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		154,601	5,067,039	
前期末支払資金残高(11)		500	688,172	156,859,592
当期末支払資金残高(10)+(11)		500	842,773	161,926,631

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入		98,859,747		
	医療事業収入		748,304,084		
	受取利息配当金収入		647,624		
	その他の収入		7,766,072		
	事業活動収入計(1)		855,577,527		
事業活動による収支	支出				
	人件費支出		618,449,372		
	事業費支出		107,531,586		
	事務費支出		60,868,725		
	その他の支出		5,963,440		
	事業活動支出計(2)		792,813,123		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		62,764,404		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		770,000		
		施設整備等収入計(4)		770,000	
	支出				
	固定資産取得支出		738,100		
ファイナンス・リース債務の返済支出		14,817,036			
	施設整備等支出計(5)		15,555,136		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△14,785,136		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		19,744,755		
	拠点区分間繰入金収入	△1,000,000	0		
		その他の活動収入計(7)	△1,000,000	19,744,755	
	支出				
積立資産支出		22,556,984			
事業区分間繰入金支出		40,100,000			
拠点区分間繰入金支出	△1,000,000	0			
	その他の活動支出計(8)	△1,000,000	62,656,984		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△42,912,229		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	5,067,039		
前期末支払資金残高(11)			156,859,592		
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	161,926,631		

事業活動計算書

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	9,698,982	6,597,820	3,101,162
	障害福祉サービス等事業収益	880,574,205	877,086,815	3,487,390
	医療事業収益	748,304,084	704,343,398	43,960,686
	経常経費寄附金収益		234,000	△234,000
	サービス活動収益計(1)	1,638,577,271	1,588,262,033	50,315,238
	費用			
	人件費	1,303,707,704	1,248,177,200	55,530,504
	事業費	178,735,799	188,071,136	△9,335,337
	事務費	175,191,545	168,094,544	7,097,001
就労支援事業費用	9,698,982	6,597,820	3,101,162	
減価償却費	24,807,535	23,179,731	1,627,804	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△341,323	△100,700	△240,623	
サービス活動費用計(2)	1,691,800,242	1,634,019,731	57,780,511	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△53,222,971	△45,757,698	△7,465,273	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,804,514	1,768,248	36,266
	その他のサービス活動外収益	10,153,645	15,186,649	△5,033,004
	サービス活動外収益計(4)	11,958,159	16,954,897	△4,996,738
	費用			
その他のサービス活動外費用	5,952,040	5,467,100	484,940	
サービス活動外費用計(5)	5,952,040	5,467,100	484,940	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,006,119	11,487,797	△5,481,678	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△47,216,852	△34,269,901	△12,946,951	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,295,000		1,295,000
	その他の特別収益	8,815,320		8,815,320
	特別収益計(8)	10,110,320	0	10,110,320
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	1,295,000		1,295,000	
その他の特別損失	10,834,004		10,834,004	
特別費用計(9)	12,129,004	0	12,129,004	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,018,684	0	△2,018,684	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△49,235,536	△34,269,901	△14,965,635	
法人税、住民税及び事業税(12)	11,400		11,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△49,246,936	△34,269,901	△14,977,035	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	263,710,004	262,350,905	1,359,099
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	214,463,068	228,081,004	△13,617,936
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	66,104,884	61,957,000	4,147,884
	その他の積立金積立額(18)	11,000,000	26,328,000	△15,328,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	269,567,952	263,710,004	5,857,948	

事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	9,698,982		9,698,982
	障害福祉サービス等事業収益	781,714,458	98,859,747	880,574,205
	医療事業収益		748,304,084	748,304,084
	サービス活動収益計(1)	791,413,440	847,163,831	1,638,577,271
	費用			
	人件費	666,110,465	637,597,239	1,303,707,704
	事業費	71,204,213	107,531,586	178,735,799
	事務費	114,322,820	60,868,725	175,191,545
	就労支援事業費用	9,698,982		9,698,982
減価償却費	9,166,290	15,641,245	24,807,535	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△148,823	△192,500	△341,323	
サービス活動費用計(2)	870,353,947	821,446,295	1,691,800,242	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△78,940,507	25,717,536	△53,222,971	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,156,890	647,624	1,804,514
	その他のサービス活動外収益	2,387,573	7,766,072	10,153,645
	サービス活動外収益計(4)	3,544,463	8,413,696	11,958,159
	費用			
	その他のサービス活動外費用		5,952,040	5,952,040
	サービス活動外費用計(5)		5,952,040	5,952,040
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,544,463	2,461,656	6,006,119
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△75,396,044	28,179,192	△47,216,852
	特別増減の部	収益		
施設整備等補助金収益		525,000	770,000	1,295,000
事業区分間繰入金収益		40,100,000		40,100,000
その他の特別収益		8,815,320		8,815,320
特別収益計(8)		49,440,320	770,000	50,210,320
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額		525,000	770,000	1,295,000
事業区分間繰入金費用			40,100,000	40,100,000
その他の特別損失		10,834,004		10,834,004
特別費用計(9)		11,359,004	40,870,000	52,229,004
特別増減差額(10)=(8)-(9)	38,081,316	△40,100,000	△2,018,684	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△37,314,728	△11,920,808	△49,235,536	
法人税、住民税及び事業税(12)		11,400	11,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△37,314,728	△11,932,208	△49,246,936	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	140,452,876	123,257,128	263,710,004
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	103,138,148	111,324,920	214,463,068
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	50,804,884	15,300,000	66,104,884
	その他の積立金積立額(18)	7,000,000	4,000,000	11,000,000
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	146,943,032	122,624,920	269,567,952

事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益		9,698,982	
	障害福祉サービス等事業収益		880,574,205	
	医療事業収益		748,304,084	
	サービス活動収益計(1)		1,638,577,271	
	費用			
人件費		1,303,707,704		
事業費		178,735,799		
事務費		175,191,545		
就労支援事業費用		9,698,982		
減価償却費		24,807,535		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△341,323		
サービス活動費用計(2)		1,691,800,242		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△53,222,971	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		1,804,514	
	その他のサービス活動外収益		10,153,645	
	サービス活動外収益計(4)		11,958,159	
	費用			
	その他のサービス活動外費用		5,952,040	
サービス活動外費用計(5)		5,952,040		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6,006,119	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△47,216,852	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,295,000	
	事業区分間繰入金収益	△40,100,000	0	
	その他の特別収益		8,815,320	
	特別収益計(8)	△40,100,000	10,110,320	
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額		1,295,000		
事業区分間繰入金費用	△40,100,000	0		
その他の特別損失		10,834,004		
特別費用計(9)	△40,100,000	12,129,004		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2,018,684		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△49,235,536		
法人税、住民税及び事業税(12)		11,400		
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	0	△49,246,936		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		263,710,004	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	0	214,463,068	
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)		66,104,884	
	その他の積立金積立額(18)		11,000,000	
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	0	269,567,952	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益		233,307,959	26,529,473
	サービス活動収益計(1)		233,307,959	26,529,473
	費用			
	人件費	6,268,000	220,902,437	25,732,630
事業費	0	14,081,908	5,020,784	
事務費	11,608	35,338,959	1,428,855	
就労支援事業費用				
減価償却費		2,440,301	427,156	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△86,123		
サービス活動費用計(2)	6,279,608	272,677,482	32,609,425	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,279,608	△39,369,523	△6,079,952	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	67	271,202	67,889
	その他のサービス活動外収益		801,201	
	サービス活動外収益計(4)	67	1,072,403	67,889
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	67	1,072,403	67,889	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,279,541	△38,297,120	△6,012,063	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		525,000	
	事業区分間繰入金収益		3,000,000	4,000,000
	拠点区分間繰入金収益	6,511,000		
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	6,511,000	3,525,000	4,000,000
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額		525,000		
拠点区分間繰入金費用				
その他の特別損失				
特別費用計(9)		525,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,511,000	3,000,000	4,000,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	231,459	△35,297,120	△2,012,063	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,914,623	28,882,125	5,499,393
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,146,082	△6,414,995	3,487,330
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		34,654,884	1,900,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,146,082	28,239,889	5,387,330

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業所「ひまわりころん」	相談支援事業所「シグナル」	相談支援事業所「シグナルリバティ」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益	30,166,461	129,325,588	26,705,248
	サービス活動収益計(1)	30,166,461	129,325,588	26,705,248
	費用			
	人件費	26,425,898	101,224,626	22,290,496
事業費	2,438,629	3,929,910	3,349,655	
事務費	1,137,828	8,273,648	1,188,607	
就労支援事業費用				
減価償却費	435,543	1,374,751	34,317	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
サービス活動費用計(2)	30,437,898	114,802,935	26,863,075	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△271,437	14,522,653	△157,827	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	65,443	214,054	31,498
	その他のサービス活動外収益		270,395	1,066,611
	サービス活動外収益計(4)	65,443	484,449	1,098,109
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	65,443	484,449	1,098,109	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△205,994	15,007,102	940,282	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	事業区分間繰入金収益			1,500,000
	拠点区分間繰入金収益			
	その他の特別収益		8,815,320	
	特別収益計(8)		8,815,320	1,500,000
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額				
拠点区分間繰入金費用	1,000,000	5,511,000		
その他の特別損失		7,426,300		
特別費用計(9)	1,000,000	12,937,300		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,000,000	△4,121,980	1,500,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,205,994	10,885,122	2,440,282	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,280,683	26,802,654	3,769,956
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,074,689	37,687,776	6,210,238
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	500,000		
	その他の積立金積立額(16)		5,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,574,689	32,687,776	6,210,238

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		身体障害者福祉センター	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			2,187,751
	障害福祉サービス等事業収益	79,481,474	11,675,965	127,118,520
	サービス活動収益計(1)	79,481,474	11,675,965	129,306,271
	費用			
	人件費	40,549,725	11,856,313	94,086,734
	事業費	15,905,133	972,132	11,303,942
事務費	17,897,804	1,283,561	29,656,949	
就労支援事業費用			2,187,751	
減価償却費	1,596,690	290,742	1,192,814	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
サービス活動費用計(2)	75,949,352	14,402,748	138,428,190	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,532,122	△2,726,783	△9,121,919	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	128,439		192,819
	その他のサービス活動外収益	81,426		121,000
	サービス活動外収益計(4)	209,865		313,819
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	209,865		313,819
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,741,987	△2,726,783	△8,808,100	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	事業区分間繰入金収益		1,500,000	2,100,000
	拠点区分間繰入金収益		1,500,000	
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)		3,000,000	2,100,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額				
拠点区分間繰入金費用	1,500,000			
その他の特別損失			3,407,704	
特別費用計(9)	1,500,000		3,407,704	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,500,000	3,000,000	△1,307,704	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,241,987	273,217	△10,115,804	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,903,309	107,774	21,887,059
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,145,296	380,991	11,771,255
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			10,000,000
	その他の積立金積立額(16)	2,000,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,145,296	380,991	21,771,255

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	合計
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	7,386,534	124,697	9,698,982
	障害福祉サービス等事業収益	41,856,166	75,547,604	781,714,458
	サービス活動収益計(1)	49,242,700	75,672,301	791,413,440
	費用			
	人件費	33,147,092	83,626,514	666,110,465
事業費	6,883,260	7,318,860	71,204,213	
事務費	5,540,929	12,564,072	114,322,820	
就労支援事業費用	7,386,534	124,697	9,698,982	
減価償却費	512,271	861,705	9,166,290	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△62,700	△148,823	
サービス活動費用計(2)	53,470,086	104,433,148	870,353,947	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,227,386	△28,760,847	△78,940,507	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	75,229	110,250	1,156,890
	その他のサービス活動外収益		46,940	2,387,573
	サービス活動外収益計(4)	75,229	157,190	3,544,463
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	75,229	157,190	3,544,463	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,152,157	△28,603,657	△75,396,044	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			525,000
	事業区分間繰入金収益		28,000,000	40,100,000
	拠点区分間繰入金収益			8,011,000
	その他の特別収益			8,815,320
	特別収益計(8)		28,000,000	57,451,320
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額			525,000	
拠点区分間繰入金費用			8,011,000	
その他の特別損失			10,834,004	
特別費用計(9)			19,370,004	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		28,000,000	38,081,316	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,152,157	△603,657	△37,314,728	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,063,452	8,341,848	140,452,876
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	911,295	7,738,191	103,138,148
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	3,750,000		50,804,884
	その他の積立金積立額(16)			7,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,661,295	7,738,191	146,943,032

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益		9,698,982	
	障害福祉サービス等事業収益		781,714,458	
	サービス活動収益計(1)		791,413,440	
	費用			
	人件費		666,110,465	
事業費		71,204,213		
事務費		114,322,820		
就労支援事業費用		9,698,982		
減価償却費		9,166,290		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△148,823		
サービス活動費用計(2)		870,353,947		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△78,940,507		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		1,156,890	
	その他のサービス活動外収益		2,387,573	
	サービス活動外収益計(4)		3,544,463	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,544,463		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△75,396,044		
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		525,000	
	事業区分間繰入金収益		40,100,000	
	拠点区分間繰入金収益	△8,011,000	0	
	その他の特別収益		8,815,320	
	特別収益計(8)	△8,011,000	49,440,320	
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額		525,000		
拠点区分間繰入金費用	△8,011,000	0		
その他の特別損失		10,834,004		
特別費用計(9)	△8,011,000	11,359,004		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	38,081,316		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△37,314,728		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		140,452,876	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	103,138,148	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		50,804,884	
	その他の積立金積立額(16)		7,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	146,943,032	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルビロ」	子どものこころの診療所
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	7,751,147	91,108,600	0
	医療事業収益	445,830,315		302,473,769
	サービス活動収益計(1)	453,581,462	91,108,600	302,473,769
	費用			
人件費	391,560,937	16,682,204	229,210,059	
事業費	32,533,298	69,694,521	5,303,767	
事務費	39,558,208	1,669,268	19,521,349	
減価償却費	7,926,907	1,539,120	6,175,218	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△96,250		△96,250	
サービス活動費用計(2)	471,483,100	89,585,113	260,114,143	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,901,638	1,523,487	42,359,626	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	473,400		174,224
	その他のサービス活動外収益	6,199,429		247,743
	サービス活動外収益計(4)	6,672,829		421,967
	費用			
その他のサービス活動外費用	5,952,040			
サービス活動外費用計(5)	5,952,040			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	720,789		421,967	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,180,849	1,523,487	42,781,593	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	385,000		385,000
	拠点区分間繰入金収益			1,000,000
	特別収益計(8)	385,000		1,385,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	385,000		385,000	
事業区分間繰入金費用			40,100,000	
拠点区分間繰入金費用				
特別費用計(9)	385,000		40,485,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0		△39,100,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,180,849	1,523,487	3,681,593	
法人税、住民税及び事業税(12)				
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△17,180,849	1,523,487	3,681,593	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	55,579,350	5,178,170	61,699,896
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,398,501	6,701,657	65,381,489
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	15,300,000		0
	その他の積立金積立額(18)			4,000,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	53,698,501	6,701,657	61,381,489	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益			98,859,747
	医療事業収益			748,304,084
	サービス活動収益計(1)			847,163,831
	費用			
人件費		144,039	637,597,239	
事業費			107,531,586	
事務費		119,900	60,868,725	
減価償却費			15,641,245	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△192,500	
サービス活動費用計(2)		263,939	821,446,295	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△263,939	25,717,536	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益			647,624
	その他のサービス活動外収益		1,318,900	7,766,072
	サービス活動外収益計(4)		1,318,900	8,413,696
	費用			
その他のサービス活動外費用			5,952,040	
サービス活動外費用計(5)			5,952,040	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,318,900	2,461,656	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,054,961	28,179,192	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			770,000
	拠点区分間繰入金収益			1,000,000
	特別収益計(8)			1,770,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額			770,000	
事業区分間繰入金費用			40,100,000	
拠点区分間繰入金費用		1,000,000	1,000,000	
特別費用計(9)		1,000,000	41,870,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,000,000	△40,100,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		54,961	△11,920,808	
法人税、住民税及び事業税(12)		11,400	11,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		43,561	△11,932,208	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	500	799,212	123,257,128
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	500	842,773	111,324,920
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)			15,300,000
	その他の積立金積立額(18)			4,000,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	500	842,773	122,624,920	

公益事業区分 事業活動内訳表
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益		
	障害福祉サービス等事業収益		98,859,747
	医療事業収益		748,304,084
	サービス活動収益計(1)		847,163,831
	費用		
人件費		637,597,239	
事業費		107,531,586	
事務費		60,868,725	
減価償却費		15,641,245	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△192,500	
サービス活動費用計(2)		821,446,295	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		25,717,536	
サービス活動外増減の部	収益		
	受取利息配当金収益		647,624
	その他のサービス活動外収益		7,766,072
	サービス活動外収益計(4)		8,413,696
	費用		
その他のサービス活動外費用		5,952,040	
サービス活動外費用計(5)		5,952,040	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,461,656	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		28,179,192	
特別増減の部	収益		
	施設整備等補助金収益		770,000
	拠点区分間繰入金収益	△1,000,000	0
	特別収益計(8)	△1,000,000	770,000
	費用		
国庫補助金等特別積立金積立額		770,000	
事業区分間繰入金費用		40,100,000	
拠点区分間繰入金費用	△1,000,000	0	
特別費用計(9)	△1,000,000	40,870,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△40,100,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△11,920,808	
法人税、住民税及び事業税(12)		11,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	0	△11,932,208	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		123,257,128
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	0	111,324,920
	基本金取崩額(16)		
	その他の積立金取崩額(17)		15,300,000
	その他の積立金積立額(18)		4,000,000
次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	0	122,624,920	

貸借対照表

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	433,438,399	470,332,282	△36,893,883	208,371,023	255,200,976	△46,829,953
現金預金	198,468,652	229,612,658	△31,144,006	26,916,314	25,372,742	1,543,572
事業未収金	233,140,936	238,767,560	△5,626,624	11,679,708	14,322,536	△2,642,828
医薬品	787,631	554,364	233,267	16,866,960	17,439,660	△572,700
仕掛品	0	111,040	△111,040	47,505,964	104,597,779	△57,091,815
立替金	232,800	220,800	12,000	61,441	5,017,995	△4,956,554
前払金	334,380	584,060	△249,680	16,016,224	6,100,504	9,915,720
前払費用	474,000	481,800	△7,800	1,410	785,620	△784,210
固定資産	666,973,986	662,791,091	4,182,895	89,323,002	81,564,140	7,758,862
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	498,027,059	435,614,835	62,412,224
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	55,427,350	13,424,400	42,002,950
その他の固定資産	663,973,986	659,791,091	4,182,895	442,599,709	422,190,435	20,409,274
建物	20,762,559	21,334,993	△572,434	706,398,082	690,815,811	15,582,271
構築物	564,936	838,489	△273,553	純資産の部		
車輜運搬具	5	5	0	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	5,485,380	6,404,298	△918,918	3,000,000	3,000,000	0
有形リース資産	72,294,310	30,864,060	41,430,250	1,700,536	746,859	953,677
ソフトウェア	721,272	1,508,112	△786,840	119,745,815	174,850,699	△55,104,884
退職給付引当資産	442,599,709	422,190,435	20,409,274	50,000,000	50,000,000	0
施設設備等整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	69,745,815	124,850,699	△55,104,884
財政調整積立資産	69,745,815	124,850,699	△55,104,884	269,567,952	263,710,004	5,857,948
差入保証金	1,800,000	1,800,000	0	△49,246,936	△34,269,901	△14,977,035
資産の部合計	1,100,412,385	1,133,123,373	△32,710,988	394,014,303	442,307,562	△48,293,259
				負債及び純資産の部合計	1,133,123,373	△32,710,988

(単位：円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	本部	
	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援 保育所等訪問支援 保育所等巡回支援 発達支援広場(中区) 発達支援広場(浜北・天竜区) 発達支援広場(施設型)
	児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」	
	児童発達支援事業所「ひまわり ころん」	
	相談支援事業所「シグナル」	浜松市障害者相談支援 特定相談支援・障害児相談支援
	相談支援事業所「シグナル リバティ」	
	身体障害者福祉センター	身体障害者福祉センター 障害者体育館・プール 福祉バス
	地域活動支援センター「オルゴール」	
	生活介護・就労継続支援施設 「かがやき」	生活介護 就労継続支援
	就労継続支援施設「はばたき」 障害者生活介護施設「ふれんず」	
公益事業	友愛のさと診療所	療育センター 友愛のさと診療所
	発達相談支援センター「ルピロ」	
	子どものこころの診療所	
	友愛のさと診療所治験事業	
	子どものこころの診療所治験事業	

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	32,104,782	11,342,223	20,762,559
構築物	3,045,600	2,480,664	564,936
車輛運搬具	12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	27,010,272	21,524,892	5,485,380
有形リース資産	176,156,400	103,862,090	72,294,310
合計	250,834,782	151,727,592	99,107,190

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	233,140,936	0	233,140,936
合計	233,140,936	0	233,140,936

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H28年度1回浜松市債	10,000,000	9,975,000	△ 25,000
H29年度8回静岡県債	10,000,000	9,974,000	△ 26,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	9,862,000	△ 138,000
R1年度1回浜松市債	30,000,000	29,406,000	△ 594,000
H26年度1回浜松市債	20,000,000	20,038,000	38,000
H27年度5回福岡市債	10,000,000	10,046,000	46,000
H27年度1回静岡市債	30,000,000	30,147,000	147,000
H27年度1回浜松市債	10,000,000	10,040,000	40,000
H29年度9回北海道債	10,000,000	9,946,000	△ 54,000
H29年度1回浜松市債	10,000,000	9,962,000	△ 38,000
H26年度1回浜松市債	10,000,000	10,018,000	18,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	9,862,000	△ 138,000
R2年度1回浜松市債	10,000,000	9,713,000	△ 287,000
R3年度1回浜松市債	30,000,000	28,905,000	△ 1,095,000
R4年度1回浜松市債	20,000,000	20,146,000	146,000
H26年度4回静岡県債	20,007,620	20,086,000	78,380
H26年度5回静岡県債	30,010,583	30,129,000	118,417
H27年度1回浜松市債	20,000,000	20,066,000	66,000

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	231,506,717	201,931,682	433,438,399
現金預金	105,883,542	92,585,110	198,468,652
事業未収金	124,704,955	108,435,981	233,140,936
医薬品		787,631	787,631
立替金	232,800		232,800
前払金	211,420	122,960	334,380
前払費用	474,000	0	474,000
固定資産	388,364,694	278,609,292	666,973,986
基本財産	3,000,000		3,000,000
定期預金	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	385,364,694	278,609,292	663,973,986
建物	18,071,356	2,691,203	20,762,559
構築物	557,115	7,821	564,936
車輛運搬具	5		5
器具及び備品	4,901,647	583,733	5,485,380
有形リース資産	40,575,067	31,719,243	72,294,310
ソフトウェア	540,954	180,318	721,272
退職給付引当資産	287,014,550	155,585,159	442,599,709
施設設備等整備積立資産	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立資産	11,904,000	57,841,815	69,745,815
差入保証金	1,800,000		1,800,000
資産の部合計	619,871,411	480,540,974	1,100,412,385
流動負債	117,564,282	90,806,741	208,371,023
事業未払金	17,225,265	9,691,049	26,916,314
その他の未払金	6,639,649	5,040,059	11,679,708
1年以内返済予定リース債務	8,252,556	8,614,404	16,866,960
未払費用	22,232,021	25,273,943	47,505,964
預り金	61,441	0	61,441
職員預り金	16,016,224		16,016,224
前受金	1,410	0	1,410
賞与引当金	47,135,716	42,187,286	89,323,002
固定負債	319,337,061	178,689,998	498,027,059
リース債務	32,322,511	23,104,839	55,427,350
退職給付引当金	287,014,550	155,585,159	442,599,709
負債の部合計	436,901,343	269,496,739	706,398,082
基本金	3,000,000		3,000,000
第1号基本金	3,000,000		3,000,000
国庫補助金等特別積立金	1,123,036	577,500	1,700,536
その他の積立金	31,904,000	87,841,815	119,745,815
施設設備等整備積立金	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立金	11,904,000	57,841,815	69,745,815
次期繰越活動増減差額	146,943,032	122,624,920	269,567,952
(うち当期活動増減差額)	△37,314,728	△11,932,208	△49,246,936
純資産の部合計	182,970,068	211,044,235	394,014,303
負債及び純資産の部合計	619,871,411	480,540,974	1,100,412,385

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	0	433,438,399	
現金預金		198,468,652	
事業未収金		233,140,936	
医薬品		787,631	
立替金		232,800	
前払金		334,380	
前払費用		474,000	
固定資産		666,973,986	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産		663,973,986	
建物		20,762,559	
構築物		564,936	
車輛運搬具		5	
器具及び備品		5,485,380	
有形リース資産		72,294,310	
ソフトウェア		721,272	
退職給付引当資産		442,599,709	
施設設備等整備積立資産		50,000,000	
財政調整積立資産		69,745,815	
差入保証金		1,800,000	
資産の部合計	0	1,100,412,385	
流動負債	0	208,371,023	
事業未払金		26,916,314	
その他の未払金		11,679,708	
1年以内返済予定リース債務		16,866,960	
未払費用		47,505,964	
預り金		61,441	
職員預り金		16,016,224	
前受金		1,410	
賞与引当金		89,323,002	
固定負債		498,027,059	
リース債務		55,427,350	
退職給付引当金		442,599,709	
負債の部合計	0	706,398,082	
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金		1,700,536	
その他の積立金		119,745,815	
施設設備等整備積立金		50,000,000	
財政調整積立金		69,745,815	
次期繰越活動増減差額	0	269,567,952	
(うち当期活動増減差額)	0	△49,246,936	
純資産の部合計	0	394,014,303	
負債及び純資産の部合計	0	1,100,412,385	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
流動資産	21,231,260	53,806,348	6,575,199
現金預金	17,107,824	18,924,062	2,582,583
事業未収金	3,832,236	34,821,926	3,655,356
立替金	232,800	0	0
前払金	58,400	60,360	18,260
前払費用		0	319,000
固定資産	3,000,000	91,950,381	19,486,168
基本財産	3,000,000		
定期預金	3,000,000		
その他の固定資産	0	91,950,381	19,486,168
建物		539,794	140,181
構築物		369,870	
車輛運搬具			
器具及び備品		1,577,306	2
有形リース資産		10,225,762	1,781,387
ソフトウェア		60,106	60,106
退職給付引当資産	0	59,177,543	15,704,492
施設設備等整備積立資産		20,000,000	
財政調整積立資産		0	0
差入保証金			1,800,000
資産の部合計	24,231,260	145,756,729	26,061,367
流動負債	18,085,178	29,472,640	3,550,474
事業未払金	125,025	3,877,450	203,130
その他の未払金	111,000	1,113,444	78,725
1年以内返済予定リース債務		2,079,816	362,316
未払費用	1,323,488	5,851,782	1,090,451
預り金	61,441	0	0
職員預り金	16,016,224		
前受金		0	
賞与引当金	448,000	16,550,148	1,815,852
固定負債	0	67,323,489	17,123,563
リース債務		8,145,946	1,419,071
退職給付引当金	0	59,177,543	15,704,492
負債の部合計	18,085,178	96,796,129	20,674,037
基本金	3,000,000		
第1号基本金	3,000,000		
国庫補助金等特別積立金		720,711	
その他の積立金		20,000,000	0
施設設備等整備積立金		20,000,000	
財政調整積立金		0	0
次期繰越活動増減差額	3,146,082	28,239,889	5,387,330
(うち当期活動増減差額)	231,459	△35,297,120	△2,012,063
純資産の部合計	6,146,082	48,960,600	5,387,330
負債及び純資産の部合計	24,231,260	145,756,729	26,061,367

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	児童発達支援事業所「ひまわりころん」	相談支援事業所「シグナル」	相談支援事業所「シグナルリパティ」
流動資産	6,411,373	45,939,625	8,861,232
現金預金	2,151,985	19,808,312	1,892,716
事業未収金	4,254,588	26,113,313	6,809,916
立替金			
前払金	4,800	18,000	3,600
前払費用		0	155,000
固定資産	33,504,842	79,055,511	12,659,455
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	33,504,842	79,055,511	12,659,455
建物	13,980,303	260,044	
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品	2	1	
有形リース資産	1,491,697	10,437,159	2,024,703
ソフトウェア	60,106	60,106	
退職給付引当資産	16,634,734	63,298,201	10,634,752
施設設備等整備積立資産		0	
財政調整積立資産	1,338,000	5,000,000	
差入保証金			
資産の部合計	39,916,215	124,995,136	21,520,687
流動負債	3,180,491	15,694,812	3,062,798
事業未払金	142,838	970,691	150,905
その他の未払金	77,208	2,283,620	86,722
1年以内返済予定リース債務	303,396	2,122,812	411,804
未払費用	709,869	2,260,793	770,135
預り金			
職員預り金		0	
前受金		0	
賞与引当金	1,947,180	8,056,896	1,643,232
固定負債	17,823,035	71,612,548	12,247,651
リース債務	1,188,301	8,314,347	1,612,899
退職給付引当金	16,634,734	63,298,201	10,634,752
負債の部合計	21,003,526	87,307,360	15,310,449
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	1,338,000	5,000,000	
施設設備等整備積立金		0	
財政調整積立金	1,338,000	5,000,000	
次期繰越活動増減差額	17,574,689	32,687,776	6,210,238
(うち当期活動増減差額)	△1,205,994	10,885,122	2,440,282
純資産の部合計	18,912,689	37,687,776	6,210,238
負債及び純資産の部合計	39,916,215	124,995,136	21,520,687

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	身体障害者福祉センター	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」
流動資産	25,223,421	1,642,425	33,580,562
現金預金	18,750,821	720,031	13,280,705
事業未収金	6,469,000	919,994	20,280,657
立替金			
前払金	3,600	2,400	19,200
前払費用			0
固定資産	45,019,497	1,458,165	56,545,158
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	45,019,497	1,458,165	56,545,158
建物	894,787	76,910	1,727,502
構築物			
車輛運搬具	2		2
器具及び備品	2,710,576	1	81,329
有形リース資産	2,027,830	869,070	5,547,416
ソフトウェア	60,106	60,106	60,106
退職給付引当資産	35,760,196	452,078	49,128,803
施設設備等整備積立資産	0		0
財政調整積立資産	3,566,000	0	0
差入保証金			
資産の部合計	70,242,918	3,100,590	90,125,720
流動負債	10,156,036	1,575,211	14,806,534
事業未払金	4,608,643	289,468	3,559,536
その他の未払金	392,614	44,910	894,392
1年以内返済予定リース債務	412,440	176,760	1,128,288
未払費用	1,521,589	645,537	3,486,778
預り金			
職員預り金			0
前受金	1,410		
賞与引当金	3,219,340	418,536	5,737,540
固定負債	37,375,586	1,144,388	53,547,931
リース債務	1,615,390	692,310	4,419,128
退職給付引当金	35,760,196	452,078	49,128,803
負債の部合計	47,531,622	2,719,599	68,354,465
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金	0		0
その他の積立金	3,566,000	0	0
施設設備等整備積立金	0		0
財政調整積立金	3,566,000	0	0
次期繰越活動増減差額	19,145,296	380,991	21,771,255
(うち当期活動増減差額)	2,241,987	273,217	△10,115,804
純資産の部合計	22,711,296	380,991	21,771,255
負債及び純資産の部合計	70,242,918	3,100,590	90,125,720

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	合計
流動資産	10,100,806	18,134,466	231,506,717
現金預金	3,463,535	7,200,968	105,883,542
事業未収金	6,632,471	10,915,498	124,704,955
立替金			232,800
前払金	4,800	18,000	211,420
前払費用			474,000
固定資産	10,240,026	35,445,491	388,364,694
基本財産			3,000,000
定期預金			3,000,000
その他の固定資産	10,240,026	35,445,491	385,364,694
建物	178,074	273,761	18,071,356
構築物		187,245	557,115
車輛運搬具		1	5
器具及び備品	130,105	402,325	4,901,647
有形リース資産	2,360,767	3,809,276	40,575,067
ソフトウェア	60,106	60,106	540,954
退職給付引当資産	5,510,974	30,712,777	287,014,550
施設設備等整備積立資産	0	0	20,000,000
財政調整積立資産	2,000,000	0	11,904,000
差入保証金			1,800,000
資産の部合計	20,340,832	53,579,957	619,871,411
流動負債	6,287,952	11,692,156	117,564,282
事業未払金	1,463,846	1,833,733	17,225,265
その他の未払金	1,242,500	314,514	6,639,649
1年以内返済予定リース債務	480,156	774,768	8,252,556
未払費用	1,103,082	3,468,517	22,232,021
預り金			61,441
職員預り金			16,016,224
前受金			1,410
賞与引当金	1,998,368	5,300,624	47,135,716
固定負債	7,391,585	33,747,285	319,337,061
リース債務	1,880,611	3,034,508	32,322,511
退職給付引当金	5,510,974	30,712,777	287,014,550
負債の部合計	13,679,537	45,439,441	436,901,343
基本金			3,000,000
第1号基本金			3,000,000
国庫補助金等特別積立金		402,325	1,123,036
その他の積立金	2,000,000	0	31,904,000
施設設備等整備積立金	0	0	20,000,000
財政調整積立金	2,000,000	0	11,904,000
次期繰越活動増減差額	4,661,295	7,738,191	146,943,032
(うち当期活動増減差額)	△4,152,157	△603,657	△37,314,728
純資産の部合計	6,661,295	8,140,516	182,970,068
負債及び純資産の部合計	20,340,832	53,579,957	619,871,411

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	0	231,506,717	
現金預金		105,883,542	
事業未収金		124,704,955	
立替金		232,800	
前払金		211,420	
前払費用		474,000	
固定資産		388,364,694	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産		385,364,694	
建物		18,071,356	
構築物		557,115	
車輛運搬具		5	
器具及び備品		4,901,647	
有形リース資産		40,575,067	
ソフトウェア		540,954	
退職給付引当資産		287,014,550	
施設設備等整備積立資産		20,000,000	
財政調整積立資産		11,904,000	
差入保証金		1,800,000	
資産の部合計	0	619,871,411	
流動負債	0	117,564,282	
事業未払金		17,225,265	
その他の未払金		6,639,649	
1年以内返済予定リース債務		8,252,556	
未払費用		22,232,021	
預り金		61,441	
職員預り金		16,016,224	
前受金		1,410	
賞与引当金		47,135,716	
固定負債		319,337,061	
リース債務		32,322,511	
退職給付引当金		287,014,550	
負債の部合計	0	436,901,343	
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金		1,123,036	
その他の積立金		31,904,000	
施設設備等整備積立金		20,000,000	
財政調整積立金		11,904,000	
次期繰越活動増減差額	0	146,943,032	
(うち当期活動増減差額)	0	△37,314,728	
純資産の部合計	0	182,970,068	
負債及び純資産の部合計	0	619,871,411	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	友愛のさと診療所	発達相談支援センター「ルビロ」	子どものこころの診療所
流動資産	106,155,443	8,235,956	86,565,710
現金預金	40,384,455	8,232,356	42,993,726
事業未収金	64,919,757	0	43,516,224
医薬品	787,631		
前払金	63,600	3,600	55,760
固定資産	155,684,355	9,964,913	112,960,024
基本財産			
その他の固定資産	155,684,355	9,964,913	112,960,024
建物	254,469		2,436,734
構築物	7,821		
器具及び備品	288,759		294,974
有形リース資産	6,416,486	6,156,480	19,146,277
ソフトウェア	120,212		60,106
退職給付引当資産	115,754,793	3,808,433	36,021,933
施設設備等整備積立資産	15,000,000		15,000,000
財政調整積立資産	17,841,815	0	40,000,000
資産の部合計	261,839,798	18,200,869	199,525,734
流動負債	54,144,501	3,073,419	33,457,521
事業未払金	6,561,424	134,200	2,995,425
その他の未払金	3,021,257	△148,379	2,035,881
1年以内返済予定リース債務	1,305,048	1,539,120	5,770,236
未払費用	17,230,620	203,482	7,839,841
賞与引当金	26,026,152	1,344,996	14,816,138
固定負債	120,866,231	8,425,793	49,397,974
リース債務	5,111,438	4,617,360	13,376,041
退職給付引当金	115,754,793	3,808,433	36,021,933
負債の部合計	175,010,732	11,499,212	82,855,495
基本金			
国庫補助金等特別積立金	288,750		288,750
その他の積立金	32,841,815	0	55,000,000
施設設備等整備積立金	15,000,000		15,000,000
財政調整積立金	17,841,815	0	40,000,000
次期繰越活動増減差額	53,698,501	6,701,657	61,381,489
(うち当期活動増減差額)	△17,180,849	1,523,487	3,681,593
純資産の部合計	86,829,066	6,701,657	116,670,239
負債及び純資産の部合計	261,839,798	18,200,869	199,525,734

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業	合計
流動資産	500	974,073	201,931,682
現金預金	500	974,073	92,585,110
事業未収金	0		108,435,981
医薬品			787,631
前払金			122,960
固定資産	0	0	278,609,292
基本財産			
その他の固定資産	0	0	278,609,292
建物			2,691,203
構築物			7,821
器具及び備品			583,733
有形リース資産			31,719,243
ソフトウェア			180,318
退職給付引当資産			155,585,159
施設設備等整備積立資産			30,000,000
財政調整積立資産	0	0	57,841,815
資産の部合計	500	974,073	480,540,974
流動負債	0	131,300	90,806,741
事業未払金		0	9,691,049
その他の未払金	0	131,300	5,040,059
1年以内返済予定リース債務			8,614,404
未払費用		0	25,273,943
賞与引当金			42,187,286
固定負債			178,689,998
リース債務			23,104,839
退職給付引当金			155,585,159
負債の部合計	0	131,300	269,496,739
基本金			
国庫補助金等特別積立金			577,500
その他の積立金	0	0	87,841,815
施設設備等整備積立金			30,000,000
財政調整積立金	0	0	57,841,815
次期繰越活動増減差額	500	842,773	122,624,920
(うち当期活動増減差額)		43,561	△11,932,208
純資産の部合計	500	842,773	211,044,235
負債及び純資産の部合計	500	974,073	480,540,974

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	0	201,931,682	
現金預金		92,585,110	
事業未収金		108,435,981	
医薬品		787,631	
前払金		122,960	
固定資産		278,609,292	
基本財産			
その他の固定資産		278,609,292	
建物		2,691,203	
構築物		7,821	
器具及び備品		583,733	
有形リース資産		31,719,243	
ソフトウェア		180,318	
退職給付引当資産		155,585,159	
施設設備等整備積立資産		30,000,000	
財政調整積立資産		57,841,815	
資産の部合計	0	480,540,974	
流動負債	0	90,806,741	
事業未払金		9,691,049	
その他の未払金		5,040,059	
1年以内返済予定リース債務		8,614,404	
未払費用		25,273,943	
賞与引当金		42,187,286	
固定負債		178,689,998	
リース債務		23,104,839	
退職給付引当金		155,585,159	
負債の部合計	0	269,496,739	
基本金			
国庫補助金等特別積立金		577,500	
その他の積立金		87,841,815	
施設設備等整備積立金		30,000,000	
財政調整積立金		57,841,815	
次期繰越活動増減差額	0	122,624,920	
(うち当期活動増減差額)	0	△11,932,208	
純資産の部合計	0	211,044,235	
負債及び純資産の部合計	0	480,540,974	

財産目録

財 産 目 録
令和6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	198,468,652
現金						
	売上	—	手許有高	—	—	219,330
	小口現金	—	手許有高	—	—	0
	つり銭	—	手許有高	—	—	150,000
			小計			369,330
普通預金						
	静岡銀行/笠井支店 No. 0185068他	—	運転資金	—	—	179,521,294
	静岡銀行/笠井支店 No. 0349479	—	預り金	—	—	16,077,991
	静岡銀行/笠井支店 No. 0400544他	—	運転資金	—	—	974,573
	浜松いわた信用金庫/笠井支店 No. 0163950	—	運転資金	—	—	48,350
	遠州信用金庫/笠井支店 No. 1048768	—	運転資金	—	—	18,350
	とびあ浜松農業協同組合/笠井 支店 No. 0003976	—	運転資金	—	—	9,560
	浜松いわた信用金庫/鴨江支店 No. 5057214	—	運転資金	—	—	1,449,204
			小計			198,099,322
事業未収金		—	自立支援費収入、外来診療収入等	—	—	233,140,936
医薬品		—	友愛のさと診療所薬品	—	—	787,631
立替金		—	共済会職員負担分 (4~6月分)立替	—	—	232,800
前払金		—	共済会事業主負担分 (4~6月分)等	—	—	334,380
前払費用		—	ひまわりひくまの丘物件賃料 (4月分)等	—	—	474,000
			流動資産合計			433,438,399
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	静岡銀行/笠井支店 No. 0106286	—	第1号基本金	—	—	3,000,000
			基本財産合計			3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	体育館更衣室エアコン等 (身障センター)	平成26年度	利用者支援に使用	2,820,804	1,926,017	894,787
	硝子面UVカットフィルム等 (友愛のさと診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	1,260,683	1,006,214	254,469
	言語室改修21.6㎡等 (子どものこころの診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	4,480,685	2,043,951	2,436,734
	湯沸し器等 (かがやき)	平成27年度	利用者支援に使用	2,682,370	954,868	1,727,502
	電子カルテLAN配線等 (相談支援事業所)	平成27年度	電子カルテ用として使用	475,092	215,048	260,044
	防火壁等 (ひまわり ひくまの丘)	平成27年度	利用者支援に使用	2,345,198	2,205,017	140,181
	こころん184.39㎡ (ひまわり こころん)	平成29年度	利用者支援に使用	16,162,200	2,181,897	13,980,303
	オルゴール訓練室流し台 (オルゴール)	平成29年度	利用者支援に使用	140,400	63,490	76,910
	トイレ改修等 (ふれんず)	平成29年度	利用者支援に使用	441,720	167,959	273,761
	クラウドサービス初期物品等 (ひまわり)	平成30年度	事業用として使用	1,044,800	505,006	539,794
	物置 (はばたき)	令和元年度	事業用として使用	250,830	72,756	178,074
			小計			20,762,559
構築物	プレイポート人工芝 (友愛のさと診療所) 他5件	—		3,045,600	2,480,664	564,936
車輛運搬具	トヨタハイエース (ふれんず) 他4件	—		12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	WAIS-III知能検査用具 (友愛のさと診療所) 他41件	—		27,010,272	21,524,892	5,485,380
有形リース資産	電子カルテ (子どものこころの診療所) 他45件	—		176,156,400	103,862,090	72,294,310
ソフトウェア	医学情報解析ソフト (友愛のさと診療所) 他12件	—		4,196,640	3,475,368	721,272
退職給付引当資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0357117他	—	退職金支払に備えた預金・債券	—	—	442,599,709
施設整備等積立資産	浜松信用金庫/笠井支店 No. 1001274	—	施設・設備の整備に備えた預金	—	—	50,000,000
財政調整積立資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0349515他	—	財源不足に備えた預金・債券	—	—	69,745,815
差入保証金	(ひまわりひくまの丘)	—	賃貸物件の敷金	—	—	1,800,000
			その他の固定資産合計			663,973,986
			固定資産合計			666,973,986
			資産合計			1,100,412,385

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	26,916,314
その他の未払金		—		—	—	11,679,708
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	16,866,960
未払費用		—		—	—	47,505,964
預り金	源泉所得税	—		—	—	55,831
	その他の預り金	—		—	—	5,610
			小計			61,441
職員預り金	源泉所得税	—		—	—	2,349,709
	社会保険料	—		—	—	9,817,223
	住民税	—		—	—	3,595,800
	雇用保険料	—		—	—	253,492
			小計			16,016,224
前受金						1,410
賞与引当金		—		—	—	89,323,002
			流動負債合計			208,371,023
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	55,427,350
退職給付引当金		—		—	—	442,599,709
			固定負債合計			498,027,059
			負債合計			706,398,082
			差引純資産			394,014,303

拠点区分別 計算書類

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	2,000	67	1,933	
	その他の収入	20,000		20,000	
	雑収入	20,000		20,000	
	事業活動収入計(1)	22,000	67	21,933	
	支出				
人件費支出	6,393,000	6,236,000	157,000		
役員報酬支出	6,393,000	6,236,000	157,000		
事務費支出	140,000	11,608	128,392		
会議費支出	30,000	11,608	18,392		
業務委託費支出	110,000		110,000		
事業活動支出計(2)	6,533,000	6,247,608	285,392		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,511,000	△6,247,541	△263,459		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,511,000	6,511,000	0	
	その他の活動収入計(7)	6,511,000	6,511,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,511,000	6,511,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	263,459	△263,459		
前期末支払資金残高(12)	3,331,000	3,330,623	377		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,331,000	3,594,082	△263,082		

本部拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	6,268,000	6,200,800	67,200
	役員報酬	5,820,000	5,784,800	35,200
	賞与引当金繰入	448,000	416,000	32,000
	事務費	11,608	117,120	△105,512
費用	会議費	11,608	11,520	88
	業務委託費		105,600	△105,600
	サービス活動費用計(2)	6,279,608	6,317,920	△38,312
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,279,608	△6,317,920	38,312
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	67	75	△8
	その他のサービス活動外収益		5,000	△5,000
	雑収益		5,000	△5,000
サービス活動外収益計(4)	67	5,075	△5,008	
費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	67	5,075	△5,008
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,279,541	△6,312,845	33,304
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	6,511,000	6,320,000	191,000
	特別収益計(8)	6,511,000	6,320,000	191,000
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,511,000	6,320,000	191,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	231,459	7,155	224,304	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,914,623	2,907,468	7,155
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,146,082	2,914,623	231,459
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,146,082	2,914,623	231,459

本部拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,231,260	10,769,564	10,461,696	18,085,178	7,854,941	10,230,237
現金預金	17,107,824	7,262,356	9,845,468	125,025	78,011	47,014
事業未収金	3,832,236	3,229,208	603,028	111,000	177,050	△66,050
立替金	232,800	220,800	12,000	1,323,488	1,016,816	306,672
前払金	58,400	57,200	1,200	61,441	66,560	△5,119
固定資産	3,000,000	3,000,000	0	16,016,224	6,100,504	9,915,720
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	448,000	416,000	32,000
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
				負債の部合計		
				18,085,178	7,854,941	10,230,237
				純資産の部		
				3,000,000	3,000,000	0
				3,000,000	3,000,000	0
				3,146,082	2,914,623	231,459
				231,459	7,155	224,304
				純資産の部合計		
				6,146,082	5,914,623	231,459
				負債及び純資産の部合計		
	24,231,260	13,769,564	10,461,696	24,231,260	13,769,564	10,461,696
資産の部合計						

(単位：円)

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点区分計算書類 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,832,236	0	3,832,236
合計	3,832,236	0	3,832,236

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	253,239,000	233,307,959	19,931,041	
	障害児施設給付費収入	222,557,000	203,115,933	19,441,067	
	障害児通所給付費収入	222,557,000	202,219,034	20,337,966	
	特例障害児通所給付費収入		896,899	△896,899	
	利用者負担金収入	2,000,000	1,842,184	157,816	
	特定費用収入	3,324,000	2,990,395	333,605	
	その他の事業収入	25,358,000	25,359,447	△1,447	
	補助金事業収入(公費)	492,000	492,327	△327	
	受託事業収入(公費)	24,866,000	24,867,120	△1,120	
	受取利息配当金収入	344,000	271,202	72,798	
	その他の収入	610,000	801,201	△191,201	
	受入研修費収入	10,000	53,000	△43,000	
	雑収入	600,000	748,201	△148,201	
	事業活動収入計(1)	254,193,000	234,380,362	19,812,638	
事業活動による収支	人件費支出	219,758,000	214,402,733	5,355,267	
	職員給料支出	108,769,000	105,905,443	2,863,557	
	職員賞与支出	35,051,000	35,049,894	1,106	
	非常勤職員給与支出	45,250,000	44,546,520	703,480	
	退職給付支出	682,000	681,285	715	
	法定福利費支出	30,006,000	28,219,591	1,786,409	
	事業費支出	16,011,000	14,081,908	1,929,092	
	給食費支出	3,396,000	2,853,333	542,667	
	保健衛生費支出	362,000	282,449	79,551	
	教養娯楽費支出	236,000	171,956	64,044	
	水道光熱費支出	2,952,000	2,802,747	149,253	
	消耗器具備品費支出	734,000	682,199	51,801	
	保険料支出	308,000	124,319	183,681	
	賃借料支出	4,964,000	4,558,706	405,294	
	教育指導費支出	874,000	748,347	125,653	
	車輛費支出	310,000	261,662	48,338	
	諸謝金支出	1,425,000	1,225,957	199,043	
	雑支出	450,000	370,233	79,767	
	事務費支出	38,178,000	35,338,959	2,839,041	
	福利厚生費支出	770,000	686,653	83,347	
	職員被服費支出	268,000	221,845	46,155	
	旅費交通費支出	362,000	173,919	188,081	
	研修研究費支出	1,196,000	912,340	283,660	
	事務消耗品費支出	2,093,000	1,800,351	292,649	
	印刷製本費支出	19,000	19,000	0	
	修繕費支出	526,000	495,036	30,964	
	通信運搬費支出	2,078,000	1,598,241	479,759	
	会議費支出	19,000	2,881	16,119	
	広報費支出	97,000	11,969	85,031	
	業務委託費支出	23,105,000	22,847,584	257,416	
	手数料支出	2,751,000	2,281,495	469,505	
	租税公課支出	2,248,000	1,943,721	304,279	
	保守料支出	2,421,000	2,177,992	243,008	
諸会費支出	135,000	134,911	89		
雑支出	90,000	31,021	58,979		
事業活動支出計(2)	273,947,000	263,823,600	10,123,400		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,754,000	△29,443,238	9,689,238		
収入	施設整備等補助金収入	525,000	525,000	0	
	施設整備等補助金収入	525,000	525,000	0	
	施設整備等収入計(4)	525,000	525,000	0	

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出	768,000	767,140	860	
	器具及び備品取得支出	768,000	767,140	860	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,835,000	1,831,821	3,179	
	施設整備等支出計(5)	2,603,000	2,598,961	4,039	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,078,000	△2,073,961	△4,039	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	35,337,000	35,336,169	831	
	退職給付引当資産取崩収入	682,000	681,285	715	
	財政調整積立資産取崩収入	34,655,000	34,654,884	116	
	事業区分間繰入金収入	8,000,000	3,000,000	5,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	1,335,000		1,335,000	
	その他の活動収入計(7)	44,672,000	38,336,169	6,335,831	
	支出				
	積立資産支出	22,840,000	6,064,797	16,775,203	
	退職給付引当資産支出	6,065,000	6,064,797	203	
財政調整積立資産支出	16,775,000		16,775,000		
	その他の活動支出計(8)	22,840,000	6,064,797	16,775,203	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,832,000	32,271,372	△10,439,372	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	754,173	△754,173	
	前期末支払資金残高(12)	42,210,000	42,209,499	501	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	42,210,000	42,963,672	△753,672	

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	233,307,959	249,424,597	△16,116,638
	障害児施設給付費収益	203,115,933	217,025,873	△13,909,940
	障害児通所給付費収益	202,219,034	217,025,873	△14,806,839
	特例障害児通所給付費収益	896,899		896,899
	利用者負担金収益	1,842,184	1,957,560	△115,376
	特定費用収益	2,990,395	2,747,280	243,115
	その他の事業収益	25,359,447	27,693,884	△2,334,437
	補助金事業収益(公費)	492,327	2,826,764	△2,334,437
	受託事業収益(公費)	24,867,120	24,867,120	0
	サービス活動収益計(1)	233,307,959	249,424,597	△16,116,638
サービス活動増減の部	人件費	220,902,437	231,942,788	△11,040,351
	職員給料	105,905,443	101,534,748	4,370,695
	職員賞与	24,426,370	24,730,400	△304,030
	賞与引当金繰入	16,026,175	14,941,240	1,084,935
	非常勤職員給与	42,178,552	51,107,581	△8,929,029
	派遣職員費		1,083,354	△1,083,354
	退職給付費用	6,064,797	10,952,662	△4,887,865
	法定福利費	26,301,100	27,592,803	△1,291,703
	事業費	14,081,908	15,945,305	△1,863,397
	給食費	2,853,333	2,667,530	185,803
	保健衛生費	282,449	217,588	64,861
	教養娯楽費	171,956	236,718	△64,762
	水道光熱費	2,802,747	3,025,038	△222,291
	消耗器具備品費	682,199	1,184,535	△502,336
	保険料	124,319	147,451	△23,132
	賃借料	4,558,706	4,589,668	△30,962
	教育指導費	748,347	818,924	△70,577
	車輛費	261,662	269,388	△7,726
	諸謝金	1,225,957	1,283,210	△57,253
	負担金		926,472	△926,472
	雑費	370,233	578,783	△208,550
	事務費	35,338,959	34,227,405	1,111,554
	福利厚生費	686,653	761,689	△75,036
	職員被服費	221,845	217,559	4,286
	旅費交通費	173,919	127,151	46,768
	研修研究費	912,340	680,565	231,775
	事務消耗品費	1,800,351	1,688,703	111,648
	印刷製本費	19,000	19,000	0
	修繕費	495,036	386,320	108,716
	通信運搬費	1,598,241	1,682,317	△84,076
	会議費	2,881	1,214	1,667
	広報費	11,969	50,465	△38,496
	業務委託費	22,847,584	22,491,309	356,275
	手数料	2,281,495	1,770,957	510,538
	租税公課	1,943,721	1,963,030	△19,309
	保守料	2,177,992	2,239,708	△61,716
	諸会費	134,911	103,239	31,672
	雑費	31,021	44,179	△13,158
	減価償却費	2,440,301	2,330,862	109,439
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△86,123	△38,000	△48,123
	サービス活動費用計(2)	272,677,482	284,408,360	△11,730,878
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△39,369,523	△34,983,763	△4,385,760
収益	受取利息配当金収益	271,202	404,893	△133,691
	その他のサービス活動外収益	801,201	510,150	291,051
	受入研修費収益	53,000	83,000	△30,000
	雑収益	748,201	427,150	321,051

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	1,072,403	915,043	157,360
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,072,403	915,043	157,360
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△38,297,120	△34,068,720	△4,228,400
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	525,000		525,000
	施設整備等補助金収益	525,000		525,000
	事業区分間繰入金収益	3,000,000		3,000,000
	特別収益計(8)	3,525,000		3,525,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	525,000		525,000
	特別費用計(9)	525,000		525,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,000,000		3,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△35,297,120	△34,068,720	△1,228,400
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	28,882,125	42,623,845	△13,741,720
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△6,414,995	8,555,125	△14,970,120
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	34,654,884	20,327,000	14,327,884
	財政調整積立金取崩額	34,654,884	20,327,000	14,327,884
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,239,889	28,882,125	△642,236

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	53,806,348	90,677,109	△36,870,761	流動負債
現金預金	18,924,062	54,941,542	△36,017,480	事業未払金
事業未収金	34,821,926	35,632,207	△810,281	その他の未払金
前払金	60,360	103,360	△43,000	1年以内返済予定リース債務
				未払費用
固定資産	91,950,381	112,947,262	△20,996,881	賞与引当金
基本財産				固定負債
その他の固定資産	91,950,381	112,947,262	△20,996,881	リース債務
建物	539,794	644,274	△104,480	退職給付引当金
構築物	369,870	513,391	△143,521	負債の部合計
器具及び備品	1,577,306	1,105,075	472,231	純資産の部
有形リース資産	10,225,762	1,658,503	8,567,259	基本金
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	国庫補助金等特別積立金
退職給付引当資産	59,177,543	54,245,459	△4,932,084	その他の積立金
施設設備等整備積立資産	20,000,000	20,000,000	0	施設設備等整備積立金
財政調整積立資産	0	34,654,884	△34,654,884	財政調整積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	145,756,729	203,624,371	△57,867,642	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				203,624,371
				△57,867,642

(単位：円)

計算書類に対する注記(児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 児童発達支援 イ 保育所等訪問支援 ウ 保育所等巡回支援

エ 発達支援広場(中区) オ 発達支援広場(浜北・天竜区) カ 発達支援広場(施設型)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,044,800	505,006	539,794
構築物	1,567,080	1,197,210	369,870
器具及び備品	3,406,728	1,829,422	1,577,306
有形リース資産	19,445,460	9,219,698	10,225,762
合計	25,464,068	12,751,336	12,712,732

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,821,926	0	34,821,926
合計	34,821,926	0	34,821,926

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	28,234,000	26,529,473	1,704,527	
	障害児施設給付費収入	27,145,000	25,657,160	1,487,840	
	障害児通所給付費収入	27,145,000	25,657,160	1,487,840	
	利用者負担金収入	800,000	560,063	239,937	
	特定費用収入	126,000	113,750	12,250	
	その他の事業収入	163,000	198,500	△35,500	
	補助金事業収入(公費)	163,000	198,500	△35,500	
	受取利息配当金収入	47,000	67,889	△20,889	
	事業活動収入計(1)	28,281,000	26,597,362	1,683,638	
事業活動による収支	人件費支出	25,095,000	24,937,520	157,480	
	職員給料支出	8,534,000	8,498,417	35,583	
	職員賞与支出	3,062,000	3,061,952	48	
	非常勤職員給与支出	9,872,000	9,871,115	885	
	法定福利費支出	3,627,000	3,506,036	120,964	
	事業費支出	5,281,000	5,020,784	260,216	
	給食費支出	126,000	99,909	26,091	
	保健衛生費支出	99,000	57,528	41,472	
	教養娯楽費支出	20,000	8,358	11,642	
	水道光熱費支出	460,000	407,060	52,940	
	消耗器具備品費支出	83,000	51,381	31,619	
	保険料支出	15,000	14,260	740	
	賃借料支出	585,000	525,881	59,119	
	教育指導費支出	198,000	197,767	233	
	車輛費支出	30,000	9,640	20,360	
	諸謝金支出	11,000	5,800	5,200	
	土地・建物賃借料支出	3,644,000	3,643,200	800	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	1,790,000	1,428,855	361,145	
	福利厚生費支出	107,000	88,167	18,833	
	旅費交通費支出	73,000	28,148	44,852	
	研修研究費支出	98,000	84,960	13,040	
	事務消耗品費支出	360,000	303,037	56,963	
	修繕費支出	25,000	4,774	20,226	
	通信運搬費支出	328,000	295,579	32,421	
	会議費支出	5,000	498	4,502	
	広報費支出	6,000	680	5,320	
	業務委託費支出	317,000	316,900	100	
	手数料支出	334,000	224,572	109,428	
	租税公課支出	1,000	372	628	
	保守料支出	119,000	74,327	44,673	
	諸会費支出	2,000	2,000	0	
	雑支出	15,000	4,841	10,159	
	事業活動支出計(2)	32,166,000	31,387,159	778,841	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,885,000	△4,789,797	904,797	
施設整備等による収支	収入				
施設整備等による収支	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	83,000	80,452	2,548	
	施設整備等支出計(5)	83,000	80,452	2,548	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△83,000	△80,452	△2,548	
	積立資産取崩収入	1,900,000	1,900,000	0	

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	財政調整積立資産取崩収入	1,900,000	1,900,000	0	
	事業区分間繰入金収入	5,000,000	4,000,000	1,000,000	
	その他の活動収入計(7)	6,900,000	5,900,000	1,000,000	
	支出				
	積立資産支出	2,932,000	720,194	2,211,806	
	退職給付引当資産支出	721,000	720,194	806	
	財政調整積立資産支出	2,211,000		2,211,000	
	その他の活動支出計(8)	2,932,000	720,194	2,211,806	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,968,000	5,179,806	△1,211,806	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	309,557	△309,557		
前期末支払資金残高(12)	4,894,000	4,893,336	664		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,894,000	5,202,893	△308,893		

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	26,529,473	28,865,736	△2,336,263
	障害児施設給付費収益	25,657,160	27,700,483	△2,043,323
	障害児通所給付費収益	25,657,160	27,700,483	△2,043,323
	利用者負担金収益	560,063	708,360	△148,297
	特定費用収益	113,750	17,950	95,800
	その他の事業収益	198,500	438,943	△240,443
	補助金事業収益(公費)	198,500	438,943	△240,443
	サービス活動収益計(1)	26,529,473	28,865,736	△2,336,263
サービス活動増減の部 費用	人件費	25,732,630	25,651,058	81,572
	職員給料	8,498,417	8,367,165	131,252
	職員賞与	2,128,864	2,040,556	88,308
	賞与引当金繰入	1,815,852	1,740,936	74,916
	非常勤職員給与	9,288,783	9,503,088	△214,305
	派遣職員費		5,000	△5,000
	退職給付費用	720,194	730,981	△10,787
	法定福利費	3,280,520	3,263,332	17,188
	事業費	5,020,784	5,120,755	△99,971
	給食費	99,909	23,936	75,973
	保健衛生費	57,528	71,501	△13,973
	教養娯楽費	8,358	1,940	6,418
	水道光熱費	407,060	476,654	△69,594
	消耗器具備品費	51,381	70,427	△19,046
	保険料	14,260	79,121	△64,861
	賃借料	525,881	533,174	△7,293
	教育指導費	197,767	197,500	267
	車輛費	9,640	7,682	1,958
	諸謝金	5,800	7,620	△1,820
	土地・建物賃借料	3,643,200	3,643,200	0
	雑費		8,000	△8,000
	事務費	1,428,855	1,433,158	△4,303
	福利厚生費	88,167	71,629	16,538
	旅費交通費	28,148	33,463	△5,315
	研修研究費	84,960	54,854	30,106
	事務消耗品費	303,037	393,759	△90,722
	修繕費	4,774		4,774
	通信運搬費	295,579	301,564	△5,985
	会議費	498	587	△89
	広報費	680	5,000	△4,320
	業務委託費	316,900	196,900	120,000
	手教料	224,572	180,349	44,223
	租税公課	372	1,302	△930
	保守料	74,327	188,672	△114,345
	諸会費	2,000	1,724	276
	雑費	4,841	3,355	1,486
減価償却費	427,156	401,532	25,624	
サービス活動費用計(2)	32,609,425	32,606,503	2,922	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,079,952	△3,740,767	△2,339,185	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	67,889	51,152	16,737
	サービス活動外収益計(4)	67,889	51,152	16,737
サービス活動外増減の部 費用				

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	67,889	51,152	16,737	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,012,063	△3,689,615	△2,322,448	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	4,000,000		4,000,000
		特別収益計(8)	4,000,000		4,000,000
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,000,000		4,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,012,063	△3,689,615	1,677,552	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,499,393	8,089,008	△2,589,615	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,487,330	4,399,393	△912,063	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	1,900,000	1,100,000	800,000	
	財政調整積立金取崩額	1,900,000	1,100,000	800,000	
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,387,330	5,499,393	△112,063	

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	増減
流動資産				
現金預金	6,575,199	6,097,043	478,156	555,572
事業未収金	2,582,583	1,742,558	840,025	△48,674
前払金	3,655,356	4,019,425	△364,069	9,067
前払費用	18,260	18,260	0	312,057
	319,000	316,800	2,200	208,206
固定資産	19,486,168	19,317,249	168,919	74,916
基本財産				2,103,566
その他の固定資産	19,486,168	19,317,249	168,919	1,419,071
建物	140,181	421,315	△281,134	684,495
器具及び備品	2	2	0	2,659,138
有形リース資産	1,781,387	50,259	1,731,128	
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	
退職給付引当資産	15,704,492	15,019,997	684,495	
財政調整積立資産	0	1,900,000	△1,900,000	△1,900,000
差入保証金	1,800,000	1,800,000	0	△1,900,000
				△112,063
				1,677,552
				△2,012,063
				5,387,330
				△3,689,615
				7,399,393
				△2,012,063
資産の部合計	26,061,367	25,414,292	647,075	647,075
				25,414,292
				26,061,367
				△2,012,063
				647,075

計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,345,198	2,205,017	140,181
器具及び備品	714,852	714,850	2
有形リース資産	2,085,720	304,333	1,781,387
合計	5,145,770	3,224,200	1,921,570

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,655,356	0	3,655,356
合計	3,655,356	0	3,655,356

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	30,245,000	30,166,461	78,539	
	障害児施設給付費収入	29,139,000	29,673,621	△534,621	
	障害児通所給付費収入	29,139,000	29,673,621	△534,621	
	利用者負担金収入	400,000	50,600	349,400	
	特定費用収入	671,000	372,240	298,760	
	その他の事業収入	35,000	70,000	△35,000	
	補助金事業収入(公費)	35,000	70,000	△35,000	
	受取利息配当金収入	50,000	65,443	△15,443	
	事業活動収入計(1)	30,295,000	30,231,904	63,096	
事業活動による収支	人件費支出	25,854,000	25,099,626	754,374	
	職員給料支出	12,120,000	11,850,765	269,235	
	職員賞与支出	4,125,000	4,124,298	702	
	非常勤職員給与支出	5,497,000	5,349,222	147,778	
	派遣職員費支出	315,000	314,862	138	
	法定福利費支出	3,797,000	3,460,479	336,521	
	事業費支出	2,869,000	2,438,629	430,371	
	給食費支出	421,000	374,550	46,450	
	保健衛生費支出	91,000	37,122	53,878	
	教養娯楽費支出	144,000	69,054	74,946	
	水道光熱費支出	259,000	230,027	28,973	
	消耗器具備品費支出	76,000	19,910	56,090	
	保険料支出	71,000	70,187	813	
	賃借料支出	319,000	164,220	154,780	
	教育指導費支出	164,000	163,755	245	
	諸謝金支出	1,000	400	600	
	土地・建物賃借料支出	1,310,000	1,309,404	596	
	雑支出	13,000		13,000	
	事務費支出	1,552,000	1,137,828	414,172	
	福利厚生費支出	110,000	102,810	7,190	
	旅費交通費支出	139,000	29,939	109,061	
	研修研究費支出	134,000	32,060	101,940	
	事務消耗品費支出	304,000	299,277	4,723	
	修繕費支出	81,000		81,000	
	通信運搬費支出	298,000	273,225	24,775	
	会議費支出	5,000	734	4,266	
	広報費支出	21,000	10,680	10,320	
	業務委託費支出	105,000	104,500	500	
	手数料支出	241,000	213,242	27,758	
	租税公課支出	1,000	372	628	
	保守料支出	91,000	66,327	24,673	
	諸会費支出	2,000	2,000	0	
	雑支出	20,000	2,662	17,338	
	事業活動支出計(2)	30,275,000	28,676,083	1,598,917	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,000	1,555,821	△1,535,821	
施設整備等による収支	収入				
施設整備等による収支	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	27,000	25,283	1,717	
	施設整備等支出計(5)	27,000	25,283	1,717	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△27,000	△25,283	△1,717	
	積立資産取崩収入	1,838,000	500,000	1,338,000	

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	財政調整積立資産取崩収入	1,838,000	500,000	1,338,000	
	事業区分間繰入金収入	568,000		568,000	
	その他の活動収入計(7)	2,406,000	500,000	1,906,000	
	支出				
	積立資産支出	1,399,000	898,384	500,616	
	退職給付引当資産支出	899,000	898,384	616	
	財政調整積立資産支出	500,000		500,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,399,000	1,898,384	500,616	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,000	△1,398,384	1,405,384		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	132,154	△132,154		
前期末支払資金残高(12)	5,350,000	5,349,304	696		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,350,000	5,481,458	△131,458		

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	30,166,461	26,040,529	4,125,932
	障害児施設給付費収益	29,673,621	25,137,650	4,535,971
	障害児通所給付費収益	29,673,621	25,137,650	4,535,971
	利用者負担金収益	50,600	176,620	△126,020
	特定費用収益	372,240	340,990	31,250
	その他の事業収益	70,000	385,269	△315,269
	補助金事業収益(公費)	70,000	385,269	△315,269
	サービス活動収益計(1)	30,166,461	26,040,529	4,125,932
サービス活動増減の部 費用	人件費	26,425,898	21,851,404	4,574,494
	職員給料	11,850,765	8,852,140	2,998,625
	職員賞与	3,173,034	1,745,357	1,427,677
	賞与引当金繰入	1,576,928	1,519,292	57,636
	非常勤職員給与	5,349,222	5,333,327	15,895
	派遣職員費	314,862	1,019,264	△704,402
	退職給付費用	898,384	692,701	205,683
	法定福利費	3,262,703	2,689,323	573,380
	事業費	2,438,629	2,576,648	△138,019
	給食費	374,550	340,990	33,560
	保健衛生費	37,122	58,347	△21,225
	教養娯楽費	69,054	96,454	△27,400
	水道光熱費	230,027	265,112	△35,085
	消耗器具備品費	19,910	47,080	△27,170
	保険料	70,187	12,390	57,797
	賃借料	164,220	266,840	△102,620
	教育指導費	163,755	171,097	△7,342
	諸謝金	400	340	60
	土地・建物賃借料	1,309,404	1,309,998	△594
	雑費		8,000	△8,000
	事務費	1,137,828	988,934	148,894
	福利厚生費	102,810	49,704	53,106
	旅費交通費	29,939	28,083	1,856
	研修研究費	32,060	46,488	△14,428
	事務消耗品費	299,277	224,889	74,388
	修繕費		86,900	△86,900
	通信運搬費	273,225	264,721	8,504
	会議費	734		734
	広報費	10,680	25,000	△14,320
	業務委託費	104,500	55,000	49,500
	手数料	213,242	136,103	77,139
	租税公課	372	1,054	△682
	保守料	66,327	67,762	△1,435
諸会費	2,000	1,000	1,000	
雑費	2,662	2,230	432	
減価償却費	435,543	455,547	△20,004	
サービス活動費用計(2)	30,437,898	25,872,533	4,565,365	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△271,437	167,996	△439,433	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	65,443	17,871	47,572
	サービス活動外収益計(4)	65,443	17,871	47,572
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	65,443	17,871	47,572
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△205,994	185,867	△391,861
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用	1,000,000		1,000,000
	特別費用計(9)	1,000,000		1,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,000,000		△1,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,205,994	185,867	△1,391,861
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,280,683	18,594,816	△314,133
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,074,689	18,780,683	△1,705,994
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	500,000	0	500,000
	財政調整積立金取崩額	500,000	0	500,000
	その他の積立金積立額(16)		500,000	△500,000
	財政調整積立金積立額		500,000	△500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,574,689	18,280,683	△705,994

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	6,411,373	6,382,640	28,733	流動負債
現金預金	2,151,985	2,334,038	△182,053	事業未払金
事業未収金	4,254,588	4,046,202	208,386	その他の未払金
前払金	4,800	2,400	2,400	1年以内返済予定リース債務
				未払費用
				賞与引当金
固定資産	33,504,842	31,828,660	1,676,182	固定負債
基本財産				リース債務
その他の固定資産	33,504,842	31,828,660	1,676,182	退職給付引当金
建物	13,980,303	14,303,547	△323,244	負債の部合計
器具及び備品	2	21,448	△21,446	純資産の部
有形リース資産	1,491,697		1,491,697	基本金
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	国庫補助金等特別積立金
退職給付引当資産	16,634,734	15,539,989	1,094,745	その他の積立金
財政調整積立資産	1,338,000	1,838,000	△500,000	財政調整積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
				純資産の部合計
資産の部合計	39,916,215	38,211,300	1,704,915	負債及び純資産の部合計
				純資産の部合計
				18,912,689
				20,118,683
				38,211,300
				1,188,301
				1,094,745
				18,092,617
				2,910,909
				2,552,628
				627,863
				△448,373
				18,129
				303,396
				326,823
				427,888
				2,283,046

(単位:円)

計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法
 ・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分計算書類
 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	16,162,200	2,181,897	13,980,303
器具及び備品	728,240	728,238	2
有形リース資産	1,516,980	25,283	1,491,697
合計	18,407,420	2,935,418	15,472,002

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,254,588	0	4,254,588
合計	4,254,588	0	4,254,588

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	123,375,000	129,325,588	△5,950,588		
	自立支援給付費収入	5,000,000	9,280,104	△4,280,104		
	計画相談支援給付費収入	5,000,000	9,280,104	△4,280,104		
	障害児施設給付費収入	89,813,000	91,482,053	△1,669,053		
	障害児相談支援給付費収入	89,813,000	91,482,053	△1,669,053		
	その他の事業収入	28,562,000	28,563,431	△1,431		
	補助金事業収入(公費)	31,000	31,831	△831		
	受託事業収入(公費)	8,071,000	8,071,600	△600		
	指定管理料収入	20,460,000	20,460,000	0		
	受取利息配当金収入	224,000	214,054	9,946		
	その他の収入	150,000	270,395	△120,395		
	雑収入	150,000	270,395	△120,395		
	事業活動収入計(1)	123,749,000	129,810,037	△6,061,037		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	99,629,000	97,465,104	2,163,896
職員給料支出			57,827,000	56,817,176	1,009,824	
職員賞与支出			20,613,000	20,611,635	1,365	
非常勤職員給与支出			6,294,000	6,194,912	99,088	
退職給付支出			566,000	564,875	1,125	
法定福利費支出			14,329,000	13,276,506	1,052,494	
事業費支出			4,650,000	3,929,910	720,090	
保健衛生費支出			25,000	9,263	15,737	
水道光熱費支出			214,000	181,210	32,790	
消耗器具備品費支出			126,000	108,360	17,640	
保険料支出			25,000	19,354	5,646	
賃借料支出			3,176,000	2,943,371	232,629	
車輛費支出			475,000	452,961	22,039	
諸謝金支出			578,000	191,702	386,298	
雑支出		31,000	23,689	7,311		
事務費支出		9,051,000	8,273,648	777,352		
福利厚生費支出		324,000	261,950	62,050		
旅費交通費支出		254,000	246,411	7,589		
研修研究費支出		555,000	384,358	170,642		
事務消耗品費支出		1,443,000	1,320,259	122,741		
印刷製本費支出		113,000	112,020	980		
修繕費支出		154,000	100,000	54,000		
通信運搬費支出		1,309,000	1,241,873	67,127		
会議費支出		26,000	23,303	2,697		
広報費支出		75,000	62,018	12,982		
手数料支出		1,063,000	952,788	110,212		
租税公課支出		2,585,000	2,501,484	83,516		
保守料支出		1,056,000	1,006,226	49,774		
諸会費支出		27,000	27,000	0		
雑支出		67,000	33,958	33,042		
事業活動支出計(2)		113,330,000	109,668,662	3,661,338		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,419,000	20,141,375	△9,722,375		
施設整備等による収支		収入				
	施設整備等収入計(4)					
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,287,000	1,282,577	4,423	
		施設整備等支出計(5)	1,287,000	1,282,577	4,423	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,287,000	△1,282,577	△4,423			

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	428,000	427,272	728	
	退職給付引当資産取崩収入	428,000	427,272	728	
	事業区分間繰入金収入	4,989,000		4,989,000	
	その他の活動による収入	8,815,000	8,815,320	△320	
	過年度修正益	8,815,000	8,815,320	△320	
	その他の活動収入計(7)	14,232,000	9,242,592	4,989,408	
	支出				
	積立資産支出	9,188,000	9,187,426	574	
	退職給付引当資産支出	4,188,000	4,187,426	574	
	財政調整積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0	
拠点区分間繰入金支出	5,511,000	5,511,000	0		
その他の活動による支出	8,665,000	7,426,300	1,238,700		
過年度修正損支出	8,665,000	7,426,300	1,238,700		
その他の活動支出計(8)	23,364,000	22,124,726	1,239,274		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,132,000	△12,882,134	3,750,134		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5,976,664	△5,976,664		
前期末支払資金残高(12)	34,448,000	34,447,857	143		
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,448,000	40,424,521	△5,976,521		

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	129,325,588	124,522,483	4,803,105
	自立支援給付費収益	9,280,104	9,208,876	71,228
	計画相談支援給付費収益	9,280,104	9,208,876	71,228
	障害児施設給付費収益	91,482,053	88,657,607	2,824,446
	障害児相談支援給付費収益	91,482,053	88,657,607	2,824,446
	その他の事業収益	28,563,431	26,656,000	1,907,431
	補助金事業収益(公費)	31,831		31,831
	受託事業収益(公費)	8,071,600	8,056,000	15,600
	指定管理料収益	20,460,000	18,600,000	1,860,000
	サービス活動収益計(1)	129,325,588	124,522,483	4,803,105
サービス活動増減の部 費用	人件費	101,224,626	113,636,664	△12,412,038
	職員給料	56,817,176	67,792,752	△10,975,576
	職員賞与	13,649,259	15,747,737	△2,098,478
	賞与引当金繰入	8,056,896	7,787,368	269,528
	非常勤職員給与	6,151,740	724,084	5,427,656
	派遣職員費		19,000	△19,000
	退職給付費用	4,325,029	7,874,350	△3,549,321
	法定福利費	12,224,526	13,691,373	△1,466,847
	事業費	3,929,910	4,064,771	△134,861
	保健衛生費	9,263	15,663	△6,400
	水道光熱費	181,210	195,584	△14,374
	消耗器具備品費	108,360	121,323	△12,963
	保険料	19,354	4,860	14,494
	賃借料	2,943,371	2,938,765	4,606
	車輛費	452,961	403,739	49,222
	諸謝金	191,702	270,096	△78,394
	負担金		59,901	△59,901
	雑費	23,689	54,840	△31,151
	事務費	8,273,648	5,785,979	2,487,669
	福利厚生費	261,950	250,239	11,711
	旅費交通費	246,411	156,470	89,941
	研修研究費	384,358	303,845	80,513
	事務消耗品費	1,320,259	1,147,130	173,129
	印刷製本費	112,020	57,500	54,520
	修繕費	100,000	100,540	△540
	通信運搬費	1,241,873	1,365,281	△123,408
	会議費	23,303	10,548	12,755
	広報費	62,018	12,529	49,489
	手数料	952,788	544,722	408,066
	租税公課	2,501,484	704,774	1,796,710
	保守料	1,006,226	1,067,393	△61,167
	諸会費	27,000	26,343	657
	雑費	33,958	38,665	△4,707
減価償却費	1,374,751	1,298,366	76,385	
	サービス活動費用計(2)	114,802,935	124,785,780	△9,982,845
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,522,653	△263,297	14,785,950
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	214,054	267,273	△53,219
	その他のサービス活動外収益	270,395	285,214	△14,819
	雑収益	270,395	285,214	△14,819
	サービス活動外収益計(4)	484,449	552,487	△68,038
	サービス活動外費用計(5)			

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	484,449	552,487	△68,038	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,007,102	289,190	14,717,912	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	8,815,320		8,815,320
		過年度修正益	8,815,320		8,815,320
		特別収益計(8)	8,815,320	0	8,815,320
	費用	拠点区分間繰入金費用	5,511,000	7,500,000	△1,989,000
		その他の特別損失	7,426,300		7,426,300
		過年度修正損	7,426,300		7,426,300
	特別費用計(9)	12,937,300	7,500,000	5,437,300	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,121,980	△7,500,000	3,378,020	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,885,122	△7,210,810	18,095,932	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,802,654	24,997,464	1,805,190	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,687,776	17,786,654	19,901,122	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		9,016,000	△9,016,000	
	財政調整積立金取崩額		9,016,000	△9,016,000	
	その他の積立金積立額(16)	5,000,000		5,000,000	
	財政調整積立金積立額	5,000,000		5,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	32,687,776	26,802,654	5,885,122	

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	45,939,625	51,931,295	△5,991,670	流動負債
現金預金	19,808,312	28,607,259	△8,798,947	事業未払金
事業未収金	26,113,313	23,304,836	2,808,477	その他の未払金
前払金	18,000	19,200	△1,200	1年以内返済予定リース債務
				未払費用
				賞与引当金
固定資産	79,055,511	63,482,969	15,572,542	固定負債
基本財産				リース債務
その他の固定資産	79,055,511	63,482,969	15,572,542	退職給付引当金
建物	260,044	286,648	△26,604	負債の部合計
器具及び備品	1	1	0	純資産の部
有形リース資産	10,437,159	1,105,676	9,331,483	基本金
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	国庫補助金等特別積立金
退職給付引当資産	63,298,201	61,964,968	1,333,233	その他の積立金
財政調整積立資産	5,000,000	0	5,000,000	財政調整積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	124,995,136	115,414,264	9,580,872	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				115,414,264
				9,580,872

(単位:円)

計算書類に対する注記(相談支援事業所「シグナル」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・償却原価法による。
- (2) たな卸資産の評価方法
 ・最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援事業所「シグナル」拠点区分計算書類
 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 浜松市障害者相談支援 イ 特定相談支援・障害児相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	475,092	215,048	260,044
器具及び備品	442,044	442,043	1
有形リース資産	16,645,020	6,207,861	10,437,159
合計	17,562,156	6,864,952	10,697,204

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,113,313	0	26,113,313
合計	26,113,313	0	26,113,313

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
収入	障害福祉サービス等事業収入	22,094,000	26,705,248	△4,611,248			
	障害児施設給付費収入	22,015,000	26,610,748	△4,595,748			
	障害児相談支援給付費収入	22,015,000	26,610,748	△4,595,748			
	その他の事業収入	79,000	94,500	△15,500			
	補助金事業収入(公費)	79,000	94,500	△15,500			
	受取利息配当金収入		31,498	△31,498			
	その他の収入	1,081,000	1,066,611	14,389			
	雑収入	1,081,000	1,066,611	14,389			
	事業活動収入計(1)		23,175,000	27,803,357	△4,628,357		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	21,959,000	21,501,003	457,997	
職員給料支出			13,782,000	13,417,094	364,906		
職員賞与支出			4,323,000	4,322,242	758		
非常勤職員給与支出			308,000	306,792	1,208		
退職給付支出			257,000	256,725	275		
法定福利費支出			3,289,000	3,198,150	90,850		
事業費支出			3,800,000	3,349,655	450,345		
保健衛生費支出			44,000		44,000		
水道光熱費支出			305,000	166,838	138,162		
消耗器具備品費支出			92,000	27,631	64,369		
保険料支出			33,000	31,902	1,098		
賃借料支出			1,316,000	1,114,210	201,790		
車輛費支出			149,000	148,834	166		
諸謝金支出			1,000	240	760		
土地・建物賃借料支出			1,860,000	1,860,000	0		
事務費支出		1,776,000	1,188,607	587,393			
福利厚生費支出		52,000	31,685	20,315			
旅費交通費支出		117,000	109,910	7,090			
研修研究費支出		123,000	106,260	16,740			
事務消耗品費支出		265,000	183,544	81,456			
印刷製本費支出		38,000		38,000			
修繕費支出		101,000		101,000			
通信運搬費支出		603,000	518,813	84,187			
会議費支出		5,000		5,000			
広報費支出		17,000	407	16,593			
業務委託費支出		164,000	63,360	100,640			
手数料支出		151,000	125,515	25,485			
租税公課支出		1,000	223	777			
保守料支出		113,000	28,407	84,593			
諸会費支出		1,000	985	15			
雑支出	25,000	19,498	5,502				
事業活動支出計(2)		27,535,000	26,039,265	1,495,735			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,360,000	1,764,092	△6,124,092			
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	37,000	34,317	2,683		
		施設整備等支出計(5)		37,000	34,317	2,683	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△37,000	△34,317	△2,683	
収入	積立資産取崩収入	257,000	256,725	275			
	退職給付引当資産取崩収入	257,000	256,725	275			
	事業区分間繰入金収入	5,114,000	1,500,000	3,614,000			

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	5,371,000	1,756,725	3,614,275	
	支出				
	積立資産支出	974,000	973,854	146	
	退職給付引当資産支出	974,000	973,854	146	
	その他の活動支出計(8)	974,000	973,854	146	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,397,000	782,871	3,614,129	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,512,646	△2,512,646	
	前期末支払資金残高(12)	5,341,000	5,340,824	176	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,341,000	7,853,470	△2,512,470	

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	26,705,248	12,587,108	14,118,140
	障害児施設給付費収益	26,610,748	12,557,108	14,053,640
	障害児相談支援給付費収益	26,610,748	12,557,108	14,053,640
	その他の事業収益	94,500	30,000	64,500
	補助金事業収益(公費)	94,500	30,000	64,500
サービス活動収益計(1)		26,705,248	12,587,108	14,118,140
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	22,290,496	17,283,624	5,006,872
	職員給料	13,417,094	10,690,090	2,727,004
	職員賞与	2,958,570	2,085,004	873,566
	賞与引当金繰入	1,643,232	1,570,868	72,364
	非常勤職員給与	306,792	9,860	296,932
	派遣職員費		3,000	△3,000
	退職給付費用	973,854	1,143,273	△169,419
	法定福利費	2,990,954	1,781,529	1,209,425
	事業費	3,349,655	3,945,753	△596,098
	水道光熱費	166,838	137,947	28,891
	消耗器具備品費	27,631	966,647	△939,016
	保険料	31,902	31,130	772
	賃借料	1,114,210	868,339	245,871
	車輛費	148,834	96,690	52,144
	諸謝金	240		240
	土地・建物賃借料	1,860,000	1,845,000	15,000
	事務費	1,188,607	2,150,532	△961,925
	福利厚生費	31,685	34,029	△2,344
	旅費交通費	109,910	57,504	52,406
	研修研究費	106,260	73,537	32,723
	事務消耗品費	183,544	488,551	△305,007
	印刷製本費		32,650	△32,650
	通信運搬費	518,813	420,984	97,829
	広報費	407	0	407
	業務委託費	63,360	156,240	△92,880
	手数料	125,515	853,059	△727,544
租税公課	223	0	223	
保守料	28,407	8,675	19,732	
諸会費	985	0	985	
雑費	19,498	25,303	△5,805	
減価償却費	34,317		34,317	
サービス活動費用計(2)		26,863,075	23,379,909	3,483,166
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△157,827	△10,792,801	10,634,974
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	31,498		31,498
	その他のサービス活動外収益	1,066,611	1,062,757	3,854
雑収益	1,066,611	1,062,757	3,854	
サービス活動外収益計(4)		1,098,109	1,062,757	35,352
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,098,109	1,062,757	35,352
経常増減差額(7)=(3)+(6)		940,282	△9,730,044	10,670,326
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,500,000		1,500,000
	拠点区分間繰入金収益		13,500,000	△13,500,000
特別収益計(8)		1,500,000	13,500,000	△12,000,000

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,500,000	13,500,000	△12,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,440,282	3,769,956	△1,329,674
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,769,956		3,769,956
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,210,238	3,769,956	2,440,282
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,210,238	3,769,956	2,440,282

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	8,861,232	5,672,121	3,189,111	流動負債
現金預金	1,892,716	602,579	1,290,137	事業未払金
事業未収金	6,809,916	4,910,942	1,898,974	その他の未払金
前払金	3,600	3,600	0	1年以内返済予定リース債務
前払費用	155,000	155,000	0	未払費用
				賞与引当金
固定資産	12,659,455	9,937,410	2,722,045	固定負債
基本財産				リース債務
その他の固定資産	12,659,455	9,937,410	2,722,045	退職給付引当金
有形リース資産	2,024,703		2,024,703	負債の部合計
退職給付引当資産	10,634,752	9,937,410	697,342	純資産の部
				基本金
				国庫補助金等特別積立金
				その他の積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
				純資産の部合計
資産の部合計	21,520,687	15,609,531	5,911,156	負債及び純資産の部合計
				21,520,687
				15,609,531
				5,911,156

(単位：円)

計算書類に対する注記(相談支援事業所「シグナル リバティ」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援事業所「シグナル リバティ」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	2,059,020	34,317	2,024,703
合計	2,059,020	34,317	2,024,703

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,809,916	0	6,809,916
合計	6,809,916	0	6,809,916

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	79,480,000	79,481,474	△1,474	
	その他の事業収入	79,480,000	79,481,474	△1,474	
	補助金事業収入(公費)	1,731,000	1,732,474	△1,474	
	指定管理料収入	77,749,000	77,749,000	0	
	受取利息配当金収入	158,000	128,439	29,561	
	その他の収入	192,000	81,426	110,574	
	雑収入	192,000	81,426	110,574	
	事業活動収入計(1)	79,830,000	79,691,339	138,661	
事業活動による収支	人件費支出	53,983,000	52,963,487	1,019,513	
	職員給料支出	15,745,000	15,497,993	247,007	
	職員賞与支出	5,696,000	5,695,382	618	
	非常勤職員給与支出	13,370,000	13,042,993	327,007	
	退職給付支出	13,468,000	13,467,862	138	
	法定福利費支出	5,704,000	5,259,257	444,743	
	事業費支出	17,538,000	15,905,133	1,632,867	
	保健衛生費支出	129,000	79,350	49,650	
	教養娯楽費支出	31,000	24,496	6,504	
	水道光熱費支出	8,475,000	8,031,980	443,020	
	燃料費支出	2,255,000	1,914,000	341,000	
	消耗器具備品費支出	667,000	395,802	271,198	
	保険料支出	625,000	623,979	1,021	
	賃借料支出	1,276,000	826,560	449,440	
	教育指導費支出	46,000	24,408	21,592	
	車輛費支出	2,041,000	2,007,655	33,345	
	諸謝金支出	1,963,000	1,946,903	16,097	
	雑支出	30,000	30,000	0	
	事務費支出	20,716,000	17,897,804	2,818,196	
	福利厚生費支出	198,000	89,270	108,730	
	旅費交通費支出	18,000	2,293	15,707	
	研修研究費支出	172,000	99,460	72,540	
	事務消耗品費支出	769,000	586,697	182,303	
	印刷製本費支出	19,000	19,000	0	
	修繕費支出	2,837,000	1,464,238	1,372,762	
	通信運搬費支出	716,000	651,280	64,720	
	会議費支出	20,000		20,000	
	広報費支出	25,000	8,111	16,889	
	業務委託費支出	5,351,000	5,209,361	141,639	
	手数料支出	1,096,000	963,662	132,338	
	租税公課支出	1,114,000	717,830	396,170	
	保守料支出	8,268,000	7,984,008	283,992	
	諸会費支出	65,000	65,000	0	
雑支出	48,000	37,594	10,406		
事業活動支出計(2)	92,237,000	86,766,424	5,470,576		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,407,000	△7,075,085	△5,331,915		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	338,000	335,924	2,076	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	338,000	335,924	2,076	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△338,000	△335,924	△2,076		
積立資産取崩収入	15,034,000	13,467,862	1,566,138		

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	退職給付引当資産取崩収入	13,468,000	13,467,862	138	
	財政調整積立資産取崩収入	1,566,000		1,566,000	
	事業区分間繰入金収入	3,761,000		3,761,000	
	その他の活動収入計(7)	18,795,000	13,467,862	5,327,138	
	支出				
	積立資産支出	3,550,000	3,549,896	104	
	退職給付引当資産支出	1,550,000	1,549,896	104	
	財政調整積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	2,500,000	1,500,000	1,000,000	
その他の活動支出計(8)	6,050,000	5,049,896	1,000,104		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,745,000	8,417,966	4,327,034		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,006,957	△1,006,957		
前期末支払資金残高(12)	17,693,000	17,692,208	792		
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,693,000	18,699,165	△1,006,165		

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	79,481,474	77,749,000	1,732,474
	その他の事業収益	79,481,474	77,749,000	1,732,474
	補助金事業収益(公費)	1,732,474		1,732,474
	指定管理料収益	77,749,000	77,749,000	0
	経常経費寄附金収益		234,000	△234,000
	サービス活動収益計(1)	79,481,474	77,983,000	1,498,474
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	40,549,725	42,836,354	△2,286,629
	職員給料	15,497,993	16,766,389	△1,268,396
	職員賞与	3,201,649	4,610,820	△1,409,171
	賞与引当金繰入	2,721,817	3,715,136	△993,319
	非常勤職員給与	12,755,869	12,211,434	544,435
	派遣職員費		16,000	△16,000
	退職給付費用	1,549,896	956,242	593,654
	法定福利費	4,822,501	4,560,333	262,168
	事業費	15,905,133	19,341,437	△3,436,304
	保健衛生費	79,350	70,950	8,400
	教養娯楽費	24,496	16,586	7,910
	水道光熱費	8,031,980	8,784,431	△752,451
	燃料費	1,914,000	1,785,300	128,700
	消耗器具備品費	395,802	421,507	△25,705
	保険料	623,979	661,928	△37,949
	賃借料	826,560	863,294	△36,734
	教育指導費	24,408	20,965	3,443
	車輛費	2,007,655	1,886,362	121,293
	諸謝金	1,946,903	1,861,344	85,559
	負担金		2,915,194	△2,915,194
	雑費	30,000	53,576	△23,576
	事務費	17,897,804	19,666,746	△1,768,942
	福利厚生費	89,270	152,325	△63,055
	旅費交通費	2,293	6,327	△4,034
	研修研究費	99,460	72,763	26,697
	事務消耗品費	586,697	611,349	△24,652
	印刷製本費	19,000	19,000	0
	修繕費	1,464,238	2,607,486	△1,143,248
	通信運搬費	651,280	612,671	38,609
	広報費	8,111	1,920	6,191
	業務委託費	5,209,361	5,206,217	3,144
	手数料	963,662	797,584	166,078
租税公課	717,830	1,405,404	△687,574	
保守料	7,984,008	8,072,892	△88,884	
諸会費	65,000	64,000	1,000	
雑費	37,594	36,808	786	
減価償却費	1,596,690	1,600,408	△3,718	
	サービス活動費用計(2)	75,949,352	83,444,945	△7,495,593
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,532,122	△5,461,945	8,994,067
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	128,439	156,621	△28,182
	その他のサービス活動外収益	81,426	137,348	△55,922
	雑収益	81,426	137,348	△55,922
	サービス活動外収益計(4)	209,865	293,969	△84,104
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	209,865	293,969	△84,104

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,741,987	△5,167,976	8,909,963
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)		0	0
	拠点区分間繰入金費用	1,500,000		1,500,000
	費用			
	特別費用計(9)	1,500,000	0	1,500,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,500,000	0	△1,500,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,241,987	△5,167,976	7,409,963
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,903,309	24,071,285	△5,167,976
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,145,296	18,903,309	2,241,987
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		0	0
	その他の積立金積立額(16)	2,000,000		2,000,000
	財政調整積立金積立額	2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		19,145,296	18,903,309	241,987

身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	25,223,421	26,552,275	△1,328,854	流動負債
現金預金	18,750,821	20,022,908	△1,272,087	事業未払金
事業未収金	6,469,000	6,479,087	△10,087	その他の未払金
前払金	3,600	50,280	△46,680	1年以内返済予定リース債務
				未払費用
				前受金
				賞与引当金
固定資産	45,019,497	38,726,491	6,293,006	固定負債
基本財産				リース債務
その他の固定資産	45,019,497	38,726,491	6,293,006	退職給付引当金
建物	894,787	1,107,207	△212,420	負債の部合計
車輜運搬具	2	2	0	純資産の部
器具及び備品	2,710,576	3,693,352	△982,776	基本金
有形リース資産	2,027,830	301,554	1,726,276	国庫補助金等特別積立金
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	その他の積立金
退職給付引当資産	35,760,196	31,932,700	3,827,496	財政調整積立金
財政調整積立資産	3,566,000	1,566,000	2,000,000	次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	70,242,918	65,278,766	4,964,152	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				20,469,309
				△5,167,976
				2,241,987
				7,409,963
				2,241,987
				4,964,152

(単位：円)

計算書類に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者支援センター拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 身体障害者福祉センター イ 障害者体育館・プール ウ 福祉バス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,820,804	1,926,017	894,787
車輛運搬具	5,979,538	5,979,536	2
器具及び備品	16,717,840	14,007,264	2,710,576
有形リース資産	3,707,040	1,679,210	2,027,830
合計	29,225,222	23,592,027	5,633,195

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,469,000	0	6,469,000
合計	6,469,000	0	6,469,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	14,570,000	11,675,965	2,894,035	
	その他の事業収入	14,570,000	11,675,965	2,894,035	
	補助金事業収入(公費)	106,000	106,105	△105	
	受託事業収入(公費)	14,464,000	11,569,860	2,894,140	
	その他の収入	20,000		20,000	
	受入研修費収入	20,000		20,000	
	事業活動収入計(1)	14,590,000	11,675,965	2,914,035	
	支出				
	人件費支出	12,383,000	12,018,395	364,605	
	職員給料支出	2,466,000	2,438,800	27,200	
	職員賞与支出	100,000	99,878	122	
	非常勤職員給与支出	8,022,000	7,798,692	223,308	
	法定福利費支出	1,795,000	1,681,025	113,975	
	事業費支出	1,185,000	972,132	212,868	
	保健衛生費支出	34,000	20,649	13,351	
	被服費支出	5,000		5,000	
	教養娯楽費支出	45,000	22,422	22,578	
	水道光熱費支出	650,000	604,039	45,961	
	消耗器具備品費支出	71,000	48,113	22,887	
	保険料支出	11,000	10,772	228	
賃借料支出	107,000	104,233	2,767		
教育指導費支出	50,000	15,892	34,108		
諸謝金支出	187,000	131,012	55,988		
雑支出	25,000	15,000	10,000		
事務費支出	1,526,000	1,283,561	242,439		
福利厚生費支出	49,000	29,597	19,403		
旅費交通費支出	6,000	84	5,916		
研修研究費支出	51,000	14,000	37,000		
事務消耗品費支出	216,000	164,649	51,351		
印刷製本費支出	7,000	7,000	0		
修繕費支出	54,000	41,579	12,421		
通信運搬費支出	127,000	88,386	38,614		
広報費支出	17,000	4,412	12,588		
業務委託費支出	405,000	377,401	27,599		
手数料支出	175,000	161,307	13,693		
租税公課支出	1,000	223	777		
保守料支出	411,000	389,515	21,485		
諸会費支出	1,000	985	15		
雑支出	6,000	4,423	1,577		
事業活動支出計(2)	15,094,000	14,274,088	819,912		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△504,000	△2,598,123	2,094,123		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	217,000	215,766	1,234	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	217,000	215,766	1,234	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△217,000	△215,766	△1,234		
収入	事業区分間繰入金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	2,500,000	1,500,000	1,000,000	
	その他の活動収入計(7)	4,000,000	3,000,000	1,000,000	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	積立資産支出	3,279,000	17,914	3,261,086	
	退職給付引当資産支出	18,000	17,914	86	
	財政調整積立資産支出	3,261,000		3,261,000	
	その他の活動支出計(8)	3,279,000	17,914	3,261,086	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		721,000	2,982,086	△2,261,086	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	168,197	△168,197	
前期末支払資金残高(12)		495,000	494,313	687	
当期末支払資金残高(11)+(12)		495,000	662,510	△167,510	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	11,675,965	12,916,770	△1,240,805
	その他の事業収益	11,675,965	12,916,770	△1,240,805
	補助金事業収益(公費)	106,105		106,105
	受託事業収益(公費)	11,569,860	12,916,770	△1,346,910
サービス活動収益計(1)		11,675,965	12,916,770	△1,240,805
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	11,856,313	12,257,160	△400,847
	職員給料	2,438,800	1,190,026	1,248,774
	職員賞与	99,878	96,000	3,878
	賞与引当金繰入	395,700	598,532	△202,832
	非常勤職員給与	7,299,317	8,787,347	△1,488,030
	派遣職員費		3,000	△3,000
	退職給付費用	17,914	16,000	1,914
	法定福利費	1,604,704	1,566,255	38,449
	事業費	972,132	1,211,309	△239,177
	保健衛生費	20,649	25,282	△4,633
	教養娯楽費	22,422	28,208	△5,786
	水道光熱費	604,039	651,948	△47,909
	消耗器具備品費	48,113	30,325	17,788
	保険料	10,772	10,836	△64
	賃借料	104,233	84,987	19,246
	教育指導費	15,892	39,521	△23,629
	諸謝金	131,012	120,532	10,480
	負担金		199,670	△199,670
	雑費	15,000	20,000	△5,000
	事務費	1,283,561	1,368,815	△85,254
	福利厚生費	29,597	62,029	△32,432
	旅費交通費	84		84
	研修研究費	14,000	12,241	1,759
	事務消耗品費	164,649	177,340	△12,691
	印刷製本費	7,000	7,000	0
	修繕費	41,579	107,800	△66,221
	通信運搬費	88,386	98,789	△10,403
	広報費	4,412	3,430	982
	業務委託費	377,401	376,599	802
	手数料	161,307	126,267	35,040
租税公課	223	806	△583	
保守料	389,515	393,808	△4,293	
諸会費	985	1,000	△15	
雑費	4,423	1,706	2,717	
減価償却費	290,742	294,288	△3,546	
サービス活動費用計(2)		14,402,748	15,131,572	△728,824
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,726,783	△2,214,802	△511,981
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益		7,040	△7,040
	受入研修費収益		7,040	△7,040
	サービス活動外収益計(4)		7,040	△7,040
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			7,040	△7,040
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,726,783	△2,207,762	△519,021
収益	事業区分間繰入金収益	1,500,000		1,500,000
	拠点区分間繰入金収益	1,500,000	2,100,000	△600,000

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	3,000,000	2,100,000	900,000
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,000,000	2,100,000	900,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	273,217	△107,762	380,979
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	107,774	215,536	△107,762
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	380,991	107,774	273,217
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	380,991	107,774

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,642,425	1,745,115	△102,690	流動負債
現金預金	720,031	671,016	49,015	事業未払金
事業未収金	919,994	1,060,499	△140,505	その他の未払金
前払金	2,400	13,600	△11,200	1年以内返済予定リース債務
				未払費用
				賞与引当金
固定資産	1,458,165	882,980	575,185	固定負債
基本財産				リース債務
その他の固定資産	1,458,165	882,980	575,185	退職給付引当金
建物	76,910	86,316	△9,406	負債の部合計
器具及び備品	1	1	0	純資産の部
有形リース資産	869,070	201,036	668,034	基本金
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	国庫補助金等特別積立金
退職給付引当資産	452,078	469,951	△17,873	その他の積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	3,100,590	2,628,095	472,495	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				2,628,095
				増減
				△475,159
				243,450
				241,141
				201,036
				766,211
				598,532
				469,951
				0
				469,951
				△17,873
				199,278
				0
				107,774
				△107,762
				107,774
				273,217
				380,979
				273,217
				472,495

計算書類に対する注記(地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	140,400	63,490	76,910
器具及び備品	669,600	669,599	1
有形リース資産	1,980,360	1,111,290	869,070
合計	2,790,360	1,844,379	945,981

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	919,994	0	919,994
合計	919,994	0	919,994

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	2,200,000	2,187,751	12,249		
	受託収入	1,332,000	1,317,811	14,189		
	事業収入	868,000	869,940	△1,940		
	障害福祉サービス等事業収入	121,183,000	127,118,520	△5,935,520		
	自立支援給付費収入	116,794,000	122,973,823	△6,179,823		
	介護給付費収入	99,778,000	107,256,379	△7,478,379		
	訓練等給付費収入	17,016,000	15,717,444	1,298,556		
	特定費用収入	3,977,000	3,731,420	245,580		
	その他の事業収入	412,000	413,277	△1,277		
	補助金事業収入(公費)	412,000	413,277	△1,277		
	受取利息配当金収入	223,000	192,819	30,181		
	その他の収入	120,000	121,000	△1,000		
	受入研修費収入	20,000	23,000	△3,000		
	雑収入	100,000	98,000	2,000		
事業活動収入計(1)		123,726,000	129,620,090	△5,894,090		
事業活動による収支	支出	人件費支出	92,692,000	91,511,337	1,180,663	
		職員給料支出	36,949,000	36,588,693	360,307	
		職員賞与支出	12,791,000	12,790,006	994	
		非常勤職員給与支出	30,187,000	29,725,512	461,488	
		法定福利費支出	12,765,000	12,407,126	357,874	
		事業費支出	12,592,000	11,303,942	1,288,058	
		給食費支出	3,977,000	3,654,600	322,400	
		保健衛生費支出	558,000	499,820	58,180	
		教養娯楽費支出	176,000	145,217	30,783	
		水道光熱費支出	2,502,000	2,352,736	149,264	
		消耗器具備品費支出	535,000	435,083	99,917	
		保険料支出	213,000	142,150	70,850	
		賃借料支出	3,390,000	3,014,627	375,373	
		教育指導費支出	171,000	55,762	115,238	
		車輛費支出	770,000	723,227	46,773	
		諸謝金支出	242,000	225,220	16,780	
		雑支出	58,000	55,500	2,500	
		事務費支出	30,671,000	29,656,949	1,014,051	
		福利厚生費支出	275,000	208,963	66,037	
		職員被服費支出	80,000	64,606	15,394	
	旅費交通費支出	40,000	15,378	24,622		
	研修研究費支出	213,000	212,215	785		
	事務消耗品費支出	636,000	571,016	64,984		
	印刷製本費支出	26,000	26,000	0		
	修繕費支出	2,433,000	2,426,700	6,300		
	通信運搬費支出	596,000	529,024	66,976		
	広報費支出	50,000	16,154	33,846		
	業務委託費支出	23,257,000	22,811,628	445,372		
	手数料支出	1,049,000	933,017	115,983		
	租税公課支出	66,000	42,735	23,265		
	保守料支出	1,785,000	1,651,776	133,224		
	諸会費支出	133,000	133,000	0		
	雑支出	32,000	14,737	17,263		
	就労支援事業支出	2,200,000	2,187,751	12,249		
	就労支援事業販売原価支出	2,026,000	2,014,988	11,012		
	就労支援事業製造原価支出	1,738,000	1,727,621	10,379		
	就労支援事業仕入支出	288,000	287,367	633		
	就労支援事業販管費支出	174,000	172,763	1,237		
	事業活動支出計(2)		138,155,000	134,659,979	3,495,021	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,429,000	△5,039,889	△9,389,111	

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	223,000	220,000	3,000	
	建物取得支出	223,000	220,000	3,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	901,000	898,157	2,843		
施設整備等支出計(5)	1,124,000	1,118,157	5,843		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,124,000	△1,118,157	△5,843		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
	財政調整積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
	事業区分間繰入金収入	11,558,000	2,100,000	9,458,000	
	その他の活動収入計(7)	21,558,000	12,100,000	9,458,000	
	支出				
	積立資産支出	2,505,000	2,503,961	1,039	
	退職給付引当資産支出	2,505,000	2,503,961	1,039	
	その他の活動による支出	3,500,000	3,407,704	92,296	
	過年度修正損支出	3,500,000	3,407,704	92,296	
その他の活動支出計(8)	6,005,000	5,911,665	93,335		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,553,000	6,188,335	9,364,665		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	30,289	△30,289		
前期末支払資金残高(12)	25,610,000	25,609,567	433		
当期末支払資金残高(11)+(12)	25,610,000	25,639,856	△29,856		

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	2,187,751	1,983,703	204,048
	受託収益	1,317,811	1,317,372	439
	事業収益	869,940	666,331	203,609
	障害福祉サービス等事業収益	127,118,520	125,467,282	1,651,238
	自立支援給付費収益	122,973,823	121,122,354	1,851,469
	介護給付費収益	107,256,379	105,463,795	1,792,584
	訓練等給付費収益	15,717,444	15,658,559	58,885
	特定費用収益	3,731,420	3,433,160	298,260
	その他の事業収益	413,277	911,768	△498,491
	補助金事業収益(公費)	413,277	911,768	△498,491
	サービス活動収益計(1)	129,306,271	127,450,985	1,855,286
サービス活動増減の部	人件費	94,086,734	84,634,864	9,451,870
	職員給料	36,588,693	30,682,500	5,906,193
	職員賞与	9,017,042	6,810,421	2,206,621
	賞与引当金繰入	5,594,872	5,666,104	△71,232
	非常勤職員給与	28,712,644	29,010,607	△297,963
	派遣職員費		17,000	△17,000
	退職給付費用	2,503,961	2,139,853	364,108
	法定福利費	11,669,522	10,308,379	1,361,143
	事業費	11,303,942	12,477,645	△1,173,703
	給食費	3,654,600	3,359,720	294,880
	保健衛生費	499,820	515,700	△15,880
	教養娯楽費	145,217	111,292	33,925
	水道光熱費	2,352,736	2,539,334	△186,598
	消耗器具備品費	435,083	375,701	59,382
	保険料	142,150	148,689	△6,539
	賃借料	3,014,627	3,596,862	△582,235
	教育指導費	55,762	57,213	△1,451
	車輛費	723,227	662,496	60,731
	諸謝金	225,220	253,380	△28,160
	負担金		777,718	△777,718
	雑費	55,500	79,540	△24,040
	事務費	29,656,949	27,200,970	2,455,979
	福利厚生費	208,963	211,920	△2,957
	職員被服費	64,606	67,630	△3,024
	旅費交通費	15,378	22,324	△6,946
	研修研究費	212,215	95,432	116,783
	事務消耗品費	571,016	584,968	△13,952
	印刷製本費	26,000	26,000	0
	修繕費	2,426,700	370,572	2,056,128
	通信運搬費	529,024	583,855	△54,831
	広報費	16,154	29,200	△13,046
	業務委託費	22,811,628	22,636,048	175,580
	手数料	933,017	704,241	228,776
	租税公課	42,735	63,278	△20,543
	保守料	1,651,776	1,704,482	△52,706
	諸会費	133,000	90,165	42,835
	雑費	14,737	10,855	3,882
	就労支援事業費用	2,187,751	1,983,703	204,048
	就労支援事業販売原価	2,014,988	1,823,303	191,685
	当期就労支援事業製造原価	1,727,621	1,585,760	141,861
当期就労支援事業仕入高	287,367	237,543	49,824	
就労支援事業販管費	172,763	160,400	12,363	
減価償却費	1,192,814	1,151,795	41,019	
	サービス活動費用計(2)	138,428,190	127,448,977	10,979,213
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,121,919	2,008	△9,123,927

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	192,819	216,074	△23,255
	その他のサービス活動外収益	121,000	252,000	△131,000
	受入研修費収益	23,000		23,000
	雑収益	98,000	252,000	△154,000
	サービス活動外収益計(4)	313,819	468,074	△154,255
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	313,819	468,074	△154,255
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,808,100	470,082	△9,278,182
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	2,100,000		2,100,000
	特別収益計(8)	2,100,000		2,100,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		19,420,000	△19,420,000
	その他の特別損失	3,407,704		3,407,704
	過年度修正損	3,407,704		3,407,704
	特別費用計(9)	3,407,704	19,420,000	△16,012,296
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,307,704	△19,420,000	18,112,296
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,115,804	△18,949,918	8,834,114
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	21,887,059	20,450,977	1,436,082
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,771,255	1,501,059	10,270,196
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	10,000,000	20,386,000	△10,386,000
	財政調整積立金取崩額	10,000,000	20,386,000	△10,386,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,771,255	21,887,059	△115,804

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	33,580,562	33,402,705	177,857	流動負債
現金預金	13,280,705	11,091,317	2,189,388	事業未払金
事業未収金	20,280,657	22,259,588	△1,978,931	その他の未払金
前払金	19,200	51,800	△32,600	1年以内返済予定リース債務
				未払費用
				賞与引当金
固定資産	56,545,158	59,037,654	△2,492,496	固定負債
基本財産				リース債務
その他の固定資産	56,545,158	59,037,654	△2,492,496	退職給付引当金
建物	1,727,502	1,694,159	33,343	負債の部合計
車輜運搬具	2	2	0	純資産の部
器具及び備品	81,329	123,759	△42,430	基本金
有形リース資産	5,547,416	804,133	4,743,283	国庫補助金等特別積立金
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	その他の積立金
退職給付引当資産	49,128,803	46,289,925	2,838,878	財政調整積立金
財政調整積立資産	0	10,000,000	△10,000,000	次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	90,125,720	92,440,359	△2,314,639	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				14,806,534
				3,559,536
				894,392
				1,128,288
				3,486,778
				5,737,540
				53,547,931
				4,419,128
				49,128,803
				68,354,465
				0
				46,289,925
				60,553,300
				0
				10,000,000
				10,000,000
				21,887,059
				△18,949,918
				31,887,059
				92,440,359
				△2,314,639
				543,159
				302,491
				△548,160
				324,155
				393,237
				71,436
				7,258,006
				4,419,128
				2,838,878
				7,801,165
				0
				△10,000,000
				△10,000,000
				△115,804
				8,834,114
				△10,115,804
				△2,314,639

計算書類に対する注記(生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 生活介護 イ 就労継続支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,682,370	954,868	1,727,502
車輛運搬具	3,884,190	3,884,188	2
器具及び備品	339,444	258,115	81,329
有形リース資産	10,027,620	4,480,204	5,547,416
合計	16,933,624	9,577,375	7,356,249

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,280,657	0	20,280,657
合計	20,280,657	0	20,280,657

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	7,600,000	7,386,534	213,466	
	事業収入	7,600,000	7,386,534	213,466	
	障害福祉サービス等事業収入	42,558,000	41,856,166	701,834	
	自立支援給付費収入	40,842,000	40,157,995	684,005	
	訓練等給付費収入	40,842,000	40,157,995	684,005	
	利用者負担金収入		132,438	△132,438	
	特定費用収入	1,440,000	1,288,800	151,200	
	その他の事業収入	276,000	276,933	△933	
	補助金事業収入(公費)	276,000	276,933	△933	
	受取利息配当金収入	94,000	75,229	18,771	
	その他の収入	50,000		50,000	
	雑収入	50,000		50,000	
事業活動収入計(1)		50,302,000	49,317,929	984,071	
事業活動による収支	人件費支出	31,601,000	30,963,055	637,945	
	職員給料支出	12,345,000	12,056,763	288,237	
	職員賞与支出	3,878,000	3,877,375	625	
	非常勤職員給与支出	11,257,000	11,034,287	222,713	
	法定福利費支出	4,121,000	3,994,630	126,370	
	事業費支出	7,715,000	6,883,260	831,740	
	給食費支出	1,440,000	1,289,400	150,600	
	保健衛生費支出	332,000	220,853	111,147	
	教養娯楽費支出	187,000	105,362	81,638	
	水道光熱費支出	1,667,000	1,576,545	90,455	
	消耗器具備品費支出	433,000	346,996	86,004	
	保険料支出	362,000	326,096	35,904	
	賃借料支出	1,069,000	937,005	131,995	
	教育指導費支出	90,000	84,951	5,049	
	車輛費支出	2,071,000	1,961,472	109,528	
	諸謝金支出	44,000	14,580	29,420	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	6,159,000	5,540,929	618,071	
	福利厚生費支出	108,000	69,276	38,724	
	旅費交通費支出	13,000	7,162	5,838	
	研修研究費支出	156,000	79,920	76,080	
	事務消耗品費支出	387,000	339,339	47,661	
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0	
	修繕費支出	141,000	140,219	781	
	通信運搬費支出	397,000	367,412	29,588	
	広報費支出	30,000	8,793	21,207	
	業務委託費支出	2,959,000	2,833,119	125,881	
	手数料支出	485,000	478,044	6,956	
	租税公課支出	155,000	49,239	105,761	
	保守料支出	1,233,000	1,088,546	144,454	
	諸会費支出	60,000	59,700	300	
	雑支出	20,000	5,160	14,840	
	就労支援事業支出	7,600,000	7,386,534	213,466	
	就労支援事業販売原価支出	6,778,000	6,565,798	212,202	
	就労支援事業製造原価支出	3,034,000	2,822,541	211,459	
	就労支援事業仕入支出	3,744,000	3,743,257	743	
就労支援事業販管費支出	822,000	820,736	1,264		
事業活動支出計(2)		53,075,000	50,773,778	2,301,222	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,773,000	△1,455,849	△1,317,151	
収入					

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	344,000	341,556	2,444	
	施設整備等支出計(5)	344,000	341,556	2,444	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△344,000	△341,556	△2,444	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,750,000	3,750,000	2,000,000	
	財政調整積立資産取崩収入	5,750,000	3,750,000	2,000,000	
	その他の活動収入計(7)	5,750,000	3,750,000	2,000,000	
	支出				
	積立資産支出	1,298,000	1,297,013	987	
	退職給付引当資産支出	1,298,000	1,297,013	987	
拠点区分間繰入金支出	1,335,000		1,335,000		
その他の活動支出計(8)	2,633,000	1,297,013	1,335,987		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,117,000	2,452,987	664,013	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	655,582	△655,582	
前期末支払資金残高(12)		5,636,000	5,635,796	204	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,636,000	6,291,378	△655,378	

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	7,386,534	4,479,637	2,906,897
	事業収益	7,386,534	4,479,637	2,906,897
	障害福祉サービス等事業収益	41,856,166	41,850,479	5,687
	自立支援給付費収益	40,157,995	40,143,185	14,810
	訓練等給付費収益	40,157,995	40,143,185	14,810
	利用者負担金収益	132,438	127,490	4,948
	特定費用収益	1,288,800	1,235,080	53,720
	その他の事業収益	276,933	344,724	△67,791
	補助金事業収益(公費)	276,933	344,724	△67,791
	サービス活動収益計(1)	49,242,700	46,330,116	2,912,584
サービス活動増減の部	人件費	33,147,092	24,888,213	8,258,879
	職員給料	12,056,763	8,714,833	3,341,930
	職員賞与	3,237,403	1,265,044	1,972,359
	賞与引当金繰入	1,998,368	1,111,344	887,024
	非常勤職員給与	10,709,391	10,009,093	700,298
	派遣職員費		6,000	△6,000
	退職給付費用	1,297,013	733,690	563,323
	法定福利費	3,848,154	3,048,209	799,945
	事業費	6,883,260	6,913,162	△29,902
	給食費	1,289,400	1,234,800	54,600
	保健衛生費	220,853	241,607	△20,754
	教養娯楽費	105,362	102,909	2,453
	水道光熱費	1,576,545	1,701,583	△125,038
	消耗器具備品費	346,996	119,151	227,845
	保険料	326,096	248,493	77,603
	賃借料	937,005	915,070	21,935
	教育指導費	84,951	89,998	△5,047
	車輛費	1,961,472	1,708,889	252,583
	諸謝金	14,580	520	14,060
	負担金		521,142	△521,142
	雑費	20,000	29,000	△9,000
	事務費	5,540,929	5,080,526	460,403
	福利厚生費	69,276	61,528	7,748
	旅費交通費	7,162		7,162
	研修研究費	79,920	33,482	46,438
	事務消耗品費	339,339	291,213	48,126
	印刷製本費	15,000	15,000	0
	修繕費	140,219	57,189	83,030
	通信運搬費	367,412	325,068	42,344
	広報費	8,793	13,092	△4,299
	業務委託費	2,833,119	2,760,673	72,446
	手数料	478,044	315,901	162,143
	租税公課	49,239	23,912	25,327
	保守料	1,088,546	1,125,356	△36,810
	諸会費	59,700	54,700	5,000
	雑費	5,160	3,412	1,748
	就労支援事業費用	7,386,534	4,479,637	2,906,897
就労支援事業販売原価	6,565,798	3,970,111	2,595,687	
当期就労支援事業製造原価	2,822,541	1,767,783	1,054,758	
当期就労支援事業仕入高	3,743,257	2,202,328	1,540,929	
就労支援事業販管費	820,736	509,526	311,210	
減価償却費	512,271	516,522	△4,251	
	サービス活動費用計(2)	53,470,086	41,878,060	11,592,026
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,227,386	4,452,056	△8,679,442
収益	受取利息配当金収益	75,229	48,706	26,523
	その他のサービス活動外収益		120,820	△120,820

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	雑収益		120,820	△120,820
	サービス活動外収益計(4)	75,229	169,526	△94,297
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	75,229	169,526	△94,297
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,152,157	4,621,582	△8,773,739
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,152,157	4,621,582	△8,773,739
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,063,452	4,441,870	621,582
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	911,295	9,063,452	△8,152,157
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	3,750,000	0	3,750,000
	財政調整積立金取崩額	3,750,000	0	3,750,000
	その他の積立金積立額(16)		4,000,000	△4,000,000
	財政調整積立金積立額		4,000,000	△4,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,661,295	5,063,452	△402,157

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	10,100,806	9,168,751	932,055	流動負債
現金預金	3,463,535	2,589,425	874,110	事業未払金
事業未収金	6,632,471	6,551,726	80,745	その他の未払金
前払金	4,800	27,600	△22,800	1年以内返済予定リース債務
				未払費用
				賞与引当金
固定資産	10,240,026	24,184,126	△13,944,100	固定負債
基本財産				リース債務
その他の固定資産	10,240,026	24,184,126	△13,944,100	退職給付引当金
建物	178,074	192,872	△14,798	負債の部合計
器具及び備品	130,105	220,452	△90,347	純資産の部
有形リース資産	2,360,767	301,543	2,059,224	基本金
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	国庫補助金等特別積立金
退職給付引当資産	5,510,974	17,593,583	△12,082,609	その他の積立金
財政調整積立資産	2,000,000	5,750,000	△3,750,000	財政調整積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
				純資産の部合計
資産の部合計	20,340,832	33,352,877	△13,012,045	負債及び純資産の部合計
				33,352,877
				△13,012,045

(単位:円)

計算書類に対する注記(就労継続支援施設「はばたき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 就労継続支援施設「はばたき」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,830	72,756	178,074
器具及び備品	574,840	444,735	130,105
有形リース資産	4,045,560	1,684,793	2,360,767
合計	4,871,230	2,202,284	2,668,946

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,632,471	0	6,632,471
合計	6,632,471	0	6,632,471

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	300,000	124,697	175,303		
	事業収入	300,000	124,697	175,303		
	障害福祉サービス等事業収入	90,112,000	75,547,604	14,564,396		
	自立支援給付費収入	88,464,000	74,242,319	14,221,681		
	介護給付費収入	88,464,000	74,242,319	14,221,681		
	特定費用収入	1,446,000	1,102,625	343,375		
	その他の事業収入	202,000	202,660	△660		
	補助金事業収入(公費)	202,000	202,660	△660		
	受取利息配当金収入	145,000	110,250	34,750		
	その他の収入	30,000	46,940	△16,940		
	受入研修費収入	20,000	4,000	16,000		
	雑収入	10,000	42,940	△32,940		
	事業活動収入計(1)	90,587,000	75,829,491	14,757,509		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	81,147,000	79,880,896	1,266,104
職員給料支出			24,606,000	24,065,780	540,220	
職員賞与支出			8,883,000	8,882,379	621	
非常勤職員給与支出			36,368,000	35,912,033	455,967	
法定福利費支出			11,290,000	11,020,704	269,296	
事業費支出			8,160,000	7,318,860	841,140	
給食費支出			1,446,000	1,102,655	343,345	
保健衛生費支出			466,000	442,494	23,506	
教養娯楽費支出			204,000	138,087	65,913	
水道光熱費支出			1,226,000	1,153,717	72,283	
消耗器具備品費支出			389,000	352,648	36,352	
保険料支出			79,000	24,019	54,981	
賃借料支出			3,030,000	2,885,303	144,697	
教育指導費支出			146,000	108,968	37,032	
車輛費支出			1,078,000	1,027,409	50,591	
諸謝金支出			71,000	63,560	7,440	
雑支出			25,000	20,000	5,000	
事務費支出			13,761,000	12,564,072	1,196,928	
福利厚生費支出			301,000	165,733	135,267	
職員被服費支出			220,000	203,034	16,966	
旅費交通費支出		33,000	13,364	19,636		
研修研究費支出		226,000	178,120	47,880		
事務消耗品費支出		732,000	731,660	340		
印刷製本費支出		15,000	15,000	0		
修繕費支出		854,000	837,511	16,489		
通信運搬費支出		839,000	672,559	166,441		
会議費支出		2,000		2,000		
広報費支出		64,000	22,589	41,411		
業務委託費支出		8,180,000	7,859,864	320,136		
手数料支出		1,011,000	900,538	110,462		
租税公課支出		154,000	1,451	152,549		
保守料支出		1,084,000	939,516	144,484		
諸会費支出		21,000	11,000	10,000		
雑支出		25,000	12,133	12,867		
就労支援事業支出		300,000	124,697	175,303		
就労支援事業販売原価支出		250,000	115,983	134,017		
就労支援事業製造原価支出		198,000	64,866	133,134		
就労支援事業仕入支出		52,000	51,117	883		
就労支援事業販管費支出		50,000	8,714	41,286		
事業活動支出計(2)		103,368,000	99,888,525	3,479,475		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△12,781,000	△24,059,034	11,278,034		
収入						

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	670,000	667,661	2,339	
	施設整備等支出計(5)	670,000	667,661	2,339	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△670,000	△667,661	△2,339	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	28,000,000	28,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	28,000,000	28,000,000	0	
	支出				
	積立資産支出	14,549,000	2,916,750	11,632,250	
	退職給付引当資産支出	2,917,000	2,916,750	250	
	財政調整積立資産支出	11,632,000		11,632,000	
その他の活動支出計(8)	14,549,000	2,916,750	11,632,250		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		13,451,000	25,083,250	△11,632,250	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	356,555	△356,555	
前期末支払資金残高(12)		12,162,000	12,161,147	853	
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,162,000	12,517,702	△355,702	

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	124,697	134,480	△9,783
	事業収益	124,697	134,480	△9,783
	障害福祉サービス等事業収益	75,547,604	79,836,827	△4,289,223
	自立支援給付費収益	74,242,319	78,143,813	△3,901,494
	介護給付費収益	74,242,319	78,143,813	△3,901,494
	特定費用収益	1,102,625	1,110,430	△7,805
	その他の事業収益	202,660	582,584	△379,924
	補助金事業収益(公費)	202,660	582,584	△379,924
	サービス活動収益計(1)	75,672,301	79,971,307	△4,299,006
	サービス活動増減の部 費用	人件費	83,626,514	84,854,434
職員給料		24,065,780	25,706,849	△1,641,069
職員賞与		6,513,399	6,897,287	△383,888
賞与引当金繰入		5,300,624	4,471,756	828,868
非常勤職員給与		34,395,237	32,113,557	2,281,680
派遣職員費			20,000	△20,000
退職給付費用		2,916,750	5,796,102	△2,879,352
法定福利費		10,434,724	9,848,883	585,841
事業費		7,318,860	7,767,298	△448,438
給食費		1,102,655	1,111,540	△8,885
保健衛生費		442,494	434,277	8,217
教養娯楽費		138,087	138,844	△757
水道光熱費		1,153,717	1,245,220	△91,503
消耗器具備品費		352,648	364,810	△12,162
保険料		24,019	23,212	807
賃借料		2,885,303	2,856,019	29,284
教育指導費		108,968	144,474	△35,506
車輛費		1,027,409	960,578	66,831
諸謝金		63,560	57,224	6,336
負担金			381,371	△381,371
雑費		20,000	49,729	△29,729
事務費		12,564,072	11,903,278	660,794
福利厚生費		165,733	248,387	△82,654
職員被服費		203,034	217,559	△14,525
旅費交通費		13,364	6,327	7,037
研修研究費		178,120	120,351	57,769
事務消耗品費		731,660	698,015	33,645
印刷製本費		15,000	15,000	0
修繕費		837,511	334,899	502,612
通信運搬費		672,559	714,619	△42,060
広報費		22,589	54,602	△32,013
業務委託費		7,859,864	7,812,038	47,826
手数料		900,538	667,195	233,343
租税公課		1,451	5,022	△3,571
保守料		939,516	982,415	△42,899
諸会費		11,000	11,650	△650
雑費		12,133	15,199	△3,066
就労支援事業費用		124,697	134,480	△9,783
就労支援事業販売原価		115,983	125,683	△9,700
当期就労支援事業製造原価		64,866	50,814	14,052
当期就労支援事業仕入高		51,117	74,869	△23,752
就労支援事業販管費		8,714	8,797	△83
減価償却費		861,705	851,968	9,737
国庫補助金等特別積立金取崩額		△62,700	△62,700	0
サービス活動費用計(2)		104,433,148	105,448,758	△1,015,610
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△28,760,847	△25,477,451	△3,283,396
受取利息配当金収益		110,250	109,627	623

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	46,940	43,920	3,020
	受入研修費収益	4,000	7,040	△3,040
	雑収益	42,940	36,880	6,060
	サービス活動外収益計(4)	157,190	153,547	3,643
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		157,190	153,547	3,643
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△28,603,657	△25,323,904	△3,279,753
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	28,000,000	9,140,000	18,860,000
	拠点区分間繰入金収益		5,000,000	△5,000,000
	特別収益計(8)	28,000,000	14,140,000	13,860,000
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		28,000,000	14,140,000	13,860,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△603,657	△11,183,904	10,580,247
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,341,848	8,397,752	△55,904
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,738,191	△2,786,152	10,524,343
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		11,128,000	△11,128,000
	財政調整積立金取崩額		11,128,000	△11,128,000
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		7,738,191	8,341,848	△603,657

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	18,134,466	35,901,269	△17,766,803	流動負債
現金預金	7,200,968	23,030,953	△15,829,985	事業未払金
事業未収金	10,915,498	12,833,116	△1,917,618	その他の未払金
前払金	18,000	37,200	△19,200	1年以内返済予定リース債務
				未払費用
固定資産	35,445,491	29,625,004	5,820,487	賞与引当金
基本財産				固定負債
その他の固定資産	35,445,491	29,625,004	5,820,487	リース債務
建物	273,761	303,355	△29,594	退職給付引当金
構築物	187,245	223,425	△36,180	負債の部合計
車輜運搬具	1	1	0	純資産の部
器具及び備品	402,325	465,025	△62,700	基本金
有形リース資産	3,809,276	603,097	3,206,179	国庫補助金等特別積立金
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	その他の積立金
退職給付引当資産	30,712,777	27,904,425	2,808,352	次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	53,579,957	65,526,273	△11,946,316	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				28,814,975
				1,682,896
				649,456
				603,097
				21,407,770
				4,471,756
				27,904,425
				0
				27,904,425
				56,719,400
				△17,122,819
				150,837
				△334,942
				171,671
				△17,939,253
				828,868
				5,842,860
				3,034,508
				2,808,352
				△11,279,959
				465,025
				0
				8,341,848
				△603,657
				10,580,247
				△666,357
				△11,946,316

(単位:円)

計算書類に対する注記(障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・ 最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	441,720	167,959	273,761
構築物	540,000	352,755	187,245
車輛運搬具	2,654,000	2,653,999	1
器具及び備品	627,000	224,675	402,325
有形リース資産	7,163,460	3,354,184	3,809,276
合計	11,426,180	6,753,572	4,672,608

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,915,498	0	10,915,498
合計	10,915,498	0	10,915,498

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	15,066,000	7,751,147	7,314,853		
	自立支援給付費収入	14,761,000	7,341,067	7,419,933		
	介護給付費収入	14,761,000	7,341,067	7,419,933		
	利用者負担金収入	250,000	361,955	△111,955		
	特定費用収入	55,000	48,125	6,875		
	医療事業収入	470,685,000	445,830,315	24,854,685		
	外来診療収入(公費)	360,205,000	332,978,198	27,226,802		
	外来診療収入	360,205,000	332,978,198	27,226,802		
	保健予防活動収入	400,000	1,100,446	△700,446		
	その他の医療事業収入	110,080,000	111,751,671	△1,671,671		
	補助金事業収入(公費)	1,071,000	1,071,755	△755		
	受託事業収入(公費)	16,933,000	16,273,620	659,380		
	指定管理料収入	92,076,000	92,076,000	0		
	その他の医療事業収入		2,330,296	△2,330,296		
	受取利息配当金収入	376,000	473,400	△97,400		
	その他の収入	9,574,000	6,199,429	3,374,571		
	受入研修費収入	30,000	286,800	△256,800		
	利用者等外給食費収入	4,812,000	4,313,265	498,735		
	雑収入	4,732,000	1,599,364	3,132,636		
	事業活動収入計(1)		495,701,000	460,254,291	35,446,709	
事業活動による収支	支出	人件費支出	387,853,000	381,772,327	6,080,673	
		職員給料支出	187,806,000	185,136,176	2,669,824	
		職員賞与支出	56,848,000	56,847,036	964	
		非常勤職員給与支出	81,782,000	79,657,106	2,124,894	
		派遣職員費支出	7,529,000	7,483,300	45,700	
		退職給付支出	4,566,000	4,564,583	1,417	
		法定福利費支出	49,322,000	48,084,126	1,237,874	
		事業費支出	37,591,000	32,533,298	5,057,702	
		給食費支出	73,000	47,615	25,385	
		医薬品費支出	12,310,000	10,130,196	2,179,804	
		診療・療養等材料費支出	3,754,000	2,733,428	1,020,572	
		保健衛生費支出	813,000	511,258	301,742	
		水道光熱費支出	5,850,000	5,566,232	283,768	
		消耗器具備品費支出	914,000	711,748	202,252	
		保険料支出	232,000	148,322	83,678	
		賃借料支出	11,444,000	10,953,008	490,992	
		車輛費支出	295,000	273,677	21,323	
		諸謝金支出	168,000	135,156	32,844	
		検査費支出	1,580,000	1,200,501	379,499	
	雑支出	158,000	122,157	35,843		
	事務費支出	44,853,000	39,558,208	5,294,792		
	福利厚生費支出	839,000	735,651	103,349		
	職員被服費支出	1,458,000	1,341,763	116,237		
	旅費交通費支出	665,000	534,540	130,460		
	研修研究費支出	2,497,000	2,309,619	187,381		
	事務消耗品費支出	4,780,000	4,149,689	630,311		
	印刷製本費支出	36,000	25,401	10,599		
	修繕費支出	986,000	773,867	212,133		
	通信運搬費支出	2,950,000	2,417,231	532,769		
	会議費支出	79,000	77,692	1,308		
	広報費支出	159,000	117,389	41,611		
	業務委託費支出	4,153,000	3,639,768	513,232		
	手数料支出	4,206,000	4,051,546	154,454		
租税公課支出	10,051,000	8,304,792	1,746,208			
保守料支出	11,614,000	10,749,113	864,887			
諸会費支出	285,000	276,040	8,960			

友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	雑支出	95,000	54,107	40,893	
	その他の支出	6,370,000	5,952,040	417,960	
	利用者等外給食費支出	2,438,000	2,294,440	143,560	
	雑支出	3,932,000	3,657,600	274,400	
	事業活動支出計(2)	476,667,000	459,815,873	16,851,127	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		19,034,000	438,418	18,595,582	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		385,000	△385,000
		施設整備等補助金収入		385,000	△385,000
	施設整備等収入計(4)			385,000	△385,000
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,549,000	7,545,234	3,766
施設整備等支出計(5)		7,549,000	7,545,234	3,766	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△7,549,000	△7,160,234	△388,766	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	37,478,000	19,634,321	17,843,679
		退職給付引当資産取崩収入	4,336,000	4,334,321	1,679
		財政調整積立資産取崩収入	33,142,000	15,300,000	17,842,000
	その他の活動収入計(7)		37,478,000	19,634,321	17,843,679
	支出	積立資産支出	31,255,000	10,948,995	20,306,005
		退職給付引当資産支出	10,950,000	10,948,995	1,005
		財政調整積立資産支出	20,305,000		20,305,000
		事業区分間繰入金支出	15,876,000		15,876,000
		拠点区分間繰入金支出	1,832,000		1,832,000
	その他の活動支出計(8)		48,963,000	10,948,995	38,014,005
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△11,485,000	8,685,326	△20,170,326	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,963,510	△1,963,510	
前期末支払資金残高(12)		77,379,000	77,378,632	368	
当期末支払資金残高(11)+(12)		77,379,000	79,342,142	△1,963,142	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	7,751,147	6,717,404	1,033,743
	自立支援給付費収益	7,341,067	6,447,860	893,207
	介護給付費収益	7,341,067	6,447,860	893,207
	利用者負担金収益	361,955	140,345	221,610
	特定費用収益	48,125	34,480	13,645
	その他の事業収益	0	94,719	△94,719
	補助金事業収益(公費)	0	94,719	△94,719
	医療事業収益	445,830,315	419,056,901	26,773,414
	外来診療収益(公費)	332,978,198	320,397,211	12,580,987
	外来診療収益	332,978,198	320,397,211	12,580,987
	保健予防活動収益	1,100,446	844,407	256,039
	その他の医療事業収益	111,751,671	97,815,283	13,936,388
	補助金事業収益(公費)	1,071,755	100,000	971,755
	受託事業収益(公費)	16,273,620	6,498,580	9,775,040
	指定管理料収益	92,076,000	88,840,565	3,235,435
	その他の医療事業収益	2,330,296	2,376,138	△45,842
サービス活動収益計(1)		453,581,462	425,774,305	27,807,157
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	391,560,937	353,724,181	37,836,756
	職員給料	185,136,176	162,667,458	22,468,718
	職員賞与	40,428,648	33,639,393	6,789,255
	賞与引当金繰入	26,006,780	22,852,216	3,154,564
	非常勤職員給与	76,209,470	86,763,818	△10,554,348
	派遣職員費	7,483,300	66,000	7,417,300
	退職給付費用	11,179,257	8,444,540	2,734,717
	法定福利費	45,117,306	39,290,756	5,826,550
	事業費	32,533,298	32,155,627	377,671
	給食費	47,615	33,960	13,655
	医薬品費	10,130,196	10,464,951	△334,755
	診療・療養等材料費	2,733,428	2,986,873	△253,445
	保健衛生費	511,258	417,626	93,632
	水道光熱費	5,566,232	6,007,693	△441,461
	消耗器具備品費	711,748	338,451	373,297
	保険料	148,322	203,193	△54,871
	賃借料	10,953,008	9,136,924	1,816,084
	車輛費	273,677	245,785	27,892
	諸謝金	135,156	141,614	△6,458
	検査費	1,200,501	1,040,518	159,983
	負担金		832,627	△832,627
	雑費	122,157	305,412	△183,255
	事務費	39,558,208	36,997,995	2,560,213
	福利厚生費	735,651	770,185	△34,534
	職員被服費	1,341,763	1,335,921	5,842
	旅費交通費	534,540	201,965	332,575
	研修研究費	2,309,619	1,811,968	497,651
	事務消耗品費	4,149,689	3,984,183	165,506
	印刷製本費	25,401	31,460	△6,059
	修繕費	773,867	763,703	10,164
	通信運搬費	2,417,231	2,593,860	△176,629
	会議費	77,692	25,838	51,854
広報費	117,389	67,548	49,841	
業務委託費	3,639,768	3,705,178	△65,410	
手数料	4,051,546	3,093,758	957,788	
租税公課	8,304,792	7,782,951	521,841	
保守料	10,749,113	10,496,204	252,909	
諸会費	276,040	272,279	3,761	
雑費	54,107	60,994	△6,887	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	減価償却費	7,926,907	7,915,371	11,536
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△96,250		△96,250
	サービス活動費用計(2)	471,483,100	430,793,174	40,689,926
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,901,638	△5,018,869	△12,882,769
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	473,400	401,384	72,016
	その他のサービス活動外収益	6,199,429	12,471,998	△6,272,569
	受入研修費収益	286,800	270,300	16,500
	利用者等外給食収益	4,313,265	4,001,630	311,635
	雑収益	1,599,364	8,200,068	△6,600,704
	サービス活動外収益計(4)	6,672,829	12,873,382	△6,200,553
費用	その他のサービス活動外費用	5,952,040	5,467,100	484,940
	利用者等外給食費	2,294,440	1,955,900	338,540
	雑損失	3,657,600	3,511,200	146,400
	サービス活動外費用計(5)	5,952,040	5,467,100	484,940
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	720,789	7,406,282	△6,685,493
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,180,849	2,387,413	△19,568,262
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	385,000		385,000
	施設整備等補助金収益	385,000		385,000
	特別収益計(8)	385,000	0	385,000
費用	国庫補助金等特別積立金積立額	385,000		385,000
	特別費用計(9)	385,000	0	385,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,180,849	2,387,413	△19,568,262
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	55,579,350	57,019,937	△1,440,587
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,398,501	59,407,350	△21,008,849
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	15,300,000		15,300,000
	財政調整積立金取崩額	15,300,000		15,300,000
	その他の積立金積立額(16)		3,828,000	△3,828,000
	財政調整積立金積立額		3,828,000	△3,828,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	53,698,501	55,579,350	△1,880,849

友愛のさと診療所拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産				
現金預金	106,155,443	100,434,520	5,720,923	流動負債
事業未収金	40,384,455	27,415,136	12,969,319	事業未払金
医薬品	64,919,757	72,322,420	△7,402,663	その他の未払金
前払金	787,631	554,364	233,267	1年以内返済予定リース債務
	63,600	142,600	△79,000	未払費用
				預り金
				賞与引当金
固定資産	155,684,355	165,698,987	△10,014,632	固定負債
基本財産				リース債務
その他の固定資産	155,684,355	165,698,987	△10,014,632	退職給付引当金
建物	254,469	328,764	△74,295	負債の部合計
構築物	7,821	101,673	△93,852	純資産の部
器具及び備品	288,759	371,145	△82,386	基本金
有形リース資産	6,416,486	7,436,480	△1,019,994	国庫補助金等特別積立金
ソフトウェア	120,212	251,352	△131,140	その他の積立金
退職給付引当資産	115,754,793	109,067,758	6,687,035	施設整備等整備積立金
施設整備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	0	財政調整積立金
財政調整積立資産	17,841,815	33,141,815	△15,300,000	次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	261,839,798	266,133,507	△4,293,709	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				54,144,501
				6,002,931
				1,933,769
				7,436,480
				10,167,753
				4,951,435
				22,852,216
				109,067,758
				0
				109,067,758
				162,412,342
				288,750
				48,141,815
				15,000,000
				33,141,815
				55,579,350
				2,387,413
				103,721,165
				266,133,507
				△4,293,709

(単位：円)

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 友愛のさと診療所拠点区分計算書類 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 療育センター イ 友愛のさと診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,260,683	1,006,214	254,469
構築物	938,520	930,699	7,821
器具及び備品	2,064,808	1,776,049	288,759
有形リース資産	44,118,840	37,702,354	6,416,486
合計	48,382,851	41,415,316	6,967,535

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,919,757	0	64,919,757
合計	64,919,757	0	64,919,757

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
		その他の事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
		受託事業収入(公費)	91,109,000	91,108,600	400	
	事業活動収入計(1)		91,109,000	91,108,600	400	
	支出	人件費支出	17,260,000	15,285,454	1,974,546	
		職員給料支出	12,672,000	10,785,589	1,886,411	
		職員賞与支出	2,804,000	2,803,406	594	
		法定福利費支出	1,784,000	1,696,459	87,541	
		事業費支出	69,710,000	69,694,521	15,479	
		賃借料支出	632,000	616,521	15,479	
		負担金支出	69,078,000	69,078,000	0	
		事務費支出	2,791,000	1,669,268	1,121,732	
		福利厚生費支出	42,000	41,744	256	
		通信運搬費支出	609,000	413,355	195,645	
手数料支出		40,000	12,548	27,452		
租税公課支出	2,100,000	1,201,621	898,379			
事業活動支出計(2)		89,761,000	86,649,243	3,111,757		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,348,000	4,459,357	△3,111,357		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,540,000	1,539,120	880	
		施設整備等支出計(5)		1,540,000	1,539,120	880
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,540,000	△1,539,120	△880		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,832,000		1,832,000	
		その他の活動収入計(7)		1,832,000		1,832,000
	支出	積立資産支出	1,640,000	1,147,426	492,574	
		退職給付引当資産支出	1,640,000	1,147,426	492,574	
	その他の活動支出計(8)		1,640,000	1,147,426	492,574	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		192,000	△1,147,426	1,339,426	
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,772,811	△1,772,811		
前期末支払資金残高(12)		6,274,000	6,273,842	158		
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,274,000	8,046,653	△1,772,653		

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	91,108,600	91,108,600	0	
	その他の事業収益	91,108,600	91,108,600	0	
	受託事業収益(公費)	91,108,600	91,108,600	0	
サービス活動収益計(1)		91,108,600	91,108,600	0	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	16,682,204	18,034,758	△1,352,554	
	職員給料	10,785,589	13,386,350	△2,600,761	
	職員賞与	1,845,446	1,876,078	△30,632	
	賞与引当金繰入	1,344,996	1,095,672	249,324	
	退職給付費用	1,147,426	480,957	666,469	
	法定福利費	1,558,747	1,195,701	363,046	
	事業費	69,694,521	70,505,435	△810,914	
	賃借料	616,521	629,435	△12,914	
	負担金	69,078,000	69,876,000	△798,000	
	事務費	1,669,268	2,462,909	△793,641	
	福利厚生費	41,744	30,101	11,643	
	通信運搬費	413,355	448,484	△35,129	
	手数料	12,548	12,396	152	
	租税公課	1,201,621	1,813,528	△611,907	
	保守料		158,400	△158,400	
	減価償却費	1,539,120	952,560	586,560	
サービス活動費用計(2)		89,585,113	91,955,662	△2,370,549	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,523,487	△847,062	2,370,549	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,523,487	△847,062	2,370,549	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,523,487	△847,062	2,370,549	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,178,170	6,025,232	△847,062
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,701,657	5,178,170	1,523,487
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,701,657	5,178,170	1,523,487

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産				
現金預金	8,235,956	6,496,856	1,739,100	流動負債
前払金	8,232,356 3,600	6,493,256 3,600	1,739,100 0	事業未払金
				その他の未払金
				1年以内返済予定リース債務
				未払費用
				賞与引当金
固定資産	9,964,913	2,661,007	7,303,906	固定負債
基本財産				リース債務
その他の固定資産	9,964,913	2,661,007	7,303,906	退職給付引当金
有形リース資産	6,156,480	0	6,156,480	負債の部合計
退職給付引当資産	3,808,433	2,661,007	1,147,426	純資産の部
				基本金
				国庫補助金等特別積立金
				その他の積立金
				次期繰越活動増減差額
				(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	18,200,869	9,157,863	9,043,006	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				増減
				1,754,733
				17,860
				△161,907
				1,539,120
				110,336
				249,324
				5,764,786
				4,617,360
				1,147,426
				7,519,519
				0
				1,523,487
				2,370,549
				1,523,487
				9,043,006

計算書類に対する注記(発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	12,458,400	6,301,920	6,156,480
合計	12,458,400	6,301,920	6,156,480

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	医療事業収入	290,815,000	302,473,769	△11,658,769	
	外来診療収入(公費)	238,400,000	249,993,264	△11,593,264	
	外来診療収入	238,400,000	249,993,264	△11,593,264	
	その他の医療事業収入	52,415,000	52,480,505	△65,505	
	補助金事業収入(公費)	432,000	432,531	△531	
	指定管理料収入	50,683,000	50,683,000	0	
	その他の医療事業収入	1,300,000	1,364,974	△64,974	
	受取利息配当金収入	145,000	174,224	△29,224	
	その他の収入	100,000	247,743	△147,743	
	受入研修費収入		20,000	△20,000	
	雑収入	100,000	227,743	△127,743	
	事業活動収入計(1)	291,060,000	302,895,736	△11,835,736	
	事業活動による収支	人件費支出	228,613,000	221,358,592	7,254,408
職員給料支出		116,240,000	115,793,537	446,463	
職員賞与支出		34,554,000	34,553,946	54	
非常勤職員給与支出		40,734,000	38,436,804	2,297,196	
派遣職員費支出		6,695,000	6,575,100	119,900	
退職給付支出		111,000	110,434	566	
法定福利費支出		30,279,000	25,888,771	4,390,229	
事業費支出		7,735,000	5,303,767	2,431,233	
医薬品費支出		52,000	32,340	19,660	
診療・療養等材料費支出		1,474,000	1,123,979	350,021	
保健衛生費支出		337,000	82,821	254,179	
水道光熱費支出		3,038,000	1,812,552	1,225,448	
消耗器具備品費支出		945,000	723,500	221,500	
保険料支出		163,000	134,090	28,910	
賃借料支出		1,473,000	1,200,395	272,605	
車輛費支出		30,000	20,721	9,279	
諸謝金支出		9,000	3,040	5,960	
土地・建物賃借料支出		120,000	120,000	0	
検査費支出		94,000	50,329	43,671	
事務費支出		22,162,000	19,521,349	2,640,651	
福利厚生費支出		555,000	465,440	89,560	
職員被服費支出		30,000		30,000	
旅費交通費支出		91,000	29,630	61,370	
研修研究費支出		1,166,000	1,089,013	76,987	
事務消耗品費支出		3,441,000	2,897,346	543,654	
印刷製本費支出		20,000	3,000	17,000	
修繕費支出		1,088,000	573,100	514,900	
通信運搬費支出		1,713,000	1,651,151	61,849	
会議費支出		31,000	3,795	27,205	
広報費支出		31,000	11,767	19,233	
業務委託費支出		2,501,000	2,256,100	244,900	
手数料支出		1,690,000	1,581,510	108,490	
租税公課支出		4,858,000	4,589,827	268,173	
保守料支出	4,645,000	4,094,617	550,383		
諸会費支出	252,000	251,579	421		
雑支出	50,000	23,474	26,526		
事業活動支出計(2)	258,510,000	246,183,708	12,326,292		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,550,000	56,712,028	△24,162,028		
収入	施設整備等補助金収入		385,000	△385,000	
	施設整備等補助金収入		385,000	△385,000	
	施設整備等収入計(4)		385,000	△385,000	
固定資産取得支出	739,000	738,100	900		

子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	建物取得支出	739,000	738,100	900	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,735,000	5,732,682	2,318	
	施設整備等支出計(5)	6,474,000	6,470,782	3,218	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,474,000	△6,085,782	△388,218	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	36,111,000	110,434	36,000,566	
	退職給付引当資産取崩収入	111,000	110,434	566	
	財政調整積立資産取崩収入	36,000,000	0	36,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	1,100,000	1,000,000	100,000	
	その他の活動収入計(7)	37,211,000	1,110,434	36,100,566	
その他の活動による支出	積立資産支出	10,673,000	10,460,563	212,437	
	退職給付引当資産支出	6,461,000	6,460,563	437	
	財政調整積立資産支出	4,212,000	4,000,000	212,000	
	事業区分間繰入金支出	52,614,000	40,100,000	12,514,000	
	その他の活動支出計(8)	63,287,000	50,560,563	12,726,437	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△26,076,000	△49,450,129	23,374,129	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,176,117	△1,176,117	
	前期末支払資金残高(12)	72,519,000	72,518,446	554	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	72,519,000	73,694,563	△1,175,563	

子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	医療事業収益	302,473,769	285,286,497	17,187,272
	外来診療収益(公費)	249,993,264	233,225,943	16,767,321
	外来診療収益	249,993,264	233,225,943	16,767,321
	その他の医療事業収益	52,480,505	52,060,554	419,951
	補助金事業収益(公費)	432,531	100,000	332,531
	指定管理料収益	50,683,000	50,683,000	0
	その他の医療事業収益	1,364,974	1,277,554	87,420
	サービス活動収益計(1)	302,473,769	285,286,497	17,187,272
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	229,210,059	210,380,898	18,829,161
	職員給料	115,793,537	115,090,920	702,617
	職員賞与	23,611,362	23,045,688	565,674
	賞与引当金繰入	14,647,455	12,999,012	1,648,443
	非常勤職員給与	37,968,855	31,871,638	6,097,217
	派遣職員費	6,575,100	37,000	6,538,100
	退職給付費用	6,460,563	4,911,911	1,548,652
	法定福利費	24,153,187	22,424,729	1,728,458
	事業費	5,303,767	6,045,991	△742,224
	医薬品費	32,340	32,340	0
	診療・療養等材料費	1,123,979	1,016,830	107,149
	保健衛生費	82,821	168,478	△85,657
	水道光熱費	1,812,552	2,075,782	△263,230
	消耗器具備品費	723,500	553,341	170,159
	保険料	134,090	133,897	193
	賃借料	1,200,395	1,840,411	△640,016
	車輛費	20,721	11,887	8,834
	諸謝金	3,040	27,738	△24,698
	土地・建物賃借料	120,000	120,000	0
	検査費	50,329	27,287	23,042
	雑費		38,000	△38,000
	事務費	19,521,349	18,710,177	811,172
	福利厚生費	465,440	447,155	18,285
	旅費交通費	29,630	25,767	3,863
	研修研究費	1,089,013	945,320	143,693
	事務消耗品費	2,897,346	2,111,049	786,297
	印刷製本費	3,000	45,000	△42,000
	修繕費	573,100	679,844	△106,744
	通信運搬費	1,651,151	1,622,646	28,505
	会議費	3,795	3,488	307
	広報費	11,767	10,371	1,396
	業務委託費	2,256,100	2,418,790	△162,690
	手数料	1,581,510	2,144,144	△562,634
	租税公課	4,589,827	4,118,601	471,226
	保守料	4,094,617	3,863,833	230,784
	諸会費	251,579	250,100	1,479
	雑費	23,474	24,069	△595
	減価償却費	6,175,218	5,410,512	764,706
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△96,250		△96,250
		サービス活動費用計(2)	260,114,143	240,547,578
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	42,359,626	44,738,919	△2,379,293
収益	受取利息配当金収益	174,224	94,572	79,652
	その他のサービス活動外収益	247,743	290,402	△42,659
	受入研修費収益	20,000	13,500	6,500
	雑収益	227,743	276,902	△49,159
	サービス活動外収益計(4)	421,967	384,974	36,993
費用				

子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		421,967	384,974	36,993
経常増減差額(7)=(3)+(6)		42,781,593	45,123,893	△2,342,300
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	385,000		385,000
	施設整備等補助金収益	385,000		385,000
	拠点区分間繰入金収益	1,000,000		1,000,000
	特別収益計(8)	1,385,000		1,385,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	385,000		385,000	
事業区分間繰入金費用	40,100,000	9,140,000	30,960,000	
特別費用計(9)	40,485,000	9,140,000	31,345,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△39,100,000	△9,140,000	△29,960,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,681,593	35,983,893	△32,302,300
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	61,699,896	43,716,003	17,983,893
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	65,381,489	79,699,896	△14,318,407
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	0		0
	その他の積立金積立額(16)	4,000,000	18,000,000	△14,000,000
	財政調整積立金積立額	4,000,000	18,000,000	△14,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		61,381,489	61,699,896	△318,407

子どものこころの診療所拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	86,565,710	83,514,327	3,051,383	流動負債	33,457,521	29,288,060	4,169,461
現金預金	42,993,726	41,332,663	1,661,063	事業未払金	2,995,425	2,645,514	349,911
事業未収金	43,516,224	42,118,304	1,397,920	その他の未払金	2,035,881	3,515,808	△1,479,927
前払金	55,760	53,360	2,400	1年以内返済予定リース債務	5,770,236	4,977,379	792,857
前払費用	0	10,000	△10,000	未払費用	7,839,841	4,834,559	3,005,282
				賞与引当金	14,816,138	13,314,800	1,501,338
固定資産	112,960,024	101,461,292	11,498,732	固定負債	49,397,974	42,987,663	6,410,311
基本財産				リース債務	13,376,041	13,424,400	△48,359
その他の固定資産	112,960,024	101,461,292	11,498,732	退職給付引当金	36,021,933	29,563,263	6,458,670
建物	2,436,734	1,966,536	470,198	負債の部合計	82,855,495	72,275,723	10,579,772
器具及び備品	294,974	404,038	△109,064	純資産の部			
有形リース資産	19,146,277	18,401,779	744,498	基本金			
ソフトウェア	60,106	125,676	△65,570	国庫補助金等特別積立金	288,750		288,750
退職給付引当資産	36,021,933	29,563,263	6,458,670	その他の積立金	55,000,000	51,000,000	4,000,000
施設設備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	0	施設設備等整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
財政調整積立資産	40,000,000	36,000,000	4,000,000	財政調整積立金	40,000,000	36,000,000	4,000,000
				次期繰越活動増減差額	61,381,489	61,699,896	△318,407
				(うち当期活動増減差額)	3,681,593	35,983,893	△32,302,300
				純資産の部合計	116,670,239	112,699,896	3,970,343
資産の部合計	199,525,734	184,975,619	14,550,115	負債及び純資産の部合計	199,525,734	184,975,619	14,550,115

(単位：円)

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 子どものこころの診療所拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,480,685	2,043,951	2,436,734
器具及び備品	724,876	429,902	294,974
有形リース資産	50,902,920	31,756,643	19,146,277
合計	56,108,481	34,230,496	21,877,985

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,516,224	0	43,516,224
合計	43,516,224	0	43,516,224

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

友愛のさと診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)	1,000	500	500	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	500	500	

友愛のさと診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	500	500	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	500	500	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	500	500	0

友愛のさと診療所治療事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	
流動資産	500	500	0	0	0
現金預金	500	500	0		
固定資産	0	0	0		
基本財産					
その他の固定資産	0	0	0	0	0
				純資産の部	
				基本金	
				国庫補助金等特別積立金	
				その他の積立金	0
				次期繰越活動増減差額	500
				純資産の部合計	500
資産の部合計	500	500	0	負債及び純資産の部合計	500

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・償却原価法による。
 - (2) たな卸資産の評価方法
 - ・最終仕入原価法による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 友愛のさと診療所治験事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

子どものこころの診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の収入	1,800,000	1,318,900	481,100	
	雑収入	1,800,000	1,318,900	481,100	
	事業活動収入計(1)	1,800,000	1,318,900	481,100	
	支出				
	人件費支出	230,000	32,999	197,001	
	職員給料支出	200,000	31,333	168,667	
	非常勤職員給与支出	30,000	1,666	28,334	
	事務費支出	170,000	119,900	50,100	
	租税公課支出	170,000	119,900	50,100	
その他の支出	300,000	11,400	288,600		
法人税、住民税及び事業税支出	300,000	11,400	288,600		
事業活動支出計(2)	700,000	164,299	535,701		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,100,000	1,154,601	△54,601		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,100,000	1,000,000	100,000	
	その他の活動支出計(8)	1,100,000	1,000,000	100,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,100,000	△1,000,000	△100,000		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	154,601	△154,601		
前期末支払資金残高(12)	689,000	688,172	828		
当期末支払資金残高(11)+(12)	689,000	842,773	△153,773		

子どものこころの診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	人件費	144,039	0	144,039
	職員給料	132,543	0	132,543
	非常勤職員給与	11,496	0	11,496
事務費	119,900		119,900	
租税公課	119,900		119,900	
	サービス活動費用計(2)	263,939	0	263,939
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△263,939	0	△263,939
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	1,318,900		1,318,900
	雑収益	1,318,900		1,318,900
	サービス活動外収益計(4)	1,318,900		1,318,900
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,318,900		1,318,900
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,054,961	0	1,054,961
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,000,000		1,000,000
	特別費用計(9)	1,000,000		1,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,000,000		△1,000,000
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	54,961	0	54,961
	法人税、住民税及び事業税(12)	11,400		11,400
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	43,561	0	43,561
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	799,212	799,212	0
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	842,773	799,212	43,561
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)			
	その他の積立金積立額(18)			
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	842,773	799,212	43,561

子どものこころの診療所治療事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	974,073	1,586,192	△612,119	131,300	786,980	△655,680
現金預金	974,073	1,475,152	△501,079	131,300	0	131,300
仕掛品	0	111,040	△111,040	0	1,360	△1,360
固定資産	0	0	0	0	785,620	△785,620
基本財産						
その他の固定資産	0	0	0	131,300	786,980	△655,680
				負債の部合計		
				純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	0	0
				次期繰越活動増減差額	842,773	799,212
				(うち当期活動増減差額)	43,561	43,561
				純資産の部合計	842,773	43,561
資産の部合計	974,073	1,586,192	△612,119	負債及び純資産の部合計	1,586,192	△612,119

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 償却原価法による。
 - (2) たな卸資産の評価方法
 - ・ 最終仕入原価法による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 子どものこころの診療所治験事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

附属明細書

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳										友愛のさと診療所	子どものこころの診療所	
				うち臨時補助金等特別独立金積立額	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援センター「ひまわり」			児童発達支援センター「ひまわり」
浜松市 原油価格・物価高騰等に伴う指定管理者交付金	障害事業	3,255,607	0	3,255,607	0	492,327	0	31,831	0	1,732,474	106,105	413,277	276,933	202,660	0	0
浜松市 障害福祉サービス等事業所物価高騰対策助成事業費補助金	障害事業	193,000	0	193,000	0	0	128,500	0	64,500	0	0	0	0	0	0	0
静岡県 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	障害事業	170,000	0	170,000	0	0	70,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		3,618,607	0	3,618,607	0	492,327	198,500	31,831	94,500	1,732,474	106,105	413,277	276,933	202,660	0	0
浜松市 原油価格・物価高騰等に伴う指定管理者交付金	医療事業	1,316,286	0	1,316,286	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	977,755	338,531
静岡県 医療機関等物価高騰対策支援金	医療事業	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
社会保険診療報酬支払基金 オンライン資格確認システム導入補助金	医療事業	88,000	0	88,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,000	44,000
区分小計		1,504,286	0	1,504,286	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,071,755	432,531	
社会保険診療報酬支払基金 オンライン資格確認システム導入補助金	施設	770,000	0	770,000	770,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	385,000	385,000
浜松市 障害児通所支援事業所安心・安全対策支援事業費補助金 送迎用車両の改修支援事業	施設	525,000	0	525,000	525,000	525,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		1,295,000	0	1,295,000	1,295,000	525,000	0	0	0	0	0	0	0	0	385,000	385,000
合計		6,417,893	0	6,417,893	1,295,000	1,017,327	198,500	31,831	94,500	1,732,474	106,105	413,277	276,933	202,660	1,456,755	817,531

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
子どものこころの診療所	児童発達支援センター 「ひまわり」	医療事業収入	3,000,000	運転資金
子どものこころの診療所	児童発達支援事業所 「ひまわり ひくまの丘」	医療事業収入	4,000,000	運転資金
子どものこころの診療所	相談支援事業所 「シグナル リバティ」	医療事業収入	1,500,000	運転資金
子どものこころの診療所	地域活動支援センター 「オルゴール」	医療事業収入	1,500,000	運転資金
子どものこころの診療所	生活介護・就労継続支援施設 「かがやき」	医療事業収入	2,100,000	運転資金
子どものこころの診療所	障害者生活介護施設 「ふれんず」	医療事業収入	28,000,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
児童発達支援事業所 「ひまわり こころん」	本部	障害福祉サービス等事業収入、 積立資産取崩収入	1,000,000	運転資金
相談支援事業所 「シグナル」	本部	障害福祉サービス等事業収入	5,511,000	運転資金
身体障害者福祉センター	地域活動支援センター 「オルゴール」	障害福祉サービス等事業収入	1,500,000	運転資金
子どものこころの診療所 治験事業	子どものこころの診療所	雑収入	1,000,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

区分並びに組み入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳
前年度末残高	3,000,000	
第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
第二号基本金		
第三号基本金		
第一号基本金		
当期組入額		
計	0	
当期取崩額		
計	0	
第二号基本金		
当期組入額		
計	0	
当期取崩額		
計	0	
第三号基本金		
当期組入額		
計	0	
当期取崩額		
計	0	
当期末残高	3,000,000	
第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
第二号基本金		
第三号基本金		

- (注) 1. 「区分並びに組み入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年厚生労働省局長通知 雇児発0331第15号。(以下「局長通知」という。))本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、局長通知本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、局長通知本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		児童発達支援センター「ひまわり」	障害者生活介護施設「ふれんず」	友愛のさと診療所	子どものこころの診療所
前期繰越額				746,859	281,834	465,025	0	0
当期積立額								
器具及び備品	770,000	525,000	0	1,295,000	525,000	0	385,000	385,000
その他の固定資産(有形固定資産)計	770,000	525,000	0	1,295,000	525,000	0	385,000	385,000
その他の固定資産計	770,000	525,000	0	1,295,000	525,000	0	385,000	385,000
当期積立額合計	770,000	525,000	0	1,295,000	525,000	0	385,000	385,000
当期取崩額								
サービスクラウド費用の控除項目として計上する取崩額				341,323	86,123	62,700	96,250	96,250
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0	0
当期取崩額合計				341,323	86,123	62,700	96,250	96,250
当期末残高				1,700,536	720,711	402,325	288,750	288,750

(注) 1. サービスクラウド費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（無形固定資産）															
定期預金		3,000,000		0		0		0		0				3,000,000	0
基本金合計		3,000,000		0		0		0		3,000,000				3,000,000	0
その他の固定資産（有形固定資産）計		0		0		0		0		0				0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計		0		0		0		0		0				0	0
その他の固定資産計		0		0		0		0		0				0	0
基本財産及びその他の固定資産計		3,000,000		0		0		0		3,000,000				3,000,000	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	0
差引		3,000,000		0		0		0		3,000,000				3,000,000	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	644,274	0	0	0	104,480	0	0	0	0	539,794	0	505,006	0	1,044,800	0
構築物	513,391	0	0	0	143,521	0	0	0	0	369,870	0	1,197,210	0	1,567,080	0
器具及び備品	1,105,075	281,834	767,140	525,000	294,909	86,123	86,123	0	0	1,577,306	720,711	1,829,422	184,289	3,406,728	905,000
リース資産	1,658,503	0	10,399,080	0	1,831,821	0	0	0	0	10,225,762	0	9,219,698	0	19,445,460	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,921,243	281,834	11,166,220	525,000	2,374,731	86,123	86,123	0	0	12,712,732	720,711	12,751,336	184,289	25,464,068	905,000
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0
その他の固定資産計	4,046,919	281,834	11,166,220	525,000	2,440,301	86,123	86,123	0	0	12,772,838	720,711	13,019,080	184,289	25,791,918	905,000
基本財産及びその他の固定資産計	4,046,919	281,834	11,166,220	525,000	2,440,301	86,123	86,123	0	0	12,772,838	720,711	13,019,080	184,289	25,791,918	905,000
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0	0						
差引	4,046,919	281,834	11,166,220	525,000	2,440,301	86,123	86,123	0	0	12,772,838	720,711				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金助算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	421,315	0	0	0	281,134	0	0	0	140,181	0	2,205,017	0	2,345,198	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	714,850	0	714,852	0	
リース資産	50,259	0	1,811,580	0	80,452	0	0	0	1,781,387	0	304,333	0	2,085,720	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	471,576	0	1,811,580	0	361,586	0	0	0	1,921,570	0	3,224,200	0	5,145,770	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	
その他の固定資産計	597,252	0	1,811,580	0	427,156	0	0	0	1,981,676	0	3,491,944	0	5,473,620	0	
基本財産及びその他の固定資産計	597,252	0	1,811,580	0	427,156	0	0	0	1,981,676	0	3,491,944	0	5,473,620	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	597,252	0	1,811,580	0	427,156	0	0	0	1,981,676	0	3,491,944	0	5,473,620	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	14,303,547	0	0	0	323,244	0	0	0	0	13,980,303	0	2,181,897	0	16,162,200	0
器具及び備品	21,448	0	0	0	21,446	0	0	0	2	2	0	728,238	0	728,240	0
リース資産	0	0	1,516,980	0	25,283	0	0	0	0	1,491,697	0	25,283	0	1,516,980	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	14,324,995	0	1,516,980	0	369,973	0	0	0	0	15,472,002	0	2,935,418	0	18,407,420	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0
その他の固定資産計	14,450,671	0	1,516,980	0	435,543	0	0	0	0	15,532,108	0	3,203,162	0	18,735,270	0
基本財産及びその他の固定資産計	14,450,671	0	1,516,980	0	435,543	0	0	0	0	15,532,108	0	3,203,162	0	18,735,270	0
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	14,450,671	0	1,516,980	0	435,543	0	0	0	0	15,532,108	0	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	286,648	0	0	0	26,604	0	0	0	0	260,044	0	215,048	0	475,092	0
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	442,043	0	442,044	0
リース資産	1,105,676	0	10,614,060	0	1,282,577	0	0	0	10,437,159	0	0	6,207,861	0	16,645,020	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,392,325	0	10,614,060	0	1,309,181	0	0	0	10,697,204	0	0	6,864,952	0	17,562,156	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	0	267,744	0	327,850	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	0	267,744	0	327,850	0
その他の固定資産計	1,518,001	0	10,614,060	0	1,374,751	0	0	0	10,757,310	0	0	7,132,696	0	17,890,006	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,518,001	0	10,614,060	0	1,374,751	0	0	0	10,757,310	0	0	7,132,696	0	17,890,006	0
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	1,518,001	0	10,614,060	0	1,374,751	0	0	0	10,757,310	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 発達相談支援事業所「シグナル リバティ」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価均額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
リース資産	0	0	2,059,020	0	34,317	0	0	0	0	2,024,703	0	34,317	0	2,059,020	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	0	0	2,059,020	0	34,317	0	0	0	0	2,024,703	0	34,317	0	2,059,020	0
その他の固定資産計	0	0	2,059,020	0	34,317	0	0	0	0	2,024,703	0	34,317	0	2,059,020	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	2,059,020	0	34,317	0	0	0	0	2,024,703	0	34,317	0	2,059,020	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	0	0	2,059,020	0	34,317	0	0	0	0	2,024,703	0	34,317	0	2,059,020	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 身体障害者福祉センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,107,207	0	0	0	212,420	0	0	0	0	894,787	0	1,926,017	0	2,820,804	0
車両運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	5,979,536	2,980,000	5,979,538	2,980,000
器具及び備品	3,693,352	0	0	0	982,776	0	0	0	2,710,576	0	14,007,264	0	16,717,840	0	0
リース資産	301,554	0	2,062,200	0	335,924	0	0	0	2,027,830	0	1,679,210	0	3,707,040	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,102,115	0	2,062,200	0	1,531,120	0	0	0	5,633,195	0	23,592,027	2,980,000	29,225,222	2,980,000	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	5,227,791	0	2,062,200	0	1,596,690	0	0	0	5,693,301	0	23,859,771	2,980,000	29,553,072	2,980,000	0
将来入金予定の償還補助金の額	5,227,791	0	2,062,200	0	1,596,690	0	0	0	5,693,301	0	23,859,771	2,980,000	29,553,072	2,980,000	0
差引	5,227,791	0	2,062,200	0	1,596,690	0	0	0	5,693,301	0	23,859,771	2,980,000	29,553,072	2,980,000	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金助算計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	86,316	0	0	0	9,406	0	0	0	0	76,910	0	63,490	0	140,400	0
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	669,599	0	669,600	0
リース資産	201,036	0	883,800	0	215,766	0	883,800	0	0	869,070	0	1,111,290	0	1,980,360	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	287,353	0	883,800	0	225,172	0	883,800	0	0	945,981	0	1,844,379	0	2,790,360	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0
その他の固定資産計	413,029	0	883,800	0	290,742	0	883,800	0	0	1,006,087	0	2,112,123	0	3,118,210	0
基本財産及びその他の固定資産計	413,029	0	883,800	0	290,742	0	883,800	0	0	1,006,087	0	2,112,123	0	3,118,210	0
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
差引	413,029	0	883,800	0	290,742	0	883,800	0	0	1,006,087	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,694,159	0	220,000	0	186,657	0	0	0	1,727,502	0	954,868	0	2,682,370	0	
車両運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3,884,188	3,070,000	3,884,190	3,070,000	0
器具及び備品	123,759	0	0	0	42,430	0	0	0	81,329	0	258,115	0	339,444	0	0
リース資産	804,133	0	5,641,440	0	898,157	0	0	0	5,547,416	0	4,480,204	0	10,027,620	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,622,053	0	5,861,440	0	1,127,244	0	0	0	7,356,249	0	9,577,375	3,070,000	16,933,624	3,070,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	2,747,729	0	5,861,440	0	1,192,814	0	0	0	7,416,355	0	9,845,119	3,070,000	17,261,474	3,070,000	
将来入金予定の償還補助金の額	2,747,729	0	5,861,440	0	1,192,814	0	0	0	7,416,355	0	9,845,119	3,070,000	17,261,474	3,070,000	
差引	2,747,729	0	5,861,440	0	1,192,814	0	0	0	7,416,355	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金助算計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	192,872	0	0	0	14,798	0	0	0	178,074	0	72,756	0	250,830	0	
器具及び備品	220,452	0	0	0	90,347	0	0	0	130,105	0	444,735	0	574,840	0	
リース資産	301,543	0	2,400,780	0	341,556	0	0	0	2,360,767	0	1,684,793	0	4,045,560	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	714,867	0	2,400,780	0	446,701	0	0	0	2,668,946	0	2,202,284	0	4,871,230	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	
その他の固定資産計	840,543	0	2,400,780	0	512,271	0	0	0	2,729,052	0	2,470,028	0	5,199,080	0	
基本財産及びその他の固定資産計	840,543	0	2,400,780	0	512,271	0	0	0	2,729,052	0	2,470,028	0	5,199,080	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	840,543	0	2,400,780	0	512,271	0	0	0	2,729,052	0	2,470,028	0	5,199,080	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	303,355	0	0	0	29,594	0	0	0	273,761	0	167,959	0	441,720	0	
構築物	223,425	0	0	0	36,180	0	0	0	187,245	0	352,755	0	540,000	0	
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,653,999	2,080,000	2,654,000	2,080,000	
器具及び備品	465,025	465,025	0	0	62,700	62,700	62,700	0	402,325	402,325	224,675	224,675	627,000	627,000	
リース資産	603,097	0	3,873,840	0	687,661	0	0	0	3,809,276	0	3,354,184	0	7,163,460	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,594,903	465,025	3,873,840	0	796,135	62,700	62,700	0	4,672,608	402,325	6,753,572	2,304,675	11,426,180	2,707,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,720,579	465,025	3,873,840	0	861,705	62,700	62,700	0	4,732,714	402,325	7,021,316	2,304,675	11,754,030	2,707,000	
将来入金予定の償還補助金の額	1,720,579	465,025	3,873,840	0	861,705	62,700	62,700	0	4,732,714	402,325	7,021,316	2,304,675	11,754,030	2,707,000	
差引	1,720,579	465,025	3,873,840	0	861,705	62,700	62,700	0	4,732,714	402,325	7,021,316	2,304,675	11,754,030	2,707,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 女愛のさと診療所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	328,764	0	0	0	74,295	0	0	0	0	254,469	0	1,006,214	0	1,260,683	0
構築物	101,673	0	0	0	93,852	0	0	0	0	7,821	0	930,699	0	938,520	0
器具及び備品	371,145	365,750	0	0	82,386	77,000	0	0	0	288,759	288,750	1,776,049	96,250	2,064,808	385,000
リース資産	7,436,480	0	6,525,240	0	7,545,234	0	0	0	0	6,416,486	0	37,702,354	0	44,118,840	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	8,238,062	365,750	6,525,240	0	7,795,767	77,000	0	0	0	6,967,535	288,750	41,415,316	96,250	48,382,851	385,000
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	251,352	0	0	0	131,140	0	0	0	0	120,212	0	797,928	0	918,140	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	251,352	0	0	0	131,140	0	0	0	0	120,212	0	797,928	0	918,140	0
その他の固定資産計	8,489,414	365,750	6,525,240	0	7,926,907	77,000	0	0	0	7,087,747	288,750	42,213,244	96,250	49,300,991	385,000
基本財産及びその他の固定資産計	8,489,414	365,750	6,525,240	0	7,926,907	77,000	0	0	0	7,087,747	288,750	42,213,244	96,250	49,300,991	385,000
将来入金予定の償還補助金の額		0				0					0				
差引	8,489,414	365,750	6,525,240	0	7,926,907	77,000	0	0	0	7,087,747	288,750				

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金助成計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 発達相談支援センター「ルビロ」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価均額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
リース資産	0	0	7,695,600	0	1,539,120	0	0	0	6,156,480	0	6,301,920	0	12,458,400	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	0	0	7,695,600	0	1,539,120	0	0	0	6,156,480	0	6,301,920	0	12,458,400	0	
その他の固定資産計	0	0	7,695,600	0	1,539,120	0	0	0	6,156,480	0	6,301,920	0	12,458,400	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	7,695,600	0	1,539,120	0	0	0	6,156,480	0	6,301,920	0	12,458,400	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	7,695,600	0	1,539,120	0	0	0	6,156,480	0	6,301,920	0	12,458,400	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 子どものこころの診療所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,966,536	0	738,100	0	267,902	0	0	0	2,436,734	0	2,043,951	0	4,480,685	0	
器具及び備品	404,038	365,750	0	0	109,064	77,000	0	0	294,974	288,750	429,902	96,250	724,876	385,000	
リース資産	18,401,779	0	6,477,180	0	5,732,682	0	0	0	19,146,277	0	31,756,643	0	50,902,920	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	20,772,353	365,750	7,215,280	0	6,109,648	77,000	0	0	21,877,985	288,750	34,230,496	96,250	56,108,481	385,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	125,676	0	0	0	65,570	0	0	0	60,106	0	267,744	0	327,850	0	
その他の固定資産計	20,898,029	365,750	7,215,280	0	6,175,218	77,000	0	0	21,938,091	288,750	34,498,240	96,250	56,436,331	385,000	
基本財産及びその他の固定資産計	20,898,029	365,750	7,215,280	0	6,175,218	77,000	0	0	21,938,091	288,750	34,498,240	96,250	56,436,331	385,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	20,898,029	365,750	7,215,280	0	6,175,218	77,000	0	0	21,938,091	288,750	34,498,240	96,250	56,436,331	385,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首償還補助金の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

拠点区分 本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	416,000	448,000 ()	416,000	0 ()	448,000	
退職給付引当金	0	0 ()	0	0 ()	0	
計	416,000	448,000 ()	416,000	0 ()	448,000	

拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,433,956	16,550,148 ()	15,433,956	0 ()	16,550,148	
退職給付引当金	54,245,459	5,774,821 ()	681,285	161,452 ()	59,177,543	
計	69,679,415	22,324,969 ()	16,115,241	161,452 ()	75,727,691	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,740,936	1,815,852 ()	1,740,936	0 ()	1,815,852	
退職給付引当金	15,019,997	691,194 ()	0	6,699 ()	15,704,492	
計	16,760,933	2,507,046 ()	1,740,936	6,699 ()	17,520,344	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,519,292	1,947,180 ()	1,519,292	0 ()	1,947,180	
退職給付引当金	15,539,989	1,094,745 (87,383)	0	0 ()	16,634,734	
計	17,059,281	3,041,925 (87,383)	1,519,292	0 ()	18,581,914	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,057,528	8,056,896 ()	8,057,528	0 ()	8,056,896	
退職給付引当金	61,964,968	4,171,033 ()	427,272	2,410,528 ()	63,298,201	
計	70,022,496	12,227,929 ()	8,484,800	2,410,528 ()	71,355,097	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル リバティ」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,570,868	1,643,232 (0)	1,570,868	0 (0)	1,643,232	
退職給付引当金	9,937,410	955,854 (0)	256,725	1,787 (1,787)	10,634,752	
計	11,508,278	2,599,086 (0)	1,827,593	1,787 (1,787)	12,277,984	

拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,715,136	3,219,340 (0)	3,715,136	0 (0)	3,219,340	
退職給付引当金	31,932,700	17,295,358 (15,564,561)	13,467,862	0 ()	35,760,196	
計	35,647,836	20,514,698 (15,564,561)	17,182,998	0 (0)	38,979,536	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	598,532	418,536 (0)	598,532	0 (0)	418,536	
退職給付引当金	469,951	0 (0)	0	17,873 (17,873)	452,078	
計	1,068,483	418,536 (0)	598,532	17,873 (17,873)	870,614	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,666,104	5,737,540 (0)	5,666,104	0 (0)	5,737,540	
退職給付引当金	46,289,925	2,838,878 (334,917)	0	0 (0)	49,128,803	
計	51,956,029	8,576,418 (334,917)	5,666,104	0 (0)	54,866,343	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,111,344	1,998,368 (0)	1,111,344	0 (0)	1,998,368	
退職給付引当金	17,593,583	3,481,952 (2,075,611)	0	15,564,561 (15,564,561)	5,510,974	
計	18,704,927	5,480,320 (2,075,611)	1,111,344	15,564,561 (15,564,561)	7,509,342	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,471,756	5,300,624 (0)	4,471,756	0 (0)	5,300,624	
退職給付引当金	27,904,425	2,808,352 (0)	0	0 (0)	30,712,777	
計	32,376,181	8,108,976 (0)	4,471,756	0 (0)	36,013,401	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,852,216	26,026,152 (0)	22,852,216	0 (0)	26,026,152	
退職給付引当金	109,067,758	11,021,356 (0)	4,334,321	0 ()	115,754,793	
計	131,919,974	37,047,508 (0)	27,186,537	0 (0)	141,780,945	

拠点区分 発達相談支援センター「ルピロ」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,095,672	1,344,996 (0)	1,095,672	0 (0)	1,344,996	
退職給付引当金	2,661,007	1,147,426 (0)	0	0 (0)	3,808,433	
計	3,756,679	2,492,422 (0)	1,095,672	0 (0)	5,153,429	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,314,800	14,816,138 (0)	13,314,800	0 (0)	14,816,138	
退職給付引当金	29,563,263	6,569,104 (0)	110,434	0 (0)	36,021,933	
計	42,878,063	21,385,242 (0)	13,425,234	0 (0)	50,838,071	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は 当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			
		児童発達支援	保育所等訪問支援	保育所等巡回支援	
収益	障害福祉サービス等事業収益	200,285,476	8,155,363	13,362,000	
	障害児施設給付費収益	195,108,936	8,006,997		
	障害児通所給付費収益	194,212,037	8,006,997		
	特例障害児通所給付費収益	896,899			
	利用者負担金収益	1,693,818	148,366		
	特定費用収益	2,990,395			
	その他の事業収益	492,327		13,362,000	
	補助金事業収益(公費)	492,327			
	受託事業収益(公費)			13,362,000	
	サービス活動収益計(1)		200,285,476	8,155,363	13,362,000
サービス活動増減の部 費用	人件費	201,586,468	4,031,321	7,454,401	
	職員給料	91,090,085	3,215,221	5,660,320	
	職員賞与	23,782,330		644,040	
	賞与引当金繰入	16,122,492		△96,317	
	非常勤職員給与	39,412,022	816,100	60,000	
	退職給付費用	6,052,797		12,000	
	法定福利費	25,126,742		1,174,358	
	事業費	11,636,418		759,122	
	給食費	2,853,333			
	保健衛生費	266,031			
	教養娯楽費	171,956			
	水道光熱費	2,802,747			
	消耗器具備品費	633,719		27,165	
	保険料	107,359		1,000	
	賃借料	3,934,996		623,710	
	教育指導費	485,072			
	車輛費	154,415		107,247	
	諸謝金	152,957		0	
	雑費	73,833			
	事務費	32,838,599	71,125	1,121,523	
	福利厚生費	679,734		6,919	
	職員被服費	221,845			
	旅費交通費	118,794	7,705	17,450	
	研修研究費	902,340		10,000	
	事務消耗品費	1,444,112	15,752	22,745	
	印刷製本費	19,000			
	修繕費	495,036			
	通信運搬費	1,535,823	39,528	22,890	
	会議費	1,911		970	
	広報費	11,697		272	
	業務委託費	22,847,584			
	手数料	2,223,842	8,140	49,513	
	租税公課	3,721		980,000	
	保守料	2,171,992		6,000	
	諸会費	133,911		1,000	
	雑費	27,257		3,764	
	減価償却費	2,440,301			
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△86,123			
	サービス活動費用計(2)		248,415,663	4,102,446	9,335,046
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△48,130,187	4,052,917	4,026,954
収益	受取利息配当金収益	256,522		2,447	
	その他のサービス活動外収益	424,201			
	受入研修費収益	53,000			
	雑収益	371,201			

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	発達支援広場(中区)	発達支援広場(浜北・天竜区)	発達支援広場(施設型)
障害福祉サービス等事業収益	3,808,200	3,360,720	4,336,200
障害児施設給付費収益			
障害児通所給付費収益			
特例障害児通所給付費収益			
利用者負担金収益			
特定費用収益			
その他の事業収益	3,808,200	3,360,720	4,336,200
補助金事業収益(公費)			
受託事業収益(公費)	3,808,200	3,360,720	4,336,200
サービス活動収益計(1)	3,808,200	3,360,720	4,336,200
人件費	1,182,357	2,695,580	3,952,310
職員給料	517,927	2,325,580	3,096,310
職員賞与			
賞与引当金繰入			
非常勤職員給与	664,430	370,000	856,000
退職給付費用			
法定福利費			
事業費	975,290	446,427	264,651
給食費			
保健衛生費			16,418
教養娯楽費			
水道光熱費			
消耗器具備品費		5,064	16,251
保険料	10,390	5,570	
賃借料			
教育指導費		31,293	231,982
車輛費			
諸謝金	668,500	404,500	
雑費	296,400		
事務費	412,255	392,658	502,799
福利厚生費			
職員被服費			
旅費交通費	21,904	8,066	
研修研究費			
事務消耗品費	90,351	94,592	132,799
印刷製本費			
修繕費			
通信運搬費			
会議費			
広報費			
業務委託費			
手数料			
租税公課	300,000	290,000	370,000
保守料			
諸会費			
雑費			
減価償却費			
国庫補助金等特別積立金取崩額			
サービス活動費用計(2)	2,569,902	3,534,665	4,719,760
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,238,298	△173,945	△383,560
受取利息配当金収益			12,233
その他のサービス活動外収益			377,000
受入研修費収益			
雑収益			377,000

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	233,307,959		233,307,959
	障害児施設給付費収益	203,115,933		203,115,933
	障害児通所給付費収益	202,219,034		202,219,034
	特例障害児通所給付費収益	896,899		896,899
	利用者負担金収益	1,842,184		1,842,184
	特定費用収益	2,990,395		2,990,395
	その他の事業収益	25,359,447		25,359,447
	補助金事業収益(公費)	492,327		492,327
	受託事業収益(公費)	24,867,120		24,867,120
	サービス活動収益計(1)		233,307,959	
サービス活動増減の部 費用	人件費	220,902,437		220,902,437
	職員給料	105,905,443		105,905,443
	職員賞与	24,426,370		24,426,370
	賞与引当金繰入	16,026,175		16,026,175
	非常勤職員給与	42,178,552		42,178,552
	退職給付費用	6,064,797		6,064,797
	法定福利費	26,301,100		26,301,100
	事業費	14,081,908		14,081,908
	給食費	2,853,333		2,853,333
	保健衛生費	282,449		282,449
	教養娯楽費	171,956		171,956
	水道光熱費	2,802,747		2,802,747
	消耗器具備品費	682,199		682,199
	保険料	124,319		124,319
	賃借料	4,558,706		4,558,706
	教育指導費	748,347		748,347
	車輛費	261,662		261,662
	諸謝金	1,225,957		1,225,957
	雑費	370,233		370,233
	事務費	35,338,959		35,338,959
	福利厚生費	686,653		686,653
	職員被服費	221,845		221,845
	旅費交通費	173,919		173,919
	研修研究費	912,340		912,340
	事務消耗品費	1,800,351		1,800,351
	印刷製本費	19,000		19,000
	修繕費	495,036		495,036
	通信運搬費	1,598,241		1,598,241
	会議費	2,881		2,881
	広報費	11,969		11,969
	業務委託費	22,847,584		22,847,584
	手数料	2,281,495		2,281,495
	租税公課	1,943,721		1,943,721
	保守料	2,177,992		2,177,992
	諸会費	134,911		134,911
	雑費	31,021		31,021
	減価償却費	2,440,301		2,440,301
国庫補助金等特別積立金取崩額	△86,123		△86,123	
サービス活動費用計(2)		272,677,482		272,677,482
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△39,369,523		△39,369,523
収益	受取利息配当金収益	271,202		271,202
	その他のサービス活動外収益	801,201		801,201
	受入研修費収益	53,000		53,000
	雑収益	748,201		748,201

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		児童発達支援	保育所等訪問支援	保育所等巡回支援
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	680,723		2,447
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	680,723		2,447
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△47,449,464	4,052,917	4,029,401

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		発達支援広場(中区)	発達支援広場(浜北・天竜区)	発達支援広場(施設型)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			389,233
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			389,233
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,238,298	△173,945	5,673

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	1,072,403		1,072,403
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,072,403		1,072,403
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△38,297,120		△38,297,120

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		浜松市障害者相談支援	特定相談支援・障害児相談支援	
収益	障害福祉サービス等事業収益	28,531,600	100,793,988	129,325,588
	自立支援給付費収益		9,280,104	9,280,104
	計画相談支援給付費収益		9,280,104	9,280,104
	障害児施設給付費収益		91,482,053	91,482,053
	障害児相談支援給付費収益		91,482,053	91,482,053
	その他の事業収益	28,531,600	31,831	28,563,431
	補助金事業収益(公費)		31,831	31,831
	受託事業収益(公費)	8,071,600		8,071,600
	指定管理料収益	20,460,000		20,460,000
		サービス活動収益計(1)	28,531,600	100,793,988
サービス活動増減の部 費用	人件費	31,811,004	69,413,622	101,224,626
	職員給料	18,909,645	37,907,531	56,817,176
	職員賞与	4,991,570	8,657,689	13,649,259
	賞与引当金繰入	2,798,732	5,258,164	8,056,896
	非常勤職員給与	150,708	6,001,032	6,151,740
	退職給付費用	1,108,882	3,216,147	4,325,029
	法定福利費	3,851,467	8,373,059	12,224,526
	事業費	778,910	3,151,000	3,929,910
	保健衛生費	319	8,944	9,263
	水道光熱費		181,210	181,210
	消耗器具備品費	75,360	33,000	108,360
	保険料	1,287	18,067	19,354
	賃借料	433,811	2,509,560	2,943,371
	車輛費	73,882	379,079	452,961
	諸謝金	190,562	1,140	191,702
	雑費	3,689	20,000	23,689
	事務費	3,972,699	4,300,949	8,273,648
	福利厚生費	67,946	194,004	261,950
	旅費交通費	178,501	67,910	246,411
	研修研究費	316,358	68,000	384,358
	事務消耗品費	363,905	956,354	1,320,259
	印刷製本費	8,000	104,020	112,020
	修繕費		100,000	100,000
	通信運搬費	115,933	1,125,940	1,241,873
	会議費	23,303		23,303
	広報費	52,696	9,322	62,018
	手数料	289,408	663,380	952,788
	租税公課	2,500,372	1,112	2,501,484
	保守料	15,677	990,549	1,006,226
	諸会費	22,000	5,000	27,000
	雑費	18,600	15,358	33,958
	減価償却費	100,518	1,274,233	1,374,751
	サービス活動費用計(2)	36,663,131	78,139,804	114,802,935
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,131,531	22,654,184	14,522,653
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	62,996	151,058	214,054
	その他のサービス活動外収益	270,395	0	270,395
	雑収益	270,395	0	270,395
		サービス活動外収益計(4)	333,391	151,058
サービス活動外増減の部 費用				
		サービス活動外費用計(5)		

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		129,325,588	
	自立支援給付費収益		9,280,104	
	計画相談支援給付費収益		9,280,104	
	障害児施設給付費収益		91,482,053	
	障害児相談支援給付費収益		91,482,053	
	その他の事業収益		28,563,431	
	補助金事業収益(公費)		31,831	
	受託事業収益(公費)		8,071,600	
	指定管理料収益		20,460,000	
	サービス活動収益計(1)			129,325,588
サービス活動増減の部 費用	人件費		101,224,626	
	職員給料		56,817,176	
	職員賞与		13,649,259	
	賞与引当金繰入		8,056,896	
	非常勤職員給与		6,151,740	
	退職給付費用		4,325,029	
	法定福利費		12,224,526	
	事業費		3,929,910	
	保健衛生費		9,263	
	水道光熱費		181,210	
	消耗器具備品費		108,360	
	保険料		19,354	
	賃借料		2,943,371	
	車輛費		452,961	
	諸謝金		191,702	
	雑費		23,689	
	事務費		8,273,648	
	福利厚生費		261,950	
	旅費交通費		246,411	
	研修研究費		384,358	
	事務消耗品費		1,320,259	
	印刷製本費		112,020	
	修繕費		100,000	
	通信運搬費		1,241,873	
	会議費		23,303	
	広報費		62,018	
	手数料		952,788	
	租税公課		2,501,484	
	保守料		1,006,226	
	諸会費		27,000	
雑費		33,958		
減価償却費		1,374,751		
サービス活動費用計(2)			114,802,935	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			14,522,653	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益		214,054	
	その他のサービス活動外収益		270,395	
	雑収益		270,395	
	サービス活動外収益計(4)			484,449
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	浜松市障害者相談支援	特定相談支援・障害児相談支援	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	333,391	151,058	484,449
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,798,140	22,805,242	15,007,102

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		484,449	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		15,007,102	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		身体障害者福祉センター	障害者体育館・プール	福祉バス
収益	障害福祉サービス等事業収益	52,022,827	23,219,647	4,239,000
	その他の事業収益	52,022,827	23,219,647	4,239,000
	補助金事業収益(公費)	422,827	1,309,647	
	指定管理料収益	51,600,000	21,910,000	4,239,000
	サービス活動収益計(1)	52,022,827	23,219,647	4,239,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	34,875,518	2,748,397	2,925,810
	職員給料	13,197,393	2,300,600	
	職員賞与	3,201,649		
	賞与引当金繰入	2,552,825		168,992
	非常勤職員給与	10,365,674		2,390,195
	退職給付費用	1,549,896		
	法定福利費	4,008,081	447,797	366,623
	事業費	7,392,594	7,916,036	596,503
	保健衛生費		79,350	
	教養娯楽費	24,496		
	水道光熱費	2,409,630	5,622,350	
	燃料費		1,914,000	
	消耗器具備品費	187,533	205,286	2,983
	保険料	475,329	29,000	119,650
	賃借料	770,510	56,050	
	教育指導費	24,408		
	車輛費	1,533,785		473,870
	諸謝金	1,946,903		
	雑費	20,000	10,000	
	事務費	6,452,646	10,887,511	557,647
	福利厚生費	85,470		3,800
	旅費交通費	2,293		
	研修研究費	99,460		
	事務消耗品費	554,801	31,896	
	印刷製本費	19,000		
	修繕費	856,793	497,319	110,126
	通信運搬費	630,324		20,956
	広報費	8,111		
	業務委託費	1,499,870	3,709,491	
	手数料	778,660	185,002	
	租税公課	57,983	237,082	422,765
	保守料	1,757,287	6,226,721	
諸会費	65,000			
雑費	37,594			
減価償却費	511,628	1,085,062		
サービス活動費用計(2)	49,232,386	22,637,006	4,079,960	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,790,441	582,641	159,040	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	128,439		
	その他のサービス活動外収益		31,426	50,000
	雑収益		31,426	50,000
	サービス活動外収益計(4)	128,439	31,426	50,000
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	128,439	31,426	50,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,918,880	614,067	209,040	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	79,481,474		79,481,474
	その他の事業収益	79,481,474		79,481,474
	補助金事業収益 (公費)	1,732,474		1,732,474
	指定管理料収益	77,749,000		77,749,000
	サービス活動収益計(1)	79,481,474		79,481,474
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	40,549,725		40,549,725
	職員給料	15,497,993		15,497,993
	職員賞与	3,201,649		3,201,649
	賞与引当金繰入	2,721,817		2,721,817
	非常勤職員給与	12,755,869		12,755,869
	退職給付費用	1,549,896		1,549,896
	法定福利費	4,822,501		4,822,501
	事業費	15,905,133		15,905,133
	保健衛生費	79,350		79,350
	教養娯楽費	24,496		24,496
	水道光熱費	8,031,980		8,031,980
	燃料費	1,914,000		1,914,000
	消耗器具備品費	395,802		395,802
	保険料	623,979		623,979
	賃借料	826,560		826,560
	教育指導費	24,408		24,408
	車輛費	2,007,655		2,007,655
	諸謝金	1,946,903		1,946,903
	雑費	30,000		30,000
	事務費	17,897,804		17,897,804
	福利厚生費	89,270		89,270
	旅費交通費	2,293		2,293
	研修研究費	99,460		99,460
	事務消耗品費	586,697		586,697
	印刷製本費	19,000		19,000
	修繕費	1,464,238		1,464,238
	通信運搬費	651,280		651,280
	広報費	8,111		8,111
	業務委託費	5,209,361		5,209,361
	手数料	963,662		963,662
	租税公課	717,830		717,830
	保守料	7,984,008		7,984,008
諸会費	65,000		65,000	
雑費	37,594		37,594	
減価償却費	1,596,690		1,596,690	
サービス活動費用計(2)	75,949,352		75,949,352	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,532,122		3,532,122	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	128,439		128,439
	その他のサービス活動外収益	81,426		81,426
	雑収益	81,426		81,426
	サービス活動外収益計(4)	209,865		209,865
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	209,865		209,865	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,741,987		3,741,987	

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
就労支援事業収益	605,553	1,582,198	2,187,751
受託収益	112,843	1,204,968	1,317,811
事業収益	492,710	377,230	869,940
障害福祉サービス等事業収益	110,659,815	16,458,705	127,118,520
自立支援給付費収益	107,256,379	15,717,444	122,973,823
介護給付費収益	107,256,379		107,256,379
訓練等給付費収益		15,717,444	15,717,444
特定費用収益	3,072,920	658,500	3,731,420
その他の事業収益	330,516	82,761	413,277
補助金事業収益(公費)	330,516	82,761	413,277
サービス活動収益計(1)	111,265,368	18,040,903	129,306,271
人件費	81,420,838	12,665,896	94,086,734
職員給料	29,091,551	7,497,142	36,588,693
職員賞与	6,919,790	2,097,252	9,017,042
賞与引当金繰入	4,747,172	847,700	5,594,872
非常勤職員給与	28,652,644	60,000	28,712,644
退職給付費用	1,907,993	595,968	2,503,961
法定福利費	10,101,688	1,567,834	11,669,522
事業費	9,763,986	1,539,956	11,303,942
給食費	2,996,100	658,500	3,654,600
保健衛生費	434,571	65,249	499,820
教養娯楽費	139,522	5,695	145,217
水道光熱費	1,881,585	471,151	2,352,736
消耗器具備品費	399,757	35,326	435,083
保険料	58,985	83,165	142,150
賃借料	2,995,554	19,073	3,014,627
教育指導費	34,786	20,976	55,762
車輛費	552,406	170,821	723,227
諸謝金	225,220	0	225,220
雑費	45,500	10,000	55,500
事務費	24,693,256	4,963,693	29,656,949
福利厚生費	191,244	17,719	208,963
職員被服費	64,606		64,606
旅費交通費	15,322	56	15,378
研修研究費	202,215	10,000	212,215
事務消耗品費	519,627	51,389	571,016
印刷製本費	19,000	7,000	26,000
修繕費	2,426,700	0	2,426,700
通信運搬費	474,278	54,746	529,024
広報費	15,882	272	16,154
業務委託費	18,483,276	4,328,352	22,811,628
手数料	804,583	128,434	933,017
租税公課	34,335	8,400	42,735
保守料	1,296,515	355,261	1,651,776
諸会費	132,000	1,000	133,000
雑費	13,673	1,064	14,737
就労支援事業費用	605,553	1,582,198	2,187,751
就労支援事業販売原価	569,240	1,445,748	2,014,988
当期就労支援事業製造原価	363,131	1,364,490	1,727,621
当期就労支援事業仕入高	206,109	81,258	287,367
就労支援事業販管費	36,313	136,450	172,763
減価償却費	1,082,476	110,338	1,192,814
サービス活動費用計(2)	117,566,109	20,862,081	138,428,190
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,300,741	△2,821,178	△9,121,919

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	就労支援事業収益		2,187,751	
	受託収益		1,317,811	
	事業収益		869,940	
	障害福祉サービス等事業収益		127,118,520	
	自立支援給付費収益		122,973,823	
	介護給付費収益		107,256,379	
	訓練等給付費収益		15,717,444	
	特定費用収益		3,731,420	
	その他の事業収益		413,277	
	補助金事業収益(公費)		413,277	
	サービス活動収益計(1)		129,306,271	
サービス活動増減の部 費用	人件費		94,086,734	
	職員給料		36,588,693	
	職員賞与		9,017,042	
	賞与引当金繰入		5,594,872	
	非常勤職員給与		28,712,644	
	退職給付費用		2,503,961	
	法定福利費		11,669,522	
	事業費		11,303,942	
	給食費		3,654,600	
	保健衛生費		499,820	
	教養娯楽費		145,217	
	水道光熱費		2,352,736	
	消耗器具備品費		435,083	
	保険料		142,150	
	賃借料		3,014,627	
	教育指導費		55,762	
	車輛費		723,227	
	諸謝金		225,220	
	雑費		55,500	
	事務費		29,656,949	
	福利厚生費		208,963	
	職員被服費		64,606	
	旅費交通費		15,378	
	研修研究費		212,215	
	事務消耗品費		571,016	
	印刷製本費		26,000	
	修繕費		2,426,700	
	通信運搬費		529,024	
	広報費		16,154	
	業務委託費		22,811,628	
	手数料		933,017	
	租税公課		42,735	
	保守料		1,651,776	
	諸会費		133,000	
	雑費		14,737	
	就労支援事業費用		2,187,751	
	就労支援事業販売原価		2,014,988	
当期就労支援事業製造原価		1,727,621		
当期就労支援事業仕入高		287,367		
就労支援事業販管費		172,763		
減価償却費		1,192,814		
サービス活動費用計(2)		138,428,190		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,121,919		

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	133,332	59,487	192,819
	その他のサービス活動外収益	121,000		121,000
	受入研修費収益	23,000		23,000
	雑収益	98,000		98,000
	サービス活動外収益計(4)	254,332	59,487	313,819
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	254,332	59,487	313,819
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,046,409	△2,761,691	△8,808,100

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		192,819	
	その他のサービス活動外収益		121,000	
	受入研修費収益		23,000	
	雑収益		98,000	
	サービス活動外収益計(4)		313,819	
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			313,819	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△8,808,100	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	療育センター	友愛のさと診療所	
障害福祉サービス等事業収益	0	7,751,147	7,751,147
自立支援給付費収益		7,341,067	7,341,067
介護給付費収益		7,341,067	7,341,067
利用者負担金収益		361,955	361,955
特定費用収益		48,125	48,125
医療事業収益	92,611,298	353,219,017	445,830,315
外来診療収益 (公費)		332,978,198	332,978,198
外来診療収益		332,978,198	332,978,198
保健予防活動収益		1,100,446	1,100,446
その他の医療事業収益	92,611,298	19,140,373	111,751,671
補助金事業収益 (公費)	535,298	536,457	1,071,755
受託事業収益 (公費)		16,273,620	16,273,620
指定管理料収益	92,076,000		92,076,000
その他の医療事業収益		2,330,296	2,330,296
サービス活動収益計(1)	92,611,298	360,970,164	453,581,462
人件費	163,161,898	228,399,039	391,560,937
職員給料	83,681,274	101,454,902	185,136,176
職員賞与	20,439,738	19,988,910	40,428,648
賞与引当金繰入	12,176,472	13,830,308	26,006,780
非常勤職員給与	21,488,272	54,721,198	76,209,470
派遣職員費		7,483,300	7,483,300
退職給付費用	5,482,597	5,696,660	11,179,257
法定福利費	19,893,545	25,223,761	45,117,306
事業費	3,304,514	29,228,784	32,533,298
給食費		47,615	47,615
医薬品費		10,130,196	10,130,196
診療・療養等材料費		2,733,428	2,733,428
保健衛生費		511,258	511,258
水道光熱費	3,047,385	2,518,847	5,566,232
消耗器具備品費	42,350	669,398	711,748
保険料	8,171	140,151	148,322
賃借料	124,568	10,828,440	10,953,008
車輛費		273,677	273,677
諸謝金	52,040	83,116	135,156
検査費		1,200,501	1,200,501
雑費	30,000	92,157	122,157
事務費	15,285,193	24,273,015	39,558,208
福利厚生費	433,794	301,857	735,651
職員被服費		1,341,763	1,341,763
旅費交通費	63,067	471,473	534,540
研修研究費	152,000	2,157,619	2,309,619
事務消耗品費	624,861	3,524,828	4,149,689
印刷製本費	16,510	8,891	25,401
修繕費	362,360	411,507	773,867
通信運搬費	890,982	1,526,249	2,417,231
会議費		77,692	77,692
広報費	7,322	110,067	117,389
業務委託費	1,941,662	1,698,106	3,639,768
手数料	1,512,879	2,538,667	4,051,546
租税公課	6,967,362	1,337,430	8,304,792
保守料	2,265,123	8,483,990	10,749,113
諸会費	12,200	263,840	276,040
雑費	35,071	19,036	54,107
減価償却費	487,475	7,439,432	7,926,907

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

	勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		7,751,147	
	自立支援給付費収益		7,341,067	
	介護給付費収益		7,341,067	
	利用者負担金収益		361,955	
	特定費用収益		48,125	
	医療事業収益		445,830,315	
	外来診療収益 (公費)		332,978,198	
	外来診療収益		332,978,198	
	保健予防活動収益		1,100,446	
	その他の医療事業収益		111,751,671	
	補助金事業収益 (公費)		1,071,755	
	受託事業収益 (公費)		16,273,620	
	指定管理料収益		92,076,000	
	その他の医療事業収益		2,330,296	
	サービス活動収益計(1)		453,581,462	
サービス活動増減の部 費用	人件費		391,560,937	
	職員給料		185,136,176	
	職員賞与		40,428,648	
	賞与引当金繰入		26,006,780	
	非常勤職員給与		76,209,470	
	派遣職員費		7,483,300	
	退職給付費用		11,179,257	
	法定福利費		45,117,306	
	事業費		32,533,298	
	給食費		47,615	
	医薬品費		10,130,196	
	診療・療養等材料費		2,733,428	
	保健衛生費		511,258	
	水道光熱費		5,566,232	
	消耗器具備品費		711,748	
	保険料		148,322	
	賃借料		10,953,008	
	車輛費		273,677	
	諸謝金		135,156	
	検査費		1,200,501	
	雑費		122,157	
	事務費		39,558,208	
	福利厚生費		735,651	
	職員被服費		1,341,763	
	旅費交通費		534,540	
	研修研究費		2,309,619	
	事務消耗品費		4,149,689	
	印刷製本費		25,401	
	修繕費		773,867	
	通信運搬費		2,417,231	
	会議費		77,692	
	広報費		117,389	
業務委託費		3,639,768		
手数料		4,051,546		
租税公課		8,304,792		
保守料		10,749,113		
諸会費		276,040		
雑費		54,107		
減価償却費		7,926,907		

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	
		療育センター	友愛のさと診療所		
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額		△96,250	△96,250	
	サービス活動費用計(2)	182,239,080	289,244,020	471,483,100	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△89,627,782	71,726,144	△17,901,638	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	187,926	285,474	473,400
		その他のサービス活動外収益	5,118,023	1,081,406	6,199,429
		受入研修費収益		286,800	286,800
		利用者等外給食収益	4,313,265		4,313,265
		雑収益	804,758	794,606	1,599,364
		サービス活動外収益計(4)	5,305,949	1,366,880	6,672,829
	費用	その他のサービス活動外費用	5,952,040		5,952,040
		利用者等外給食費	2,294,440		2,294,440
		雑損失	3,657,600		3,657,600
			サービス活動外費用計(5)	5,952,040	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△646,091	1,366,880	720,789
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△90,273,873	73,093,024	△17,180,849	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額		△96,250	
	サービス活動費用計(2)		471,483,100	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△17,901,638	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	473,400	
		その他のサービス活動外収益	6,199,429	
		受入研修費収益	286,800	
		利用者等外給食収益	4,313,265	
		雑収益	1,599,364	
		サービス活動外収益計(4)	6,672,829	
	費用	その他のサービス活動外費用	5,952,040	
		利用者等外給食費	2,294,440	
		雑損失	3,657,600	
			サービス活動外費用計(5)	5,952,040
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	720,789	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,180,849		

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

拠点区分 本部

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
財政調整積立金	34,654,884	0	34,654,884	0	
計	54,654,884	0	34,654,884	20,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	54,245,459	5,774,821	842,737	59,177,543	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
財政調整積立資産	34,654,884	0	34,654,884	0	
計	108,900,343	5,774,821	35,497,621	79,177,543	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,900,000	0	1,900,000	0	
計	1,900,000	0	1,900,000	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	15,019,997	691,194	6,699	15,704,492	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,900,000	0	1,900,000	0	
計	16,919,997	691,194	1,906,699	15,704,492	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,838,000	0	500,000	1,338,000	
計	1,838,000	0	500,000	1,338,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	15,539,989	1,094,745	0	16,634,734	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,838,000	0	500,000	1,338,000	
計	17,377,989	1,094,745	500,000	17,972,734	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	0	5,000,000	0	5,000,000	
計	0	5,000,000	0	5,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	61,964,968	4,171,033	2,837,800	63,298,201	退職給付引当金による
財政調整積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000	
計	61,964,968	9,171,033	2,837,800	68,298,201	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル リバティ」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	9,937,410	955,854	258,512	10,634,752	退職給付引当金による
計	9,937,410	955,854	258,512	10,634,752	

拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,566,000	2,000,000	0	3,566,000	
計	1,566,000	2,000,000	0	3,566,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	31,932,700	17,295,358	13,467,862	35,760,196	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,566,000	2,000,000	0	3,566,000	
計	33,498,700	19,295,358	13,467,862	39,326,196	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	469,951	0	17,873	452,078	退職給付引当金による
計	469,951	0	17,873	452,078	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	10,000,000	0	10,000,000	0	
計	10,000,000	0	10,000,000	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	46,289,925	2,838,878	0	49,128,803	退職給付引当金による
財政調整積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	
計	56,289,925	2,838,878	10,000,000	49,128,803	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	5,750,000	0	3,750,000	2,000,000	
計	5,750,000	0	3,750,000	2,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	17,593,583	3,481,952	15,564,561	5,510,974	退職給付引当金による
財政調整積立資産	5,750,000	0	3,750,000	2,000,000	
計	23,343,583	3,481,952	19,314,561	7,510,974	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	27,904,425	2,808,352	0	30,712,777	退職給付引当金による
計	27,904,425	2,808,352	0	30,712,777	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立金	33,141,815	0	15,300,000	17,841,815	
計	48,141,815	0	15,300,000	32,841,815	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	109,067,758	11,021,356	4,334,321	115,754,793	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立資産	33,141,815	0	15,300,000	17,841,815	
計	157,209,573	11,021,356	19,634,321	148,596,608	

拠点区分 発達相談支援センター「ルピロ」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,661,007	1,147,426	0	3,808,433	退職給付引当金による
計	2,661,007	1,147,426	0	3,808,433	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立金	36,000,000	4,000,000	0	40,000,000	
計	51,000,000	4,000,000	0	55,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	29,563,263	6,569,104	110,434	36,021,933	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立資産	36,000,000	4,000,000	0	40,000,000	
計	80,563,263	10,569,104	110,434	91,021,933	

拠点区分 友愛のさと診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 子どものこころの診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積立てる場合及び長期預かり金に対応して長期預かり金積立資産を積立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位:円)

勘定科目	合計	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」		
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
		金額	金額	
収益	受託収益	1,317,811	112,843	1,204,968
	事業収益	869,940	492,710	377,230
	就労支援事業活動収益計	2,187,751	605,553	1,582,198
費用	就労支援事業販売原価			
	当期就労支援事業製造原価	1,727,621	363,131	1,364,490
	当期就労支援事業仕入高	287,367	206,109	81,258
	合計	2,014,988	569,240	1,445,748
	差引	2,014,988	569,240	1,445,748
	就労支援事業販管費	172,763	36,313	136,450
就労支援事業活動費用計	2,187,751	605,553	1,582,198	
就労支援事業活動増減差額	0	0	0	

別紙3 (⑯-2)

就労支援事業製造原価明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位:円)

勘定科目	合計	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)
		金額	金額
I 材料費			
当期材料費			
II 労務費			
1. 利用者工賃	1,727,621	363,131	1,364,490
当期労務費	1,727,621	363,131	1,364,490
III 外注加工費			
当期外注加工費			
IV 経費			
当期経費			
当期就労支援事業製造総費用	1,727,621	363,131	1,364,490
合計	1,727,621	363,131	1,364,490
当期就労支援事業製造原価	1,727,621	363,131	1,364,490

別紙3 (⑰-2)

就労支援事業販管費明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位:円)

勘定科目	合計	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)
		金額	金額
1. 租税公課	172,763	36,313	136,450
就労支援事業販管費合計	172,763	36,313	136,450

別紙3(15)

就労支援事業別事業活動明細書
 (自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	事業収益	7,386,534
	就労支援事業活動収益計	7,386,534
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	2,822,541
	当期就労支援事業仕入高	3,743,257
	合計	6,565,798
	差引	6,565,798
	就労支援事業販管費	820,736
	就労支援事業活動費用計	7,386,534
就労支援事業活動増減差額		0

別紙3(16)

就労支援事業製造原価明細書
 (自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	2,772,837
	当期労務費	2,772,837
III	外注加工費	
	当期外注加工費	
IV	経費	
	1. 水道光熱費	10,560
	2. 通信運搬費	39,144
	当期経費	49,704
	当期就労支援事業製造総費用	2,822,541
	合計	2,822,541
当期就労支援事業製造原価		2,822,541

別紙3(17)

就労支援事業販管費明細書
 (自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
 拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
1.	器具什器費	40,000
2.	消耗品費	84,071
3.	租税公課	375,688
4.	雑費	320,977
就労支援事業販管費合計		820,736

別紙3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	事業収益	124,697
	就労支援事業活動収益計	124,697
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	64,866
	当期就労支援事業仕入高	51,117
	合計	115,983
	差引	115,983
	就労支援事業販管費	8,714
	就労支援事業活動費用計	124,697
	就労支援事業活動増減差額	0

別紙3 (16)

就労支援事業製造原価明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	64,866
	当期労務費	64,866
III	外注加工費	
	当期外注加工費	
IV	経費	
	当期経費	
	当期就労支援事業製造総費用	64,866
	合計	64,866
	当期就労支援事業製造原価	64,866

別紙3 (17)

就労支援事業販管費明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
	1. 消耗品費	2,214
	2. 租税公課	6,500
	就労支援事業販管費合計	8,714